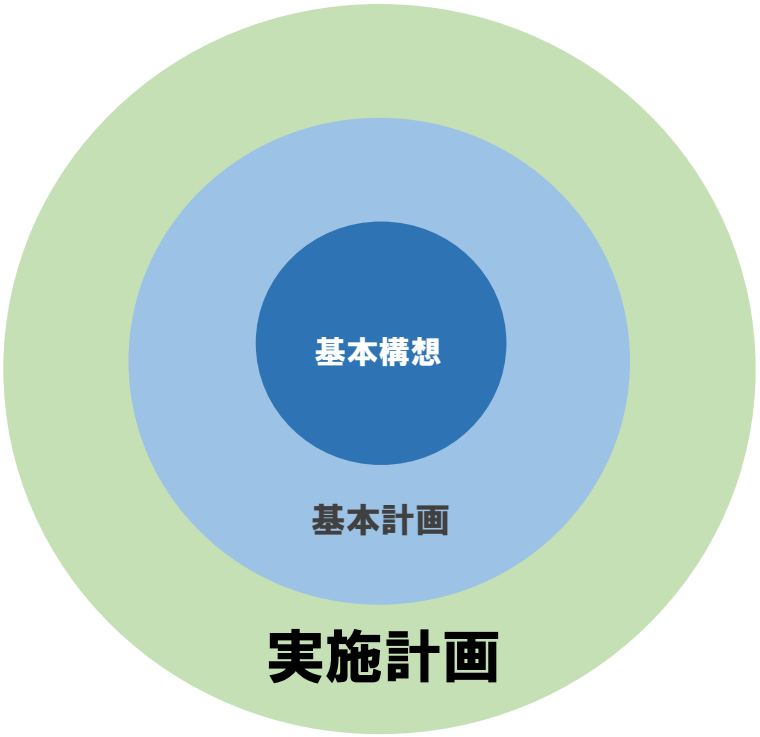
第５次朝霞市総合計画
実　施　計　画

（平成２９年度～平成３１年度）

【平成２９年度版】



朝　霞　市

目　　次

●施策体系別　実施計画事業一覧

●総　論

	頁
1　計画の名称	2
2　計画策定の趣旨	2
3　計画の性格	2
4　計画の期間	2
5　計画の対象範囲	2

●各　論

第1章　災害対策・防犯・市民生活

1　防災・消防	6
2　生活	10

第2章　健康・福祉

1　子育て支援・青少年育成	14
2　高齢者支援	29
3　障害者支援	42
4　地域福祉・社会保障	48
5　保健・医療	61

第3章　教育・文化

1　学校教育	74
2　生涯学習	97
3　スポーツ・レクリエーション	109
4　地域文化	115

第4章　環境・コミュニティ　頁

1　環境	120
2　ごみ処理	126
3　コミュニティ	132
4　市民活動	136

第5章　都市基盤・産業振興

1　土地利用	138
2　道路交通	141
3　緑・景観・環境共生	155
4　市街地整備	162
5　安全・安心	176
6　産業の育成と支援	179
7　産業活性化	181
8　勤労者支援	187
9　シティ・セールス朝霞ブランド	188

第6章　基本構想を推進するために

1　男女平等	192
2　人権の尊重	193
3　多文化共生	194
4　市民参画・協働	195
5　行財政	199

●資　料

財政推計（平成28年度～平成32年度）　229

●索引　232

施策体系別　実施計画事業一覧

第1章　災害対策・防犯・市民生活

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
1 防災・消防	(1)防災対策の推進	①総合的な防災体制の強化	1		災害活動事業	危機管理室	6	81
			2		国民保護計画推進事業	危機管理室	6	83
			3	【再掲】	防災対策事業	危機管理室	7	81
		②防災施設などの整備	1		防災対策事業	危機管理室	7	81
	(2)地域防災力の強化	①防災意識の高揚	1	【再掲】	地域防災推進事業	危機管理室	7	83
		②自主防災活動の支援	1	【再掲】	地域防災推進事業	危機管理室	7	83
		③地域防災の連携	1		地域防災推進事業	危機管理室	7	83
	(3)消防体制の充実	①埼玉県南西部消防本部との連携	1		朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)	危機管理室	8	273
			2		消防水利整備事業	危機管理室	8	277
		②消防団の充実	1		消防団活動事業	危機管理室	9	273
			2		消防団運営事業	危機管理室	9	275
			3		消防団施設等整備事業	危機管理室	10	277
2 生活	(1)防犯のまちづくりの推進	①防犯活動の充実	1	【再掲】	防犯対策推進事業	危機管理室	10	85
		②防犯環境の整備	1		防犯対策推進事業	危機管理室	10	85
	(2)消費者の自立支援の充実	①消費生活への支援	1		消費生活啓発事業	地域づくり支援課	11	119
			2	【再掲】	消費生活相談事業	地域づくり支援課	11	119
		②消費生活相談の充実	1		消費生活相談事業	地域づくり支援課	11	119
	(3)安心できる葬祭の場の提供	①斎場の適正な管理運営	1		市民葬事業	総合窓口課	12	105
			2		斎場管理運営事業	地域づくり支援課	12	125
		②墓地の設置状況の把握	1	【再掲】	環境推進総務事務事業	環境推進課	125	209

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「—」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計

第2章　健康・福祉

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
1　子育て支援・青少年育成	(1)幼児期等の教育と保育の充実	①幼児期等の教育・保育の充実	1		保育園運営事業	保育課	14	167
			2		保育園施設管理事業	保育課	14	171
			3		保育園施設改修事業	保育課	15	173
			4		子ども・子育て支援事業	保育課	15	173
			5		民間社会福祉施設整備費補助事業	保育課	16	173
			6		給食食材放射性物質測定事業	保育課	16	173
			7		私立保育園就園費等補助事業	保育課	17	175
			8		家庭保育室支援事業	保育課	17	177
			9		子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
			10		放課後児童クラブ運営事業	保育課	18	177
			11		放課後児童クラブ施設管理事業	保育課	19	177
			12		私立幼稚園就園等助成事業	保育課	19	179
		②ライフスタイルに応じた子育て支援の充実	1		ファミリーサポートセンター運営事業	保育課	20	175
			2	【再掲】	保育園運営事業	保育課	14	167
			3	【再掲】	子ども・子育て支援事業	保育課	15	173
			4	【再掲】	民間社会福祉施設整備費補助事業	保育課	16	173
			5	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
		③質の高い教育・保育の提供	1	【再掲】	保育園運営事業	保育課	14	167
			2	【再掲】	子ども・子育て支援事業	保育課	15	173
			3	【再掲】	民間社会福祉施設整備費補助事業	保育課	16	173
			4	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
	(2)子どもたちが健やかに育つ環境づくり	①子どもの人権の尊重	1	【再掲】	児童相談事業	こども未来課	25	159
			2	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
		②特別な配慮が必要な子どもへの支援	1		ひとり親家庭支援事業	こども未来課	21	165
			2		母子施設入所事業	こども未来課	21	165
			3		ひとり親家庭生活支援事業	こども未来課	22	165
			4		児童扶養手当給付事業	こども未来課	22	165
			5		育み支援バーチャルセンター事業（保育園巡回相談事業）	保育課	23	—
			6		障害児放課後児童クラブ管理運営事業	保育課	23	179
			7	【再掲】	保育園運営事業	保育課	14	167
			8	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
			9	【再掲】	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業）	健康づくり課	45	195
		③地域の中の子どもの居場所づくり	1		児童館建設事業	こども未来課	24	167
			2	【再掲】	児童館管理運営事業	こども未来課	27	167
			3	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
			4	【再掲】	放課後子ども教室事業	生涯学習・スポーツ課	99	323
		④子どもが成長するための活動の支援	1	【再掲】	青少年健全育成事業	こども未来課	28	161
	(3)子育て家庭を支えるための環境づくり	①すべての子育て家庭を支える環境づくり	1		児童相談事業	こども未来課	25	159
			2		子育て情報誌作成事業	こども未来課	25	—
			3		児童手当給付事業	こども未来課	26	163
			4		こども医療費支給事業	こども未来課	26	163
			5		児童館管理運営事業	こども未来課	27	167
			6	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
			7	【再掲】	子育て支援センター運営事業	保育課	27	173
			8	【再掲】	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	65	197
		②地域における子育て支援の充実	1		子育て支援センター運営事業	保育課	27	173
			2	【再掲】	保育園運営事業	保育課	14	167
			3	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
		③子どもの安全・安心な環境づくり	1	【再掲】	青少年健全育成事業	こども未来課	28	161
			2	【再掲】	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
	(4)青少年の健全育成の充実	①青少年健全育成体制の整備	1		青少年健全育成事業	こども未来課	28	161
		②青少年育成事業の推進と自主的活動の促進	1	【再掲】	青少年健全育成事業	こども未来課	28	161
			2	【再掲】	成人式事業	生涯学習・スポーツ課	97	321
		③非行防止活動の推進	1	【再掲】	青少年健全育成事業	こども未来課	28	161

第2章　健康・福祉

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
2 高齢者支援	(1)健康・生きがいづくりと介護予防の支援	①健康づくりと介護予防の推進	1		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	長寿はつらつ課	29	149
			2		介護予防・生活支援サービス事業	長寿はつらつ課	29	介特
			3	【再掲】	あさか健康プラン21推進事業	健康づくり課	61	193
			4	【再掲】	包括的支援事業・任意事業	長寿はつらつ課	34	介特
		②趣味の活動や多世代交流の促進	1		生きがい活動支援事業	長寿はつらつ課	30	155
			2		敬老事業	長寿はつらつ課	30	157
			3		老人福祉センター管理運営事業	長寿はつらつ課	31	157
			4	【再掲】	介護予防・生活支援サービス事業	長寿はつらつ課	29	介特
		③社会参加と就業の支援	1		シルバー人材センター支援事業	長寿はつらつ課	31	149
			2	【再掲】	あさか健康プラン21推進事業	健康づくり課	61	193
	(2)自立のためのサービスの確立	①介護保険制度の円滑な運用	1		介護保険特別会計運用事業	長寿はつらつ課	32	介特
			2		介護保険賦課徴収事業	長寿はつらつ課	32	介特
			3		介護認定調査・審査事業	長寿はつらつ課	33	介特
			4		介護保険制度趣旨普及事業	長寿はつらつ課	33	介特
			5		包括的支援事業・任意事業	長寿はつらつ課	34	介特
			6		介護保険料還付事業	長寿はつらつ課	34	介特
			7	【再掲】	介護予防・生活支援サービス事業	長寿はつらつ課	29	介特
			8	【再掲】	高齢者自立生活支援事業	長寿はつらつ課	38	151
		②介護サービスの充実	1		介護保険給付事業	長寿はつらつ課	35	介特
			2		介護給付費審査支払事業	長寿はつらつ課	35	介特
			3		高額介護（予防）サービス給付事業	長寿はつらつ課	36	介特
			4		特定入所者介護（予防）サービス給付事業	長寿はつらつ課	36	介特
		③福祉サービスの充実	1		介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	長寿はつらつ課	37	151
			2		介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	長寿はつらつ課	37	151
			3		高齢者自立生活支援事業	長寿はつらつ課	38	151
			4		高齢者家族介護支援事業	長寿はつらつ課	38	153
			5		特別養護老人ホーム管理運営事業	長寿はつらつ課	39	157
			6	【再掲】	安心見守り支援事業	長寿はつらつ課	40	153
			7	【再掲】	養護老人ホーム等入所事業	長寿はつらつ課	41	159
	(3)安全・安心な生活ができる環境の整備	①地域での見守り体制の確立	1		安心見守り支援事業	長寿はつらつ課	40	153
			2	【再掲】	民生委員児童委員活動事業	福祉課	48	135
		②暮らしやすい住まいづくり	1		高齢者住宅支援事業	長寿はつらつ課	40	155
		③高齢者の尊厳の確保	1		養護老人ホーム等入所事業	長寿はつらつ課	41	159
			2	【再掲】	高齢者自立生活支援事業	長寿はつらつ課	38	151
3 障害者支援 ※次頁へ続く	(1)共生社会の実現	①ノーマライゼーションの理念の普及	1		障害福祉総務事務事業	障害福祉課	42	139
			2		障害者プラン・障害福祉計画推進事業	障害福祉課	42	141
			3		障害福祉助成事業	障害福祉課	43	143
		②権利擁護の支援	1		障害者スポーツ・レクリエーション事業	障害福祉課	43	141
			2		障害者医療・手当給付事業	障害福祉課	44	143
			3		障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
			4	【再掲】	障害者プラン・障害福祉計画推進事業	障害福祉課	42	141
	(2)地域における自立生活の支援	①各種相談及び制度に関する情報提供	1		育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業）	健康づくり課	45	195
			2	【再掲】	障害福祉総務事務事業	障害福祉課	42	139
			3	【再掲】	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
			4	【再掲】	母子健康教育事業	健康づくり課	63	193
			5	【再掲】	乳幼児健康診査事業	健康づくり課	64	195
			6	【再掲】	母子訪問指導事業	健康づくり課	64	197
		②障害福祉サービスの充実	1		朝霞地区一部事務組合負担事業（障害者支援施設）	障害福祉課	45	139
			2		朝霞地区福祉会負担事業	障害福祉課	46	141
			3		障害者施設等運営支援事業	障害福祉課	46	147
			4	【再掲】	障害福祉助成事業	障害福祉課	43	143
			5	【再掲】	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
		③コミュニケーション支援の促進	1		育み支援バーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）	教育指導課	47	—
			2	【再掲】	障害福祉助成事業	障害福祉課	43	143
			3	【再掲】	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145

第2章　健康・福祉

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
（続）3　障害者支援	(3)自立した社会生活・就労支援	①自立生活を支える就労支援	1	【再掲】	障害福祉助成事業	障害福祉課	43	143
			2	【再掲】	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
			3	【再掲】	障害者施設等運営支援事業	障害福祉課	46	147
			4	【再掲】	特別支援教育事業	教育指導課	81	285
		②多様な就労機会の確保及び情報提供	1	【再掲】	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
			2	【再掲】	障害者施設等運営支援事業	障害福祉課	46	147
4　地域福祉・社会保障	(1)地域福祉の推進	①地域福祉推進体制の充実	1		民生委員児童委員活動事業	福祉課	48	135
			2		地域福祉計画推進事業	福祉課	48	135
			3		社会福祉増進事業	福祉課	49	135
			4		総合福祉センター管理運営事業	福祉課	49	147
			5		災害救助事業	福祉課	50	183
			6		災害援護資金貸付事業	福祉課	50	363
		②地域における自主的な活動への支援	1	【再掲】	民生委員児童委員活動事業	福祉課	48	135
			2	【再掲】	地域福祉計画推進事業	福祉課	48	135
			3	【再掲】	社会福祉増進事業	福祉課	49	135
		③福祉サービス利用者の権利擁護	1	【再掲】	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
			2	【再掲】	保育園運営事業	保育課	14	167
			3	【再掲】	子ども・子育て支援事業	保育課	15	173
			4	【再掲】	民間社会福祉施設整備費補助事業	保育課	16	173
			5	【再掲】	放課後児童クラブ運営事業	保育課	18	177
			6	【再掲】	高齢者自立生活支援事業	長寿はつらつ課	38	151
	(2)社会保障制度の運営	①国民健康保険制度の円滑な運営	1		国民健康保険税徴収事業	収納課	51	—
			2		国民健康保険運営協議会運営事業	保険年金課	51	国特
			3		国民健康保険診療報酬明細書点検事業	保険年金課	52	国特
			4		国民健康保険医療費給付事業	保険年金課	52	国特
			5		出産育児一時金及び葬祭費支給事業	保険年金課	53	国特
			6		国民健康保険保健衛生普及事業	保険年金課	53	国特
			7		国民健康保険税賦課事業	保険年金課	54	国特
			8		国民健康保険被保険者の資格管理事業	保険年金課	54	国特
		②高齢者医療制度の運営支援	1		埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	保険年金課	55	187
			2		後期高齢者医療健康診査等事業	保険年金課	55	189
			3		後期高齢者医療運営事業	保険年金課	56	後特
			4		後期高齢者医療保険料徴収事業	保険年金課	56	後特
			5		後期高齢者医療広域連合納付事業	保険年金課	57	後特
			6		後期高齢者医療保険料還付事業	保険年金課	57	後特
		③国民年金制度の普及・啓発	1		国民年金事業	保険年金課	58	185
		④生活困窮者などの福祉の充実	1		経済対策臨時福祉給付金給付事業	福祉課	58	—
			2		生活保護総務事務事業	福祉課	59	181
			3		生活困窮者自立支援事業	福祉課	59	181
			4		生活保護学習支援事業	福祉課	60	183
			5		生活保護事業	福祉課	60	183

第2章　健康・福祉

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
5 保健・医療	(1)健康づくりの支援	①健康づくり活動の促進	1		保健衛生総務事務事業	健康づくり課	61	191
			2		あさか健康プラン21推進事業	健康づくり課	61	193
			3	【再掲】	健康増進センター管理運営事業	健康づくり課	62	207
			4	【再掲】	健康増進センター施設改修事業	健康づくり課	62	—
		②健康づくりの体制整備	1	【再掲】	あさか健康プラン21推進事業	健康づくり課	61	193
		③健康増進センターの利用促進	1		健康増進センター管理運営事業	健康づくり課	62	207
			2		健康増進センター施設改修事業	健康づくり課	62	—
	(2)保健サービスの充実	①母子保健の充実	1		母子健康教育事業	健康づくり課	63	193
			2		妊婦一般健康診査等事業	健康づくり課	63	195
			3		乳幼児健康診査事業	健康づくり課	64	195
			4		母子訪問指導事業	健康づくり課	64	197
			5		未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	65	197
			6		妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	65	199
			7	【再掲】	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業）	健康づくり課	45	195
		②健康増進対策の充実	1		健康教育事業	健康づくり課	66	203
			2		がん検診事業	健康づくり課	66	203
			3		成人健康診査事業	健康づくり課	67	203
			4		骨粗しょう症予防事業	健康づくり課	67	205
			5		肝炎ウイルス検診事業	健康づくり課	68	205
			6	【再掲】	あさか健康プラン21推進事業	健康づくり課	61	193
		③歯科保健の充実	1		歯科保健事業	健康づくり課	68	201
		④精神保健の充実	1		精神保健事業	健康づくり課	69	201
		⑤予防接種の充実	1		予防接種事業	健康づくり課	69	199
		⑥健康危機管理の充実	1		健康危機対策事業	健康づくり課	70	201
			2		保健センター施設耐震化事業	健康づくり課	70	207
	(3)医療体制の充実	①地域医療の充実	1		献血者確保推進事業	健康づくり課	71	191
			2		保健センター管理事業	健康づくり課	71	205
			3	【再掲】	地域医療確保事業	健康づくり課	72	191
		②救急医療体制の充実	1		地域医療確保事業	健康づくり課	72	191
			2	【再掲】	献血者確保推進事業	健康づくり課	71	191
		③かかりつけ医・かかりつけ薬局の普及啓発	1	【再掲】	地域医療確保事業	健康づくり課	72	191

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「—」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計

第3章　教育・文化

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
1　学校教育　※次頁へ続く	(1)朝霞の次代を担う人材の育成	①豊かな心を育む教育の推進	1		教育委員会運営事業	教育総務課	74	277
			2		教育委員会事務局事務事業	教育総務課	74	279
			3		教育相談事業	教育指導課	75	283
			4	【再掲】	ふれあい推進事業	教育指導課	95	281
		②いじめ・不登校対策の推進	1	【再掲】	教育相談事業	教育指導課	75	283
		③人権を尊重した教育の推進	1		教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			2	【再掲】	教育相談事業	教育指導課	75	283
		④生徒指導・教育相談の充実	1	【再掲】	教育相談事業	教育指導課	75	283
			2	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
		⑤体力の向上と学校体育活動の推進	1	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			2	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
		⑥健康の保持・増進	1		児童・生徒・教職員健康管理事業	教育管理課	76	307
			2		学校保険事業	教育管理課	76	311
			3		学校給食運営事業	学校給食課	77	313
			4		給食センター管理事業	学校給食課	77	315
			5		自校給食推進事業	学校給食課	78	317
			6		自校給食室管理事業	学校給食課	78	317
			7		給食食材放射性物質測定事業	学校給食課	79	317
			8		浜崎学校給食センター施設改修事業	学校給食課	79	317
			9	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			10	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
		⑦小学校と幼稚園・保育園の連携の推進	1	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			2	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
	(2)確かな学力と自立する力の育成	①確かな学力の育成	1	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			2	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
			3	【再掲】	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
		②進路指導・キャリア教育の推進	1		進路学習事業	教育指導課	80	283
		③伝統と文化を尊重し国際性を育む教育の推進	1		日本語指導充実事業	教育指導課	80	285
			2		国際理解教育事業	教育指導課	81	285
		④学校ICTを活用した情報教育の推進	1	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			2	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
		⑤環境教育の推進	1	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
			2	【再掲】	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
		⑥ボランティア・福祉教育の推進	1	【再掲】	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
		⑦特別支援教育の推進	1		特別支援教育事業	教育総務課	81	285
			2		小学校特別支援学級事業	教育総務課	82	299
			3		中学校特別支援学級事業	教育指導課	82	305

第3章　教育・文化

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
（続）1　学校教育	(3)質の高い教育を支える教育環境の整備充実	①教職員の資質・能力の向上	1		教職員研修事業	教育管理課	83	287
			2		教職員配置事業	教育指導課	83	289
			3	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			4	【再掲】	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
		②子どもたちの安全・安心の確保	1		交通指導員配置事業	教育管理課	84	311
			2	【再掲】	給食センター管理事業	学校給食課	77	315
			3	【再掲】	自校給食推進事業	学校給食課	78	317
			4	【再掲】	自校給食室管理事業	学校給食課	78	317
			5	【再掲】	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
		③快適な教育環境の整備充実	1		就学・学齢簿整備事業	教育管理課	84	289
			2		通学区域整備事業	教育管理課	85	289
			3		第五中学校活性化対策事業	教育管理課	85	289
			4		入学準備金・奨学金貸付事業	教育管理課	86	291
			5		小学校運営事業	教育総務課	86	293
			6		小学校施設管理事業	教育総務課	87	293
			7		小学校図書整備事業	教育総務課	87	295
			8		小学校コンピュータ整備事業	教育総務課	88	297
			9		小学校施設改修事業	教育総務課	88	297
			10		小学校教育振興事業	教育総務課	89	297
			11		小学校教材教具整備事業	教育総務課	89	297
			12		小学校教育扶助事業	教育管理課	90	299
			13		中学校運営事業	教育総務課	90	299
			14		中学校施設管理事業	教育総務課	91	301
			15		中学校図書整備事業	教育総務課	91	303
			16		中学校コンピュータ整備事業	教育総務課	92	303
			17		中学校施設改修事業	教育総務課	92	305
			18		中学校教育振興事業	教育総務課	93	305
			19		中学校教材教具整備事業	教育総務課	93	305
			20		中学校教育扶助事業	教育管理課	94	307
			21		学校環境衛生事業	教育管理課	94	309
			22	【再掲】	小学校特別支援学級事業	教育総務課	82	299
			23	【再掲】	中学校特別支援学級事業	教育総務課	82	305
			24	【再掲】	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
	(4)学校・家庭・地域が連携した教育の推進	①学校・家庭・地域が一体となった教育力の向上	1		ふれあい推進事業	教育指導課	95	281
			2		特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
			3		音楽活動事業	教育指導課	96	281
			4		家庭教育推進事業	生涯学習・スポーツ課	96	321
			5	【再掲】	学校開放講座開設事業	生涯学習・スポーツ課	98	321
			6	【再掲】	放課後子ども教室事業	生涯学習・スポーツ課	99	323

第3章　教育・文化

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
2 生涯学習	(1)生涯学習活動の推進	①生涯学習推進体制の充実	1		生涯学習啓発推進事業	生涯学習・スポーツ課	97	319
			2		成人式事業	生涯学習・スポーツ課	97	321
			3		人権教育振興事業	生涯学習・スポーツ課	98	323
		②学習情報の提供と学習機会の充実	1		学校開放講座開設事業	生涯学習・スポーツ課	98	321
			2		放課後子ども教室事業	生涯学習・スポーツ課	99	323
			3	【再掲】	家庭教育推進事業	生涯学習・スポーツ課	96	321
			4	【再掲】	生涯学習啓発推進事業	生涯学習・スポーツ課	97	319
		③団体、学習グループの支援とリーダーの育成・活用	1	【再掲】	生涯学習啓発推進事業	生涯学習・スポーツ課	97	319
	(2)学習しやすい環境整備の充実(公民館)	①サービスの充実	1		中央公民館運営事業	中央公民館	100	335
			2		東朝霞公民館運営事業	中央公民館	100	339
			3		西朝霞公民館運営事業	中央公民館	101	341
			4		南朝霞公民館運営事業	中央公民館	101	343
			5		北朝霞公民館運営事業	中央公民館	102	345
			6		内間木公民館運営事業	中央公民館	102	347
		②施設管理の充実	1		中央公民館管理事業	中央公民館	103	337
			2		東朝霞公民館管理事業	中央公民館	103	341
			3		西朝霞公民館管理事業	中央公民館	104	343
			4		南朝霞公民館管理事業	中央公民館	104	345
			5		北朝霞公民館管理事業	中央公民館	105	347
			6		内間木公民館管理事業	中央公民館	105	349
	(3)学習しやすい環境整備の充実(図書館)	①サービスの充実	1		図書館運営事業	図書館	106	351
			2		図書館北朝霞分館運営事業	図書館	106	355
		②施設管理の充実	1		図書館管理事業	図書館	107	353
			2		図書館北朝霞分館管理事業	図書館	107	355
	(4)学習しやすい環境整備の充実(博物館)	①サービスの充実	1		博物館運営事業	文化財課	108	331
		②施設管理の充実	1		博物館管理事業	文化財課	108	333
3 スポーツ・レクリエーション	(1)スポーツ・レクリエーション活動の推進	①地域全体での推進体制の充実	1		スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ課	109	355
			2	【再掲】	スポーツ団体等補助事業	生涯学習・スポーツ課	109	357
			3	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
		②活動情報の提供の充実	1	【再掲】	スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ課	109	355
			2	【再掲】	スポーツ団体等補助事業	生涯学習・スポーツ課	109	357
			3	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
		③スポーツ事業の充実	1	【再掲】	スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ課	109	355
			2	【再掲】	スポーツ団体等補助事業	生涯学習・スポーツ課	109	357
			3	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
		④団体、指導者の育成・支援と交流の促進	1		スポーツ団体等補助事業	生涯学習・スポーツ課	109	357
			2	【再掲】	スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ課	109	355
	(2)スポーツ施設の整備充実	①施設の整備	1		滝の根テニスコート施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	110	—
			2		総合体育館施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	110	359
			3		武道館施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	111	—
			4		溝沼子どもプール施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	111	—
			5		公園体育施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	112	—
		②効率的な施設運営	1		滝の根テニスコート管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	112	357
			2		総合体育館管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	113	359
			3		武道館管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	113	359
			4		溝沼子どもプール管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	114	359
			5		公園体育施設管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	114	361

第3章　教育・文化

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
4 地域文化	(1)歴史や伝統の保護・活用	①文化財の保護・活用	1		文化財保護普及事業	文化財課	115	325
			2		指定文化財等保護管理事業	文化財課	115	327
			3		埋蔵文化財調査保存事業	文化財課	116	327
			4		埋蔵文化財センター管理事業	文化財課	116	329
			5		旧高橋家住宅管理運営事業	文化財課	117	329
		②郷土芸能の保護・支援	1	【再掲】	文化財保護普及事業	文化財課	115	325
			2	【再掲】	指定文化財等保護管理事業	文化財課	115	327
			3	【再掲】	旧高橋家住宅管理運営事業	文化財課	117	329
		③博物館資料活用	1	【再掲】	博物館運営事業	文化財課	108	331
	(2)芸術文化の振興	①芸術文化の活動の充実支援	1		芸術文化振興事業	生涯学習・スポーツ課	117	321
		②発表と鑑賞の機会の充実支援	1	【再掲】	芸術文化振興事業	生涯学習・スポーツ課	117	321
	(3)地域文化によるまちづくり	①地域文化の発信	1	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
			2	【再掲】	コミュニティ推進事業	地域づくり支援課	132	115
			3	【再掲】	シティ・セールスイベント事業	産業振興課	188	239
		②地域イベントの支援	1	【再掲】	コミュニティ推進事業	地域づくり支援課	132	115
			2	【再掲】	シティ・セールスイベント事業	産業振興課	188	239
		③地域間・都市間交流の推進	1		国際・都市間交流事業	地域づくり支援課	118	115
			2	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「―」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計

第4章　環境・コミュニティ

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
1 環境	(1)住みよい環境づくりの推進	①自然環境の保全と再生	1		合併処理浄化槽設置促進事業	環境推進課	120	—
			2	【再掲】	環境推進総務事務事業	環境推進課	125	209
			3	【再掲】	環境情報収集及び公害監視事業	環境推進課	120	211
			4	【再掲】	緑化推進事業	みどり公園課	155	265
			5	【再掲】	生産緑地管理事業	みどり公園課	156	267
			6	【再掲】	みどりのまちづくり基金積立事業	みどり公園課	156	267
		②生活環境の保全	1		環境情報収集及び公害監視事業	環境推進課	120	211
			2	【再掲】	鳥獣・害虫管理事業	環境推進課	121	211
		③動植物の適切な保護と管理	1		鳥獣・害虫管理事業	環境推進課	121	211
			2	【再掲】	環境美化事業	環境推進課	125	209
	(2)循環型社会の推進	①環境に配慮した取組の推進	1		再生可能エネルギー普及推進事業	環境推進課	122	213
			2		リサイクルプラザ管理事業	資源リサイクル課	122	223
			3		リサイクルプラザ運営事業	資源リサイクル課	123	223
			4		リサイクルショップ運営事業	資源リサイクル課	123	225
			5		リサイクル家具類販売事業	資源リサイクル課	124	225
			6	【再掲】	地球温暖化対策推進事業	環境推進課	124	211
	(3)低炭素社会の推進	①温室効果ガスの抑制の推進	1		地球温暖化対策推進事業	環境推進課	124	211
	(4)環境教育・環境学習の推進	①市民などの環境意識の高揚	1		環境推進総務事務事業	環境推進課	125	209
			2	【再掲】	環境美化事業	環境推進課	125	209
		②環境美化の推進	1		環境美化事業	環境推進課	125	209
2 ごみ処理	(1)ごみの減量・リサイクルの推進	①排出抑制の推進	1		廃棄物減量等推進審議会運営事業	資源リサイクル課	126	213
			2		ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	資源リサイクル課	126	215
			3	【再掲】	リサイクルプラザ管理事業	資源リサイクル課	122	223
			4	【再掲】	リサイクルプラザ運営事業	資源リサイクル課	123	223
			5	【再掲】	リサイクルショップ運営事業	資源リサイクル課	123	225
			6	【再掲】	リサイクル家具類販売事業	資源リサイクル課	124	225
		②資源化の推進	1		ごみ減量・リサイクル推進補助事業	資源リサイクル課	127	215
			2		塵芥処理事務事業	資源リサイクル課	127	221
	(2)ごみ処理体制の充実	①収集・運搬の充実	1		清掃総務事務事業	資源リサイクル課	128	215
			2		クリーンセンター維持管理事業	資源リサイクル課	128	215
			3		可燃ごみ処理事業	資源リサイクル課	129	217
			4		資源ごみ処理事業	資源リサイクル課	129	219
			5		粗大ごみ処理事業	資源リサイクル課	130	219
			6		不燃ごみ処理事業	資源リサイクル課	130	219
			7		朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)	資源リサイクル課	131	221
			8	【再掲】	塵芥処理事務事業	資源リサイクル課	127	221
		②計画的な施設整備の推進	1		ごみ処理施設建設事業	資源リサイクル課	131	221
3 コミュニティ	(1)コミュニティ活動の推進	①コミュニティづくりの促進	1		自治振興事業	地域づくり支援課	132	113
		②コミュニティ活動の活性化	1		コミュニティ推進事業	地域づくり支援課	132	115
			2	【再掲】	自治振興事業	地域づくり支援課	132	113
	(2)活動施設の充実	①コミュニティ施設の利用促進	1		コミュニティセンター運営事業	コミュニティセンター	134	121
			2		コミュニティセンター管理事業	コミュニティセンター	135	123
			3		旧第四小学校跡地暫定利用事業	地域づくり支援課	133	115
			4		市民会館管理運営事業	地域づくり支援課	133	121
			5		市民会館施設耐震化事業	地域づくり支援課	134	121
			6		市民センター管理運営事業	地域づくり支援課	135	123
			7	【再掲】	自治振興事業	地域づくり支援課	132	113
4 市民活動	(1)市民活動への支援	①市民活動の育成支援	1	【再掲】	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
		②市民活動の担い手育成	1	【再掲】	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
		③市民活動への参加促進	1		市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
	(2)市民活動環境の充実	①市民活動拠点の充実	1		市民活動支援ステーション管理事業	地域づくり支援課	136	117
			2	【再掲】	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「—」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計

第5章　都市基盤・産業振興

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
1　土地利用	(1)市街地の適正な利用	①住宅系利用	1		都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2		道路用地取得事業	道路整備課	138	249
			3	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
		②商業・業務系利用	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	商店会支援事業	産業振興課	181	237
		③工業系利用	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
	(2)市街地周辺の適正な利用 (市街化調整区域の整序)	①荒川近郊緑地保全区域などの大規模緑地	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	緑化推進事業	みどり公園課	155	265
		②周辺自然環境などと調和する施設区域(東洋大学周辺、その他)	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		③計画的利用を促進すべき地区 (キャンプ朝霞跡地など)	1		基地対策事業	政策企画課	139	93
			2		基地跡地整備基金積立事業	政策企画課	139	93
			3		基地跡地公園・シンボルロード整備事業	みどり公園課	140	263
			4		基地跡地暫定利用事業	みどり公園課	140	263
			5	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		④集落地・農地など	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	道路施設修繕事業	道路整備課	141	247
2　道路交通　※事頁へ続く	(1)やさしさに配慮した道づくり	①全ての人にやさしい交通環境の整備	1		朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業	道路整備課	141	249
			2	【再掲】	道路用地取得事業	道路整備課	138	249
			3	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			4	【再掲】	歩道整備事業	道路整備課	144	249
			5	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
			6	【再掲】	交通安全施設事業	まちづくり推進課	152	271
			7	【再掲】	交通施策推進事業	まちづくり推進課	153	267
			8	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
		②環境・景観に配慮した交通環境の整備	1		道路施設修繕事業	道路整備課	141	247
			2		駅前広場管理事業	道路整備課	142	247
			3		道路施設維持管理事業	道路整備課	142	247
			4		道路台帳整備事業	道路整備課	143	249
			5		交通安全啓発推進事業	まちづくり推進課	143	269
			6		放置自転車対策事業	まちづくり推進課	144	271
			7	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			8	【再掲】	歩道整備事業	道路整備課	144	249
			9	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
			10	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
		③歩行者空間の整備	1		歩道整備事業	道路整備課	144	249
			2	【再掲】	道路用地取得事業	道路整備課	138	249
			3	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			4	【再掲】	朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業	道路整備課	141	249
			5	【再掲】	放置自転車対策事業	まちづくり推進課	144	271
			6	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249

第5章　都市基盤・産業振興

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
（続）2　道路交通	(2)まちの骨格となる道路づくり	①幹線道路網の整備	1		緑ヶ丘通線整備事業	まちづくり推進課	147	257
			2		観音通線整備事業	まちづくり推進課	147	257
			3		駅西口富士見通線整備事業	まちづくり推進課	148	259
			4		駅東通線整備事業	まちづくり推進課	148	259
			5		岡通線整備事業	まちづくり推進課	149	259
			6		事業用地維持管理事業	まちづくり推進課	149	259
			7		志木和光線整備事業	まちづくり推進課	150	—
			8		道路整備基本計画見直し事業	まちづくり推進課	150	—
			9		道路橋梁総務事務事業	道路整備課	145	245
			10		私道整備助成事業	道路整備課	145	245
			11		道路改良事業	道路整備課	146	249
			12		道路舗装事業	道路整備課	146	249
			13	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			14	【再掲】	道路施設修繕事業	道路整備課	141	247
			15	【再掲】	歩道整備事業	道路整備課	144	249
	(3)良好な交通環境づくり	①安全・快適な道路の整備	1		花と緑のまちづくり事業	道路整備課	151	247
			2		橋梁改修事業	道路整備課	151	253
			3		交通安全施設事業	まちづくり推進課	152	271
			4		道路安心・安全緊急改良事業	まちづくり推進課	152	271
			5	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			6	【再掲】	道路施設修繕事業	道路整備課	141	247
			7	【再掲】	交通安全啓発推進事業	まちづくり推進課	143	269
			8	【再掲】	歩道整備事業	道路整備課	144	249
			9	【再掲】	道路橋梁総務事業	道路整備課	145	245
			10	【再掲】	私道整備助成事業	道路整備課	145	245
			11	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
			12	【再掲】	緑ヶ丘通線整備事業	まちづくり推進課	147	257
			13	【再掲】	観音通線整備事業	まちづくり推進課	147	257
			14	【再掲】	駅西口富士見通線整備事業	まちづくり推進課	148	259
			15	【再掲】	駅東通線整備事業	まちづくり推進課	148	259
			16	【再掲】	岡通線整備事業	まちづくり推進課	149	259
			17	【再掲】	事業用地維持管事業	まちづくり推進課	149	259
			18	【再掲】	志木和光線整備事業	まちづくり推進課	150	—
			19	【再掲】	道路整備基本計画見直し事業	まちづくり推進課	150	—
		②公共交通網などの充実・整備	1		交通施策推進事業	まちづくり推進課	153	267
			2		市内循環バス運営事業	まちづくり推進課	153	267
			3	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			4	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
		③その他交通施設などの充実・整備	1		自転車駐車場管理運営事業	まちづくり推進課	154	271
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			3	【再掲】	交通安全施設事業	まちづくり推進課	152	271
			4	【再掲】	道路安心・安全緊急改良事業	まちづくり推進課	152	271
		④新たな公共交通システムの導入検討	1	【再掲】	地球温暖化対策推進事業	環境推進課	124	211
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255

第5章　都市基盤・産業振興

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
3　緑・景観・環境共生	(1)まちの骨格となる緑づくり	①武蔵野の原風景を継承する緑の保全	1		景観まちづくり推進事業	まちづくり推進課	155	257
			2		緑化推進事業	みどり公園課	155	265
			3		みどりのまちづくり基金積立事業	みどり公園課	156	267
			4	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		②市民生活のうるおいとしての農地の保全	1		生産緑地管理事業	みどり公園課	156	267
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			3	【再掲】	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	185	229
		③計画的な緑づくり	1		公園管理事業	みどり公園課	157	261
			2		公園施設改修事業	みどり公園課	157	263
			3		(仮称)浜崎ふれあい公園新設事業	みどり公園課	158	—
			4		街区公園整備事業	みどり公園課	158	—
			5		児童遊園管理事業	みどり公園課	159	265
			6		児童遊園改修事業	みどり公園課	159	265
			7	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
	(2)うるおいのある生活環境づくり	①水と緑のネットワークの充実	1		黒目川桜並木管理事業	道路整備課	160	253
			2		花の植栽事業	みどり公園課	160	263
			3	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		②水と緑のうるおいのある市街地の形成	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	緑化推進事業	みどり公園課	155	265
	(3)まちの魅力を生み出す景観づくり	①まちのうるおいとなる景観形成	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	景観まちづくり推進事業	まちづくり推進課	155	257
			3	【再掲】	みどりのまちづくり基金積立事業	みどり公園課	156	267
		②地域資源を生かした景観形成	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	景観まちづくり推進事業	まちづくり推進課	155	257
			3	【再掲】	黒目川桜並木管理事業	道路整備課	160	253
			4	【再掲】	建築行政事業	開発建築課	163	241
	(4)循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり	①環境に配慮した施設などの整備	1		水路管理事業	道路整備課	161	251
			2	【再掲】	再生可能エネルギー普及推進事業	環境推進課	122	213
			3	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		②雨水流出抑制の推進	1	【再掲】	地球温暖化対策推進事業	環境推進課	124	211
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			3	【再掲】	下水道維持管理事業	下水道課	173	下特

第5章　都市基盤・産業振興

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
4 市街地整備	(1)特性に応じた市街地づくり	①土地区画整理事業を実施している地区	1		根岸台五丁目土地区画整理推進事業	まちづくり推進課	162	257
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		②土地区画整理事業の完了地区	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	道路施設維持管理事業	道路整備課	142	247
		③基盤整備の検討地区	1		開発許可等指導事業	開発建築課	162	243
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			3	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
			4	【再掲】	景観まちづくり推進事業	まちづくり推進課	155	257
			5	【再掲】	街区公園整備事業	みどり公園課	158	—
		④地域にふさわしいまちづくりに向けた活動の推進	1		建築行政事業	開発建築課	163	241
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
	(2)上水道の整備・充実	①安全・安心な水の供給	1		私道給水管布設替整備費補助事業	水道施設課	164	水会
			2		私道老朽管布設替整備費補助事業	水道施設課	164	水会
			3		導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業	水道施設課	165	水会
			4		貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業	水道施設課	165	水会
			5		漏水調査事業	水道施設課	166	水会
			6		浄水場維持管理事業	水道施設課	166	水会
			7		給水審査事務事業	水道施設課	167	水会
			8		水道管水圧不足改善事業	水道施設課	167	水会
			9		水道施設耐震化事業	水道施設課	168	水会
			10		老朽管更新事業	水道施設課	168	水会
			11		浄水場施設等更新事業	水道施設課	169	水会
			12		応急給水施設資機材拡充事業	水道経営課	169	水会
			13	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		②水道事業の健全運営	1		水道事業健全運営事業	水道経営課	170	水会
			2		水道庁舎維持管理事業	水道経営課	170	水会
			3		水道料金収納検針事業	水道経営課	171	水会
			4	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
	(3)公共下水道の整備	①汚水排水施設の整備	1		下水道運営事業	下水道課	172	下特
			2		公営企業会計移行事業	下水道課	172	下特
			3		下水道維持管理事業	下水道課	173	下特
			4		下水道ストックマネジメント計画策定事業	下水道課	173	下特
			5		汚水管建設事業	下水道課	174	下特
			6		私道排水設備工事助成事業	下水道課	174	下特
			7	【再掲】	合併処理浄化槽設置促進事業	環境推進課	120	—
			8	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		②雨水浸水対策の推進	1		雨水幹線等整備事業	下水道課	175	下特
			2		排水機場維持管理事業	道路整備課	175	251
			3	【再掲】	地球温暖化対策推進事業	環境推進課	124	211
			4	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			5	【再掲】	歩道整備事業	道路整備課	144	249
			6	【再掲】	水路改修事業	道路整備課	176	251
			7	【再掲】	下水道運営事業	下水道課	172	下特
			8	【再掲】	下水道維持管理事業	下水道課	173	下特
			9	【再掲】	公営企業会計移行事業	下水道課	172	下特
			10	【再掲】	下水道ストックマネジメント計画策定事業	下水道課	173	下特

第5章　都市基盤・産業振興

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
5　安全・安心	(1)災害や犯罪に強いまちづくり	①災害(地震・火災・水害)に強いまちづくり	1		建築物耐震化促進事業	開発建築課	176	243
			2		水路改修事業	道路整備課	176	251
			3		落橋防止対策事業	道路整備課	177	—
			4		安全なまちづくり推進検討事業	まちづくり推進課	177	—
			5	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			6	【再掲】	基地跡地公園・シンボルロード整備事業	みどり公園課	140	263
			7	【再掲】	街区公園整備事業	みどり公園課	158	—
			8	【再掲】	建築行政事業	開発建築課	163	241
			9	【再掲】	水道施設耐震化事業	水道施設課	168	水会
			10	【再掲】	雨水幹線等整備事業	下水道課	175	下特
		②避難場所・避難道路の確保	1	【再掲】	道路用地取得事業	道路整備課	138	249
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			3	【再掲】	基地跡地公園・シンボルロード整備事業	みどり公園課	140	263
			4	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
			5	【再掲】	街区公園整備事業	みどり公園課	158	—
		③市街地における防犯機能の向上	1		道路照明灯整備事業	道路整備課	178	245
			2	【再掲】	防犯対策推進事業	危機管理室	10	85
			3	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			4	【再掲】	道路改良事業	道路整備課	146	249
			5	【再掲】	公園施設改修事業	みどり公園課	157	263
			6	【再掲】	街区公園整備事業	みどり公園課	158	—
			7	【再掲】	児童遊園改修事業	みどり公園課	159	265
	(2)全ての人にやさしいまちづくり	①コンパクトで利便性の高い生活環境整備	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	交通施策推進事業	まちづくり推進課	153	267
			3	【再掲】	市内循環バス運営事業	まちづくり推進課	153	267
		②身近な生活空間のユニバーサルデザイン化の推進	1	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
			2	【再掲】	交通施策推進事業	まちづくり推進課	153	267
			3	【再掲】	営繕行政事業	財産管理課	208	77
		③ライフステージに合わせた住環境形成	1	【再掲】	高齢者住宅支援事業	長寿はつらつ課	40	155
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
		④公営住宅の確保	1		市営住宅事業	まちづくり推進課	178	255
			2	【再掲】	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
6　産業の育成と支援	(1)産業育成のための連携強化	①情報の収集と発信	1		産業文化センター管理運営事業	産業振興課	179	239
			2	【再掲】	起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
			3	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
		②市民と事業者の連携促進	1		商工総務事務事業	産業振興課	180	235
			2	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
			3	【再掲】	商店会支援事業	産業振興課	181	237
			4	【再掲】	農業祭事業	産業振興課	184	233
			5	【再掲】	農業振興支援事業	産業振興課	184	233
		③地域に密着した産業の振興	1		産業振興基本計画策定事業	産業振興課	179	237
			2	【再掲】	商工総務事務事業	産業振興課	180	235
			3	【再掲】	起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
		④新たな農業経営強化の促進	1	【再掲】	農業振興支援事業	産業振興課	184	233
	(2)起業・創業の支援	①支援体制の充実	1		起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
		②人材の育成	1	【再掲】	起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
		③新たな産業の創出	1	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237

第5章　都市基盤・産業振興

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
7 産業活性化	(1)魅力ある商工業機能の形成	①総合的な商店街活性化の促進	1		商工会支援事業	産業振興課	181	237
			2		商店会支援事業	産業振興課	181	237
		②商店街の機能向上	1	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
			2	【再掲】	商店会支援事業	産業振興課	181	237
		③事業者間の交流・連携の促進	1	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
		④既存工業の活性化	1	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
	(2)中小企業の経営基盤の強化	①情報収集と相談機能の充実	1		個人住宅リフォーム資金補助事業	産業振興課	182	237
			2	【再掲】	起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
			3	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
			4	【再掲】	内職相談事業	産業振興課	187	227
		②人材育成と組織強化の支援	1	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
		③経営への支援	1		中小企業融資支援事業	産業振興課	182	237
			2	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
	(3)都市農業の振興	①都市農業の振興	1		農業総務事務事業	産業振興課	183	231
			2		浜崎農業交流センター運営事業	産業振興課	183	231
			3		農業祭事業	産業振興課	184	233
			4		農業振興支援事業	産業振興課	184	233
			5	【再掲】	学校給食運営事業	学校給食課	77	313
			6	【再掲】	市民農園事業	産業振興課	186	233
		②農地の保全	1		農業委員会運営事業	農業委員会事務局	185	229
			2		農家・農地基本台帳管理事業	農業委員会事務局	185	229
			3		市民農園事業	産業振興課	186	233
			4		水利組合補助事業	産業振興課	186	235
			5	【再掲】	農業振興支援事業	産業振興課	184	233
8 勤労者支援	(1)勤労者支援の充実	③労働相談の充実	1		内職相談事業	産業振興課	187	227
			2		勤労者支援事業	産業振興課	187	227
		②労働関係法令の啓発	1	【再掲】	商工会支援事業	産業振興課	181	237
			2	【再掲】	勤労者支援事業	産業振興課	187	227
	(2)雇用の促進	①雇用の促進	1		就労支援事業	産業振興課	188	227
			2	【再掲】	起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
			3	【再掲】	内職相談事業	産業振興課	187	227
		②就職希望者に対する支援の充実	1	【再掲】	内職相談事業	産業振興課	187	227
			2	【再掲】	就労支援事業	産業振興課	188	227
9 シティ・セールス朝霞ブランド	(1)シティ・セールス朝霞ブランドの育成	①シティ・セールス朝霞ブランドの育成	1		シティ・セールスイベント事業	産業振興課	188	239
		②地域資源の発掘・創出	1	【再掲】	シティ・セールスイベント事業	産業振興課	188	239
	(2)シティ・プロモーションの展開	①朝霞市とその魅力をPRするシティ・プロモーションの展開	1		オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
			2		市制施行50周年記念事業	政策企画課	189	91
			3	【再掲】	広報事業	市政情報課	196	67

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「―」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計

第6章　基本構想を推進するために

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
1 男女平等	(1)男女平等の意識づくり	①積極的な情報の提供及び教育・学習体系の確立	1		男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
			2		女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
		②自己実現へ向けた学習機会の提供及び情報提供	1	【再掲】	男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
			2	【再掲】	女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
		③性と生殖に関する健康と権利の尊重	1	【再掲】	男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
	(2)男女平等が実感できる生活の実現	①異性間の暴力の根絶	1		男女平等相談事業	人権庶務課	193	63
			2	【再掲】	男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
			3	【再掲】	女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
		②政策や方針の立案及び決定過程への男女共同参画の推進	1	【再掲】	男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
			2	【再掲】	女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
			3	【再掲】	男女平等相談事業	人権庶務課	193	63
		③地域団体や事業所における男女共同参画の推進	1	【再掲】	男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
			2	【再掲】	女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
2 人権の尊重	(1)人権教育・啓発活動	①学校教育における人権教育の推進	1	【再掲】	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
			2	【再掲】	特別支援教育事業	教育指導課	81	285
			3	【再掲】	教職員研修事業	教育指導課	83	287
			4	【再掲】	人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
		②社会教育における人権教育の推進	1	【再掲】	人権教育振興事業	生涯学習・スポーツ課	98	323
			2	【再掲】	人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
		③人権啓発活動の推進	1		人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
			2	【再掲】	人権教育振興事業	生涯学習・スポーツ課	98	323
	(2)問題解決に向けた支援体制の充実	①人権施策の推進体制	1	【再掲】	人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
		②人権問題について、国、県、関係機関との連携	1	【再掲】	人権教育振興事業	生涯学習・スポーツ課	98	323
			2	【再掲】	人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
		③相談や連携による問題解決の支援	1		市民相談事業	地域づくり支援課	194	119
			2	【再掲】	女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
			3	【再掲】	人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
			4	【再掲】	男女平等相談事業	人権庶務課	193	63
3 多文化共生	(1)外国人市民が暮らしやすいまちづくり	①外国人市民が暮らしやすい環境づくり	1		多文化共生推進事業	地域づくり支援課	194	119
			2	【再掲】	日本語指導充実事業	教育指導課	80	285
			3	【再掲】	広報事業	市政情報課	196	67
		②市民団体の育成・支援	1	【再掲】	多文化共生推進事業	地域づくり支援課	194	119
	(2)多文化共生への理解の推進	①交流・啓発活動の推進	1	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
			2	【再掲】	多文化共生推進事業	地域づくり支援課	194	119
		②学習機会の充実	1	【再掲】	国際理解教育事業	教育指導課	81	285
			2	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
4 市民参画・協働	(1)参画と協働の仕組みの検討	①条例制定の検討	1		市民参画推進事業	政策企画課	195	89
		②参画と協働の仕組みの検討	1	【再掲】	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
			2	【再掲】	市民参画推進事業	政策企画課	195	89
	(2)市民参画と協働の推進	①市政への市民参画	1	【再掲】	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
			2	【再掲】	市民参画推進事業	政策企画課	195	89
		②参画の機会の充実	1	【再掲】	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
			2	【再掲】	市民活動支援ステーション管理事業	地域づくり支援課	136	117
			3	【再掲】	市民参画推進事業	政策企画課	195	89
	(3)情報提供の充実と市民ニーズの把握	①まちづくりに関する情報の提供	1		広報事業	市政情報課	196	67
			2		広報あさか発行事業	市政情報課	196	67
			3		統計調査事務事業	市政情報課	197	109
			4		国委託統計調査事業	市政情報課	197	109
			5		県委託統計調査事業	市政情報課	198	111
		②市民ニーズの把握	1		広聴事業	市政情報課	198	67

第6章　基本構想を推進するために

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
5 行財政 ※次頁へ続く	(1)総合計画の推進	①行政評価の推進	1		総合計画推進事業	政策企画課	199	87
			2	【再掲】	行政改革推進事業	政策企画課	199	89
		②積極的な行政改革の推進	1		行政改革推進事業	政策企画課	199	89
			2	【再掲】	総合計画推進事業	政策企画課	199	87
	(2)まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	①まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	1		朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	政策企画課	200	89
			2	【再掲】	総合計画推進事業	政策企画課	199	87
	(3)公平・適正な負担による財政基盤の強化	①計画的な財政運営	1		財政計画策定事業	財政課	201	—
			2		財政調整基金積立事業	財政課	201	69
		②効果的な財政運営	1		財政管理事務事業	財政課	202	69
			2		依存財源活用事業	財政課	202	—
		③税収などの確保	1		税務総務事務事業	課税課	203	95
			2		市民税等賦課事業	課税課	203	95
			3		固定資産税等賦課事業	課税課	204	97
			4		軽自動車税等賦課事業	課税課	204	97
			5		市税徴収事業	収納課	205	99
			6		固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	205	101
	(4)公共施設の効果的・効率的な管理運営	①総合的・計画的な公共施設の管理	1		公有財産管理事業	財産管理課	206	71
			2		庁舎管理事業	財産管理課	206	73
			3		庁舎施設改修事業	財産管理課	207	75
			4		公用車管理事業	財産管理課	207	75
			5		庁用備品管理事業	財産管理課	208	77
			6		営繕行政事業	財産管理課	208	77
			7		庁舎施設耐震化事業	財産管理課	209	79
			8		内間木支所管理事業	内間木支所	209	125
			9		朝霞台出張所管理事業	朝霞台出張所	210	129
			10		朝霞駅前出張所管理事業	朝霞駅前出張所	210	131
			11	【再掲】	総合計画推進事業	政策企画課	199	87
			12	【再掲】	行政改革推進事業	政策企画課	199	89
			13	【再掲】	政策総務事務事業	政策企画課	226	89
		②効率的・効果的な公共施設の運営	1		文化・スポーツ振興公社運営支援事業	政策企画課	211	89
			2	【再掲】	政策総務事務事業	政策企画課	226	89

第6章　基本構想を推進するために

大柱	中柱	小柱	No	再掲	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
（続）5　行財政	(5)適正かつ効率的な行政事務の遂行	①総合的・計画的な行政運営	1		法制事業	人権庶務課	212	53
			2		文書の発送・収受及び機器管理事業	人権庶務課	212	53
			3		一般管理事務事業	人権庶務課	213	55
			4		秘書事業	秘書課	213	55
			5		職員給与管理事業	職員課	214	59
			6		職員福利厚生事業	職員課	214	—
			7		職員健康管理事業	職員課	215	59
			8		職員公務災害補償事業	職員課	215	59
			9		文書管理事業	市政情報課	216	65
			10		会計管理事業	出納室	216	69
			11		市制施行50周年記念式典事業	人権庶務課	217	87
			12		住居表示維持管理事業	総合窓口課	217	105
			13	【再掲】	基地対策事業	政策企画課	139	93
			14	【再掲】	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
			15	【再掲】	市制施行50周年記念事業	政策企画課	189	91
			16	【再掲】	統計調査事務事業	市政情報課	197	109
			17	【再掲】	国委託統計調査事業	市政情報課	197	109
			18	【再掲】	県委託統計調査事業	市政情報課	198	111
			19	【再掲】	総合計画推進事業	政策企画課	199	87
		②公正で透明な行政運営	1		議会運営事業	議会総務課	218	49
			2		議会事務事業	議会総務課	218	51
			3		情報公開及び個人情報保護事業	市政情報課	219	65
			4		公平委員会運営事業	公平委員会	219	71
			5		工事検査事業	検査室	220	79
			6		契約管理事業	入札契約課	220	79
			7		選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	221	105
			8		選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	221	107
			9		監査委員運営事業	監査委員事務局	222	111
			10		監査事業	監査委員事務局	222	113
		③ICTの適正かつ効果的な活用	1		電算管理事業	財産管理課	223	77
			2		戸籍管理事業	総合窓口課	223	101
			3		住民基本台帳管理事業	総合窓口課	224	103
			4		内間木支所窓口事業	内間木支所	224	127
			5		朝霞台出張所窓口事業	朝霞台出張所	225	129
			6		朝霞駅前出張所窓口事業	朝霞駅前出張所	225	133
	(6)機能的な組織づくりと人材育成	①柔軟で機能的な組織運営	1		政策総務事務事業	政策企画課	226	89
		②職員の能力開発と人材育成	1		職員人事管理事業	職員課	226	55
			2		職員人材育成事業	職員課	227	57
			3	【再掲】	行政改革推進事業	政策企画課	199	89

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「—」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計

総　　論

１　計画の名称

この計画の名称は、「第５次朝霞市総合計画実施計画」とする。

２　計画策定の趣旨

この計画は、第５次朝霞市総合計画基本構想に定めた本市の将来像（ビジョン）である「私が　暮らしつづけたいまち　朝霞」の実現を図るため、前期基本計画（平成２８年度～平成３２年度）に基づき、行政施策を計画的かつ効果的に展開していくために策定するものである。

３　計画の性格

この計画は、基本構想及び基本計画で定める施策について財政的裏付けを基に具体化し、可能な限り事業量を年次別に示した行政計画である。

この計画が実現性を有し、かつ目標を達成するためには、今後の社会経済情勢や国・県などの計画に対して、充分な弾力性を有するものでなければならない。

計画策定時に考慮された条件に大きな変更が生じた場合や、情勢の変化等に対応し、より効率的な事業の執行のため、必要に応じ修正・補完を加えるものとする。

４　計画の期間

この計画の期間は、平成２９年度から平成３１年度までの３か年とする。

５　計画の対象範囲

この計画の対象範囲は、基本計画に掲げた施策に基づく事業で、市が実施主体となるもの及び市が助成するものとする。

各　　論

第1章　災害対策･防犯･市民生活

１　防災･消防

２　生活

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　11 防災・消防　防災対策の推進

事務事業名	災害活動事業
総合計画コード	1111
めざす 目的成果	災害時の応急復旧対策を的確かつ円滑に行う体制を整備することで、被害の軽減が図られている。
事業内容	震災及び風水害等の災害時において、災害の種類、規模に適用した活動体制を施行する。 土木業者及び造園業者に災害時の応急・復旧業務を委託する。
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	3,594 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行	適切に施行	適切に施行	適切に施行	適切に施行
活動	②							
成果	①	被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減	被害の軽減	被害の軽減	被害の軽減	被害の軽減
成果	②							

事務事業名	国民保護計画推進事業
総合計画コード	1111
めざす 目的成果	緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、 迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。
事業内容	国民保護計画の推進 緊急情報ネットワークシステム（Em－Net：エムネット）等の運用
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	217 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	国民保護協議会委員の委嘱人数	人	34	34	34	34	34
活動	②							
成果	①	設備の適切な維持管理	—	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理
成果	②							

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　11 防災・消防　防災対策の推進

事務事業名	**防災対策事業**
総合計画コード	1112,1111
めざす 目的成果	備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。
事業内容	備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理 防災行政無線固定系のデジタル化、子局新設 防災行政無線の維持管理費 避難所看板の設置 雨量計の新設、公共施設Wi－Fiの整備
所属課	危機管理室　　平成29年度事業費　109,738 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	備蓄食料の購入数	食	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
	②							
成果	①	災害時の適切な被災者支援	―	被災者支援	被災者支援	被災者支援	被災者支援	被災者支援
	②							

事務事業名	**地域防災推進事業**
総合計画コード	1123,1122,1121
めざす 目的成果	自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。
事業内容	自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進 自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ 地域防災ネットワークの確立 防災に関する補助制度の実施
所属課	危機管理室　　平成29年度事業費　7,986 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20	20	20	20	20
	②							
成果	①	自主的に防災訓練等が行われている団体数	団体	20	20	20	20	20
	②							

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　13 防災・消防　消防体制の充実

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業（常備消防）
総合計画コード	1131
めざす 目的成果	消防（救急）行政が適切に運営されている。
事業内容	一部事務組合への負担金（議会総務及び消防）の支出
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	1,304,269 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	負担金支払い	—	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い
活動	②							
成果	①	消防（救急）行政の運営	—	消防行政運営	消防行政運営	消防行政運営	消防行政運営	消防行政運営
成果	②							

事務事業名	消防水利整備事業
総合計画コード	1131
めざす 目的成果	消防水利（消火栓、防火水槽）が適切に維持管理されている。
事業内容	防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い 消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	18,470 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	防火水槽設置数（公設）	基	425	425	425	425	425
活動	②							
成果	①	消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　13 防災・消防　消防体制の充実

事務事業名	**消防団活動事業**
総合計画コード	1132
めざす 目的成果	火災、水災等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。
事業内容	水火災及び警戒等の費用弁償の支払い 朝霞市消防出初め式の開催
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	13,530 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	訓練活動の回数	回	15	15	15	15	15
活動	②							
成果	①	火災、水災時に出動できない分団数	分団	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**消防団運営事業**
総合計画コード	1132
めざす 目的成果	消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。
事業内容	団員報酬及び団員退職報奨金等の支払い 消防団詰め所及び消防ポンプ車等の維持管理 公務災害補償等の負担金支払い 消防団の資機材及び団員の被服等の購入
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	30,667 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	消防ポンプ車、無線設備の維持管理	—	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理
活動	②							
成果	①	消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　13 防災・消防　消防体制の充実

事務事業名	消防団施設等整備事業
総合計画コード	1132
めざす 目的成果	消防団の施設が適切に維持管理されている。
事業内容	消防団詰所の修繕 消防団詰所等の土地賃借料の支払い 消防団詰所の建て替え
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	111,708 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	消防団詰所の修繕	―	詰所修繕	詰所修繕	詰所修繕	詰所修繕	詰所修繕
活動	②	消防団詰所の建て替え		―	建設工事	―	―	建設工事(H29終)
成果	①	消防団詰所の機能不全により消防活動に支障をきたす件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	防犯対策推進事業
総合計画コード	1212,1211,5513
めざす 目的成果	犯罪発生の抑制力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が 推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。
事業内容	防犯街頭キャンペーンの実施。防犯パトロールの実施。 自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯LED化促進事業費補助金 、防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付。 自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付。
所属課	危機管理室
平成29年度事業費	31,753 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	10	10	10	10	10
活動	②	防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	―	300	300	300	300
成果	①	自主防犯パトロール団体数	団体	65	65	65	65	65
成果	②	夜間の照明確保	―	適切に確保	適切に確保	適切に確保	適切に確保	適切に確保

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　22 生活　消費者の自立支援の充実

事務事業名	**消費生活啓発事業**
総合計画コード	1221
めざす 目的成果	消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。
事業内容	広報あさかへ「消費者情報アンテナ」の掲載及び「消費生活相談室だより」の掲載 啓発パンフレット等の配布 消費者教室の開催 消費生活通信講座の実施
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	4,910 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	広報あさかへの消費者情報アンテナの掲載回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	通信講座使用テキスト冊数	冊	4	4	4	4	4
成果	①	通信講座受講者数	人	320	320	320	320	320
成果	②							

事務事業名	**消費生活相談事業**
総合計画コード	1222,1221
めざす 目的成果	消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができている。
事業内容	消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	7,074 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	消費生活相談開設日数	日	243	244	244	244	243
活動	②	1日あたりの相談員人数	人	2	2	2	2	2
成果	①	消費生活相談件数	件	618	621	624	627	630
成果	②							

基本政策　1 災害対策・防犯・市民生活

基本施策　23 生活　安心できる葬祭の場の提供

事務事業名	**市民葬事業**
総合計画コード	1231
めざす 目的成果	高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。 また、市として哀悼の意が市民に伝わっている。
事業内容	市は業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。 市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円（直葬10,000円） を市が負担し葬儀費用の軽減を図る。 また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表する。
所属課	総合窓口課
平成29年度事業費	6,613 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	市民葬利用件数	件	350	350	350	350	350
活動	②							
成果	①	市民葬利用率	%	50	50	50	50	50
成果	②							

事務事業名	**斎場管理運営事業**
総合計画コード	1231
めざす 目的成果	市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。
事業内容	指定管理者を指定し、斎場の維持管理と運営業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	40,926 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開館日数	日	362	362	362	363	362
活動	②							
成果	①	利用率	%	65.8	70.1	72.1	74.1	76.1
成果	②							

第2章　健康・福祉

1　子育て支援・青少年育成

2　高齢者支援

3　障害者支援

4　地域福祉・社会保障

5　保健・医療

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	**保育園運営事業**
総合計画コード	2111,2112,2113,2122,2132,2413
めざす 目的成果	保育が必要な乳幼児又は児童に対し、適正に保育園を運営・管理することにより、 良好な保育サービスを提供することができている。
事業内容	公設公営保育園の運営に関する業務を行う。 公設民営保育園の運営に関する業務を行う。 保護者の病気等の理由により、一時的に保育を行う（東朝霞保育園・さくら保育園）。
所属課	保育課
平成29年度事業費	838,494 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	保育園等定員数	定員数	2,846	3,162	3,320	3,320	3,320
活動	②							
成果	①	待機児童数	人	79	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**保育園施設管理事業**
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	保育園の施設を適正に維持管理することにより、安全に保育サービスが提供できている。
事業内容	公設公営保育園及び公設民営保育園の施設管理に関する業務を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	111,141 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	委託業務件数	件	18	18	18	18	18
活動	②							
成果	①	公設保育園数	園	11	11	11	11	11
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	**保育園施設改修事業**
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	保育園の施設を適正に改修することにより、保育の必要性がある幼児及び児童に対し、 安全に保育サービスが提供できている。
事業内容	公設公営保育園及び公設民営保育園の施設改修に関する業務を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	4,600 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事件数	件	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	安全に管理できている公設保育園数	園	11	11	11	11	11
成果	②							

事務事業名	**子ども・子育て支援事業**
総合計画コード	2111,2112,2113,2413
めざす 目的成果	補助金等を交付することにより、施設の健全な運営と職員の処遇を改善し、保育の充実を図 ることができている。
事業内容	市内外の民間保育園等に入園している本市児童の保育に対する給付費を、対象施設に交付する。 民間保育園等の運営改善及び振興を図るため補助金を交付する。
所属課	保育課
平成29年度事業費	2,832,288 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	保育園等定員数	人	2,846	3,162	3,320	3,320	3,320
活動	②							
成果	①	待機児童数	人	79	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	民間社会福祉施設整備費補助事業
総合計画コード	2111,2112,2113,2413
めざす 目的成果	社会福祉法人（取得予定含む）等が整備する保育所の整備に要する費用に対し、予算の範囲内 において補助金を交付することにより、保育所整備を促進し、もって児童福祉の向上を図り、待機児 童の消消を図ることができている。
事業内容	社会福祉法人が整備する認可保育園に対して施設整備費を補助する。 平成30年の開園に向けて民間保育園の整備費補助を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	145,199 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	保育園等定員数	人	2,846	3,162	3,320	3,320	3,320
活動	②							
成果	①	待機児童数	人	79	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	給食食材放射性物質測定事業
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	認可保育園にて給食が安全に提供されている。
事業内容	保育園給食の食材の放射性物質を測定する。
所属課	保育課
平成29年度事業費	3,701 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	測定日数	日	244	244	244	244	244
活動	②							
成果	①	測定園数（1日あたり2園）	園	488	488	488	488	488
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	**私立保育園就園費等補助事業**
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	認可外保育施設を利用する児童（3～5歳児）の保護者に対し、保育料等の補助を行うことで経済的な支援が図られている。
事業内容	認可外保育施設に通う保護者に対し補助金を支給する。
所属課	保育課
平成29年度事業費	2,090 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	対象園	園	2	2	2	2	2
	②							
成果	①	就園費補助金支給者数	人	63	63	63	63	63
	②							

事務事業名	**家庭保育室支援事業**
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	朝霞市指定家庭保育室を利用する子育て家庭の保育料負担が軽減されるとともに、保育サービスを提供する施設の円滑な運営が行われ、良好な保育サービスが提供することができている。
事業内容	朝霞市指定家庭保育室及び保護者に対し補助金を交付する。
所属課	保育課
平成29年度事業費	72,689 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	家庭保育室保護者軽減費負担金限度額	円	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	②							
成果	①	家庭保育室入室児童（延べ）	人	1,219	1,097	1,097	1,097	1,097
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業
総合計画コード	2111,2112,2113,2121,2122,2123,2131,2132,2133
めざす 目的成果	全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子どもと子育て家庭の支援が推進されている。
事業内容	平成27年から5年間の子ども・子育て支援に関する事業計画を推進する。
所属課	保育課
平成29年度事業費	1,330 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	子ども・子育て会議の回数	回	4	5	3	5	3
活動	②							
成果	①	子ども・子育て支援事業計画進捗状況	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業
総合計画コード	2111,2413
めざす 目的成果	放課後等に保育を必要とする家庭が、適切なコストで良好な保育を受けることができている。
事業内容	放課後児童クラブの運営に関する業務を行う。 放課後児童クラブの施設管理に関する業務を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	509,430 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	放課後児童クラブ定員	人	1,243	1,460	1,600	1,760	1,760
活動	②							
成果	①	申請者に対する入所率	%	93	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	放課後児童クラブ施設管理事業
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	放課後等に保育を必要とする家庭が、安全で快適な保育が実施できるように施設が整備されている。
事業内容	放課後児童クラブの施設管理（緊急修繕、土地・建物借上）に関する業務を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	1,158 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	市が整備する放課後児童クラブ数	か所	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	修繕件数	件	1	1	1	1	1
成果	②	土地・建物借上件数	件	2	2	1	1	1

事務事業名	私立幼稚園就園等助成事業
総合計画コード	2111
めざす 目的成果	私立幼稚園に通う子を持つ保護者が、補助金の支援を受け、経済的な負担が軽減され、 安心して子育てができている。
事業内容	朝霞市の住民で、県の認可を受けている私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、 市民税所得割課税額や扶養の状況によってランク分けを決定し、就園費補助金を交付する。 また、この他入園費補助金、事務費補助金、研修費補助金を交付する。
所属課	保育課
平成29年度事業費	252,763 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	補助対象人員（支給人数）	人	1,782	1,782	1,782	1,782	1,782
活動	②	交付対象幼稚園数	園	32	32	32	32	32
成果	①	保育料平均軽減額	円	126,200	126,200	126,200	126,200	126,200
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　11 子育て支援・青少年育成　幼児期等の教育と保育の充実

事務事業名	**ファミリーサポートセンター運営事業**
総合計画コード	2112
めざす 目的成果	子育て家庭が安心して子どもを預けられている。
事業内容	子どもを預けたい者からの依頼に対し、アドバイザーが子どもを預かる方を斡旋する。 子どもを預けたい人、子どもを預かりたい人、両方をしたい人の会員登録するための説明会を開催し、受講が完了した人の会員登録の管理を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	5,128 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開所日数	日	244	244	244	244	244
活動	②							
成果	①	会員数	人	1,150	1,175	1,200	1,225	1,275
成果	②	ファミリーサポートセンター利用回数	回	1,800	1,850	1,900	1,950	2000

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　12 子育て支援・青少年育成　子どもたちが健やかに育つ環境づくり

事務事業名	ひとり親家庭支援事業
総合計画コード	2122
めざす 目的成果	ひとり親家庭等の親が医療費等を受給し、安心して生活できている。
事業内容	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成する。 小学校に入学を予定しているこどもを持つひとり親家庭の父、母に入学準備に必要な経費の一部を支給する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	51,335 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	ひとり親家庭等医療費支給額	千円	49,580	49,580	49,580	49,580	49,580
活動	②	ひとり親家庭児童就学支度金支給額	千円	―	288	288	288	288
成果	①	支給日にひとり親家庭等医療費が遅滞なく支給されている割合	%	100	100	100	100	100
成果	②	支給対象者に就学支度金が遅滞なく支給されている割合	%	―	100	100	100	100

事務事業名	母子施設入所事業
総合計画コード	2122
めざす 目的成果	施設利用希望者が施設利用できている。
事業内容	生活困窮の母子世帯を助産施設や母子生活支援施設へ入所委託する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	2,132 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	助産施設利用申請者	人	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	希望どおり助産施設を利用できた者	人	1	1	1	1	1
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　12 子育て支援・青少年育成　子どもたちが健やかに育つ環境づくり

事務事業名	ひとり親家庭生活支援事業
総合計画コード	2122
めざす 目的成果	母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給することにより、生活支援ができている。
事業内容	母子家庭及び父子家庭の親に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	3,002 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	自立支援教育訓練給付金申請者数	人	1	1	1	1	1
	②	高等職業訓練促進給付金等申請者数	人	3	3	3	3	3
成果	①	自立支援教育訓練給付金申請者のうち、給付金を受給した者	人	1	1	1	1	1
	②	高等職業訓練促進給付金等申請者のうち、支給決定した者	人	3	3	3	3	3

事務事業名	児童扶養手当給付事業
総合計画コード	2122
めざす 目的成果	受給者に対して、児童扶養手当が支給されている。
事業内容	ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	337,692 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	児童扶養手当支給額	千円	340,483	335,341	335,341	335,341	335,341
	②							
成果	①	支給予定日に遅滞なく児童扶養手当が支給されている割合	%	100	100	100	100	100
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　12 子育て支援・青少年育成　子どもたちが健やかに育つ環境づくり

事務事業名	育み支援バーチャルセンター事業（保育園巡回相談事業）
総合計画コード	2122
めざす 目的成果	発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な 社会生活を送ることができている。
事業内容	巡回指導医チームが公設公営園等において、当該児童とその担任へのカウンセリングを行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	巡回保育園数	園	25	25	25	25	25
活動	②	相談回数	回	50	50	50	50	50
成果	①	相談件数	件	50	50	50	50	50
成果	②							

事務事業名	障害児放課後児童クラブ管理運営事業
総合計画コード	2122
めざす 目的成果	放課後等に保育を必要とする児童に対し、よりよい保育が提供され、円滑な運営が行われている。
事業内容	障害児放課後児童クラブの運営を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	36,908 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	障害児放課後児童クラブ数	所	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	障害児放課後児童クラブ在籍児童数	人	14	20	20	20	20
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　12 子育て支援・青少年育成　子どもたちが健やかに育つ環境づくり

事務事業名	**児童館建設事業**		
総合計画コード	2123		
めざす 目的成果	児童の健全な成長を目指し、子どもたちの居場所として中高生も利用できる、児童館が 整備されている。		
事業内容	児童館の設置		
所属課	こども未来課	平成29年度事業費	22,937 千円

指　標　名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	児童館運営協議会開催回数	回	3	4	4	3	2
	②							
成果	①	児童館設置	―	設計	設計	建設	設置	設置
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　13 子育て支援・青少年育成　子育て家庭を支えるための環境づくり

事務事業名	**児童相談事業**
総合計画コード	2131,2121
めざす 目的成果	子育て中の親の悩み・問題等が減少・解決されている。
事業内容	児童相談所と連携を図り、児童相談を実施する。 児童相談を行った後、保護者の状況により、子どもショートステイ事業の利用を案内する。 適切な養育の実施を確保するため、養育支援訪問事業を実施する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	6,117 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	要保護児童対策地域協議会　実務者会議　開催回数	回	6	6	6	6	6
	②							
成果	①	要保護児童対策地域協議会　実務者会議　参加者延数	人	150	150	150	150	150
	②							

事務事業名	**子育て情報誌作成事業**
総合計画コード	2131
めざす 目的成果	子育て家庭に対して、必要な情報提供がされている。
事業内容	子育てに関する情報を一元化した冊子を作成し、子どものいる家庭に配布する。 子育て情報誌の内容を市のホームページに掲載し情報提供を行う。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	0 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	子育て情報誌の改訂	―	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
	②							
成果	①	子育て情報誌の作成部数	冊	10,000	7,500	10,000	7,500	10,000
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　13 子育て支援・青少年育成　子育て家庭を支えるための環境づくり

事務事業名	児童手当給付事業
総合計画コード	2131
めざす 目的成果	受給者に対して、児童手当が支給されている。
事業内容	子育て家庭に対して、児童手当を支給する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	2,303,259 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	児童手当支給額	千円	2,317,140	2,294,760	2,294,760	2,294,760	2,294,760
活動	②							
成果	①	支給日に手当が遅滞なく支給されている割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	こども医療費支給事業
総合計画コード	2131
めざす 目的成果	こども医療費の助成を行うことにより、子どもに必要な医療が提供されている。
事業内容	対象子どもに対し、医療費を助成する。
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	573,055 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	こども医療費支給額	千円	540,029	540,029	540,029	540,029	540,029
活動	②							
成果	①	支給予定日に遅滞なく医療助成費が支給されている割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　13 子育て支援・青少年育成　子育て家庭を支えるための環境づくり

事務事業名	児童館管理運営事業
総合計画コード	2131,2123
めざす 目的成果	児童の健全な成長を目指し、子どもたちの居場所として、中高生も利用できる児童館を整備し、 子どもたちが安全かつ快適に遊び、また活動し、異年齢の交流を行うことができている。
事業内容	児童館の維持管理と運営業務
所属課	こども未来課
平成29年度事業費	287,935 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	児童館数	館	5	5	5	6	6
活動	②							
成果	①	児童館来館者数	人	220,000	220,000	220,000	230,000	240,000
成果	②							

事務事業名	子育て支援センター運営事業
総合計画コード	2132,2131
めざす 目的成果	子育て中の親子が、交流することにより親の不安が解消し、安心して子育てができる状態に なっている。
事業内容	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談、指導、各種事業を行う。
所属課	保育課
平成29年度事業費	11,469 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	事業の開催数	回	230	230	230	230	230
活動	②	公立子育て支援センター数	所	2	2	2	2	2
成果	①	事業参加者数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
成果	②	相談者数	人	250	260	270	280	290

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　14 子育て支援・青少年育成　青少年の健全育成の充実

事務事業名	**青少年健全育成事業**
総合計画コード	2141,2124,2133,2142,2143
めざす 目的成果	各団体と協働により青少年健全育成活動が推進され、青少年が健全に育成されている。
事業内容	青少年健全育成活動実施3団体に補助金を交付し、団体の活動を支援する。 青少年健全育成の集い、ふれあい体験事業、啓発キャンペーン、親子映画会、ふれあい標語、 青少年を守り育成する家等の啓発活動事業を実施する。 いじめ問題専門委員会の調査結果を受けた市長の諮問に応じて、法第28条第1項の規定による調査 の結果について、いじめ問題調査委員会を設置し必要な再調査及び審議を行う。
所属課	こども未来課　　平成29年度事業費　2,943 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	補助金交付団体数	団体	3	3	3	3	3
活動	②	青少年健全育成啓発活動事業実施数	回	8	8	8	8	8
成果	①	青少年健全育成活動事業数	事業	34	35	35	35	35
成果	②	青少年健全育成啓発活動事業延べ参加者数	人	4,325	4,000	4,000	4,000	4,000

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　21 高齢者支援　健康・生きがいづくりと介護予防の支援

事務事業名	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業
総合計画コード	2211
めざす 目的成果	高齢者福祉施策を推進するために、高齢者福祉計画を見直し、地域包括ケアシステムの構築がすすめられている。また、介護保険料及び介護給付費やサービス体制などを見直す介護保険事業計画を策定し、必要なサービスが供給されている。
事業内容	第6期計画の評価、市民アンケートの実施、各種福祉施策の事業評価
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	3,515 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	高齢者福祉計画推進会議開催数	回	4	8	3	4	10
活動	②							
成果	①	進捗率	%	60	100	20	60	100
成果	②							

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業
総合計画コード	2211,2212,2221
めざす 目的成果	高齢者が日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や 要支援状態になっていない。
事業内容	65歳以上の高齢者を対象とした「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	137,702 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	ストレッチ体操による筋力向上トレーニング教室回数	回	60	60	60	60	60
活動	②	マシンを使った筋力向上トレーニング教室回数	回	36	36	36	36	36
成果	①	ストレッチ体操による筋力向上トレーニング教室参加延べ人数	人	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500
成果	②	マシンを使った筋力向上トレーニング教室参加延べ人数	人	520	550	550	550	550

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　21 高齢者支援　健康・生きがいづくりと介護予防の支援

事務事業名	**生きがい活動支援事業**
総合計画コード	2212
めざす 目的成果	高齢者の方々が交流しふれあうことができるように、助成や環境の整備が図られている。
事業内容	高齢者の生活が健全で豊かなものとなるよう、高齢者団体等に補助金を交付する。 対象となる老人クラブ等の申請に基づき補助金を交付し、個々の団体の運営を資金的にサポートする。
所属課	長寿はつらつ課　　平成29年度事業費　11,996 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	ゲートボール場の借上げ管理箇所数	箇所	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	高齢者スポーツ大会参加者数	人	550	550	550	550	550
成果	②	老人クラブ数	団体	26	26	26	26	26

事務事業名	**敬老事業**
総合計画コード	2212
めざす 目的成果	敬老の意を表すとともに、長寿を祝福することができている。
事業内容	敬老祝金給付事業、長寿を祝う会の実施
所属課	長寿はつらつ課　　平成29年度事業費　19,460 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	敬老祝金支給総額	千円	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300
活動	②							
成果	①	敬老祝金交付率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　21 高齢者支援　健康・生きがいづくりと介護予防の支援

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業
総合計画コード	2212
めざす 目的成果	適正な施設管理を行うことにより、利用者が安全に施設を利用できている。
事業内容	浜崎老人福祉センター及び溝沼老人福祉センターの管理運営及び利用者の送迎を実施。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	41,074 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開館日数	日	587	587	587	587	587
活動	②							
成果	①	事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②	個人利用者数	人	134,000	135,000	135,000	135,000	136,000

事務事業名	シルバー人材センター支援事業
総合計画コード	2213
めざす 目的成果	働く意欲のある高齢者の就業の場が確保できている。
事業内容	働く意欲のある高齢者の能力や経験を活用できる就業の場を確保するための事業を実施する公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	17,050 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	補助金額	千円	6,800	6,790	6,800	6,800	6,800
活動	②							
成果	①	就業率（就業人数／会員数）	%	90	90	90	90	90
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	介護保険特別会計運用事業
総合計画コード	2221
めざす 目的成果	利用者にとって、安心な介護保険制度の運用が図られている。
事業内容	介護保険制度に係る一般管理事務
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	30,069 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	システム保守等の契約件数	件	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	システムのトラブル件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	介護保険賦課徴収事業
総合計画コード	2221
めざす 目的成果	65歳以上の被保険者に、適正に介護保険料の賦課が行われるとともに、介護保険料の納入が確実に行われている。
事業内容	65歳以上の被保険者の世帯や本人の所得に応じて、介護保険料の賦課徴収を行う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	8,174 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	納付書発送件数	件	26,127	26,597	26,969	27,155	27,341
活動	②							
成果	①	収納率	%	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	介護認定調査・審査事業
総合計画コード	2221
めざす 目的成果	被保険者が、公平・公正な調査・審査を受け、適正な介護認定を受けている。
事業内容	被保険者からの介護認定申請に基づき、介護認定調査、審査及び介護度の判定を行う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	67,168 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	申請受付件数	件	4,900	5,100	5,300	5,500	5,700
活動	②							
成果	①	介護認定件数	件	4,600	4,800	5,000	5,200	5,400
成果	②							

事務事業名	介護保険制度趣旨普及事業
総合計画コード	2221
めざす 目的成果	被保険者が、介護保険制度の理解と認識を深められている。
事業内容	介護保険制度全般にわたり理解を深めていただくため、パンフレット等の配付や、介護給付費通知を送付する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	778 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	パンフレット発行部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
活動	②	給付費通知発送件数	件	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
成果	①	説明会参加者数	人	200	200	200	200	200
成果	②	介護保険苦情件数	件	5	5	5	5	5

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	包括的支援事業・任意事業
総合計画コード	2221,2211
めざす 目的成果	高齢者がいつでも相談することができ、介護サービスを利用するなどして、安全・安心な生活を送ることができている。
事業内容	総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、任意事業、 在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を行う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	169,344 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開所日数（1か所あたり／年間）	日	243	244	244	244	243
活動	②	相談人数	人	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
成果	①	虐待通報件数（年間延べ数）	件	700	700	700	700	700
成果	②	相談件数（年間延べ数）	件	39,820	39,990	40,560	40,730	40,900

事務事業名	介護保険料還付事業
総合計画コード	2221
めざす 目的成果	被保険者に還付事由が発生した場合、 納め過ぎた保険料を速やかに還付している。
事業内容	転出や死亡により、過払いの保険料の還付を行う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	1,700 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	還付対象件数	件	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
活動	②							
成果	①	還付実績率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	介護保険給付事業
総合計画コード	2222
めざす 目的成果	利用者本人や家族の介護負担が軽減され、生活機能の改善が図られている。
事業内容	介護認定を受けた利用者が、各種サービスを利用した場合に、本人負担である1割または2割を除いた残り8割または9割を保険給付する。 介護事業者から適正な請求がされるように、実地指導を行う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	5,453,981 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	給付件数	件	100,099	111,131	119,355	128,187	137,673
活動	②	給付金額	円	5248,057,000	6076,814,809	6526,499,105	7009,460,039	7528,160,082
成果	①	1人あたりの軽減された金額	円	52,429	54,681	54,681	54,681	54,681
成果	②							

事務事業名	介護給付費審査支払事業
総合計画コード	2222
めざす 目的成果	利用者にとって、適正な介護給付が受けられている。
事業内容	介護サービス提供事業者等からの保険請求を受け、審査及び支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	4,006 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	支払件数	件	99,418	84,956	91,201	97,905	105,101
活動	②							
成果	①	実績金額	円	3,977,000	5,522,140	5,928,018	6,363,728	6,831,462
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	高額介護(予防)サービス費給付事業
総合計画コード	2222
めざす 目的成果	介護サービス利用に対する利用者の経済的負担が緩和されている。
事業内容	介護サービス利用者負担額が限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	156,141 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	給付件数	件	11,951	11,358	12,039	12,761	13,527
活動	②	給付金額	円	137,629,000	125,762,679	133,308,440	141,306,947	149,785,364
成果	①	1人あたりの軽減された高額介護サービス費	円	11,516	11,073	11,073	11,073	11,073
成果	②							

事務事業名	特定入所者介護(予防)サービス費給付事業
総合計画コード	2222
めざす 目的成果	施設やショートステイ利用における利用者の経済的負担が緩和されている。
事業内容	施設入所者、短期入所者生活介護及び短期入所者療養介護を利用している低所得者に対し、 補足給付を行う。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	208,752 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	給付件数	件	9,526	8,435	8,465	8,494	8,524
活動	②	給付金額	円	206,812,000	164,426,333	165,001,826	165,579,333	166,158,861
成果	①	1人あたりの軽減された特定入所者介護サービス費	円	21,710	19,492	19,492	19,492	19,492
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業
総合計画コード	2223
めざす 目的成果	低所得者に対し、介護保険サービスの利用者の負担額を軽減することで、サービスの利用促進が図られている。
事業内容	介護保険利用料段階1、2段階の方がサービスを利用した際の利用料の1/2を介護保険利用料段階3段階の方がサービスを利用した際の利用料の1/4を市で負担する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	82,982 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	補助交付延べ件数	件	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
活動	②							
成果	①	補助対象者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
成果	②							

事務事業名	介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業
総合計画コード	2223
めざす 目的成果	従前の介護認定より、軽度に判定された利用者が、安心な介護サービスを受けられている。
事業内容	従前の介護認定より、軽度に判定された利用者に対して、安心したサービスを受けられるように、利用料の補助を交付する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	62 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	介護度が下位の認定により、サービス利用の対象となる方	人	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	サービス給付率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	高齢者自立生活支援事業
総合計画コード	2223,2221,2233,2413
めざす 目的成果	高齢者が在宅福祉サービスを受けることにより、在宅で自立した生活が送られている。
事業内容	在宅での自立した生活を支援するため、地域包括支援センターでの相談業務、移動が困難な方の移送サービス、食事や家事援助のためのホームヘルパーの派遣、外出支援を目的としたバス・鉄道共通カードの交付、補聴器が必要と認められる方への補助等、各種助成事業を実施。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	68,392 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	対象者へのガイドブック配布割合	%	100	100	100	100	100
活動	②	バス・鉄道共通カード給付者数	人	14,500	14,600	14,700	14,800	14,900
成果	①	生活支援員派遣回数	回	350	350	350	350	350
成果	②	移送サービス利用回数	回	4,000	4,200	4,400	4,600	4,800

事務事業名	高齢者家族介護支援事業
総合計画コード	2223
めざす 目的成果	在宅介護の高齢者を対象に、状態に応じた物品を支給することで、高齢者及び家族に対して支援できている。
事業内容	寝たきり等の高齢者に紙おむつの支給を行い、徘徊高齢者に検索端末機を支給する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	8,549 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	紙おむつ新規申請者数	人	65	65	65	65	65
活動	②	徘徊検索端末機新規申請者数	人	3	3	2	2	2
成果	①	紙おむつ支給人数（年度末）	人	160	165	170	175	180
成果	②	徘徊検索端末機支給人数（年度末）	人	5	8	10	12	14

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　22 高齢者支援　自立のためのサービスの確立

事務事業名	特別養護老人ホーム管理運営事業		
総合計画コード	2223		
めざす 目的成果	介護保険法の要支援・要介護高齢者に対してサービスを提供し、もって当該高齢者の生活の助長、 心身機能の維持向上、並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られている。		
事業内容	対象者に対し、特別養護老人ホームの入所、短期入所生活介護事業、通所介護事業及び居宅 介護支援を提供する。		
所属課	長寿はつらつ課	平成29年度事業費	55,583 千円

指　標　名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	特別養護老人ホーム延べ入居者数	人	27,375	27,375	27,375	27,375	27,375
	②							
成果	①	特別養護老人ホーム延べ入所率	%	100	100	100	100	100
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　23 高齢者支援　安心・安全な生活ができる環境の整備

事務事業名	**安心見守り支援事業**
総合計画コード	2231,2223
めざす 目的成果	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができている。
事業内容	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が安心して日常生活ができるように緊急通報システム・安心見守り通報システム設置事業を実施し、安否確認のため配食サービス事業及び乳酸飲料配布事業を実施する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	21,483 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	配食サービス延べ利用者数	人	2,910	3,260	3,650	4,090	5,130
活動	②							
成果	①	配食サービス配食数	食	56,115	61,000	66,000	71,000	76,000
成果	②	緊急通報・安心見守り通報システム機器設置台数	台	530	570	610	660	660

事務事業名	**高齢者住宅支援事業**
総合計画コード	2232,5533
めざす 目的成果	高齢者が安心して日常生活を送れる住環境が確保されている。
事業内容	住宅に困窮している高齢者に対して、居室を貸与し、建替え等により転居を求められた高齢者に対して家賃の一部を給付する。また、日常生活の利便性を図る住宅改善に対しては、その費用の一部を補助するとともに、必要な住宅整備のための資金貸付を行う。 65歳以上で構成される高齢者世帯に対して家具転倒防止器具と取り付け費用を補助する。
所属課	長寿はつらつ課
平成29年度事業費	27,359 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	住宅改善費補助件数	件	60	60	60	60	60
活動	②							
成果	①	改善箇所数	箇所	150	150	150	150	150
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　23 高齢者支援　安心・安全な生活ができる環境の整備

事務事業名	**養護老人ホーム等入所事業**		
総合計画コード	2233,2223		
めざす 目的成果	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう必要な指導及び訓練等が行われている。		
事業内容	入所判定委員会で入所が適当であると認められた者を養護老人ホームに措置入所させることで、その者の日常生活の安定を図る。		
所属課	長寿はつらつ課	平成29年度事業費	4,715 千円

指　標　名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	申請受付件数	件	0	0	0	0	0
活動	②							
成果	①	入所者数	人	3	2	2	2	2
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　31 障害者支援　共生社会の実現

事務事業名	**障害福祉総務事務事業**
総合計画コード	2311,2321
めざす 目的成果	障害福祉に関する総務的事務事業を行うことにより、各事務事業が円滑に行われている。
事業内容	・障害支援区分認定審査会に係る委員報酬、医師意見書手数料等を支出する。 ・電算システム保守委託料、電算機借上料、非常勤職員報酬、各種負担金、障害者相談員手当等を支出する。 ・障害のある人などからの相談に応じ、適切な障害福祉サービスや制度の案内、訪問等の援護を行う。 ・障害者虐待や障害者差別解消に関し、各課等と連携しながら障害のある人を支援する。 ・障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請・実績報告、各種報告等を行う。
所属課	障害福祉課　　平成29年度事業費　19,705 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	障害支援区分認定審査会開催回数	回	18	18	18	20	20
活動	②							
成果	①	障害支援区分認定審査会審査件数	件	149	170	150	160	180
成果	②							

事務事業名	**障害者プラン・障害福祉計画推進事業**
総合計画コード	2311,2312
めざす 目的成果	障害福祉に関する施策等を定めた障害者プラン・障害福祉計画の進捗管理を行うことにより、 障害のある人の福祉が向上している。
事業内容	①障害者プラン推進委員会において、障害者プランに位置づけられた障害者施策や障害福祉計画に定められた障害福祉サービス等の見込量とその実績等について、点検・評価を行う。 平成29年度は第5次朝霞市障害者プラン・第5期朝霞市障害福祉計画を策定する。 ②障害者自立支援協議会において、相談支援事業の中立性及び公正性の確保や障害のある人への支援のあり方に係る協議を行うほか、地域の関係機関によるネットワークの構築等を行う。
所属課	障害福祉課　　平成29年度事業費　7,067 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	障害者プラン推進委員会開催回数	回	3	6	3	3	6
活動	②	障害者自立支援協議会開催回数	回	3	3	3	3	3
成果	①	障害者プラン推進委員会出席者数（延べ）	人	54	108	54	54	108
成果	②	障害者自立支援協議会出席者数（延べ）	人	60	60	60	60	60

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　31 障害者支援　共生社会の実現

事務事業名	障害福祉助成事業
総合計画コード	2311,2322,2323,2331
めざす 目的成果	障害福祉関係団体に対し財政的支援を行うほか、障害のある人に対し各種サービスや 補助などを行うことにより、経済的負担が軽減され、自立更生できるようになっている。
事業内容	福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し運営の安定を図る。 障害のある人の生活を支援するため、住宅改善費補助、福祉電話補助、診断書料補助、 運転免許取得費補助、自動車改造費補助、紙おむつの給付、タクシー券等の助成を行う。 就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給する。 障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行う。
所属課	障害福祉課　　平成29年度事業費　49,275 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	更生訓練費支給者数	人	29	30	35	40	45
活動	②	自動車燃料費助成登録者数	人	1,165	1,190	1,220	1,250	1,310
成果	①	更生訓練費支給件数	件	240	240	250	260	270
成果	②	自動車燃料費助成支給者数	人	1,000	1,070	1,100	1,130	1,190

事務事業名	障害者スポーツ・レクリエーション事業
総合計画コード	2312
めざす 目的成果	スポーツ、レクリエーションを通じて障害のある人が楽しく社会参加することができている。
事業内容	①毎年9月下旬に総合体育館のメインアリーナで、障害者スポーツ大会を開催する（名称： ふれあいスポーツ大会）。　②障害のある人の体力増強、交流、余暇等に資すること 及びスポーツを普及することを目的として、障害のない人も含め、多くの方が参加でき、交流が図ら れる「スポーツ・レクリエーションの集い」を実施する。
所属課	障害福祉課　　平成29年度事業費　384 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	ふれあいスポーツ大会開催回数	回	1	1	1	1	1
活動	②	スポーツ・レクリエーションの集い開催回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	ふれあいスポーツ大会参加人数	人	280	300	300	300	300
成果	②	スポーツ・レクリエーションの集い参加人数	人	178	200	200	200	200

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　31 障害者支援　共生社会の実現

事務事業名	**障害者医療・手当給付事業**
総合計画コード	2312
めざす 目的成果	障害福祉に関する各種医療や手当等の支給により、障害のある人や難病患者の方々の経済的負担が軽減されている。
事業内容	重度心身障害者医療費の助成 特別障害者等手当、重度心身障害者手当、難病患者見舞金の支給 更生医療、育成医療、精神通院医療に係る医療費の助成
所属課	障害福祉課
平成29年度事業費	603,984 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	重度心身障害者医療費受給者数	人	2,150	2,130	2,110	2,090	2,070
活動	②	重度心身障害者手当実人数	人	1,800	1,848	1,897	1,947	2,051
成果	①	重度心身障害者医療費支給件数	件	55,100	54,900	54,700	54,500	54,300
成果	②	重度心身障害者手当延べ件数	件	20,700	21,252	21,815	22,390	23,586

事務事業名	**障害者生活支援事業**
総合計画コード	2312,2321,2322,2323,2331,2332,2413
めざす 目的成果	障害福祉サービスの提供などを行うことにより、障害のある人が自立した生活を営むことができている。
事業内容	心身障害児総合医療療育センター短期入所、緊急通報システムの設置・保守を行う。 訪問入浴サービス、意思疎通支援事業等の地域生活支援事業を行う。 障害福祉サービス事業者等について、介護給付費などを支払う。 ひとり暮らしの障害のある方などに対し、配食サービスの提供を行う。
所属課	障害福祉課
平成29年度事業費	1,532,543 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	日常生活用具給付人数	人	210	215	220	225	230
活動	②	移動支援事業利用者数	人	85	90	95	100	110
成果	①	日常生活用具給付件数	件	1,716	1,743	1,770	1,797	1,824
成果	②	移動支援事業利用時間	時間	16,032	16,200	17,100	18,000	19,800

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　32 障害者支援　地域における自立生活支援

事務事業名	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業等）
総合計画コード	2321,2122,2521
めざす 目的成果	発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。
事業内容	育み支援バーチャルセンターを設置し、発達に気がかりがある児の療育支援のために、専門家チーム（小児科・心理相談員等）と地域スタッフにより、巡回相談や来所での専門相談やグループ活動等で指導・助言を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	10,622 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	巡回相談回数	回	16	16	16	16	16
活動	②							
成果	①	巡回相談件数	件	80	80	80	80	80
成果	②							

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業（障害者支援施設）
総合計画コード	2322
めざす 目的成果	朝霞地区一部事務組合で実施する障害者支援施設の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。
事業内容	朝霞地区における広域事業として、障害者支援施設「すわ緑風園」の運営費を朝霞地区4市で負担する。
所属課	障害福祉課
平成29年度事業費	15,583 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	すわ緑風園開所日数	日	365	365	365	365	365
活動	②							
成果	①	すわ緑風園利用者数	人	13	13	13	13	13
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　32 障害者支援　地域における自立生活支援

事務事業名	朝霞地区福祉会負担事業
総合計画コード	2322
めざす 目的成果	朝霞地区福祉会で実施する知的障害者援護施設の運営費を負担することにより、 障害のある人が施設を適切に利用できている。
事業内容	児童発達支援センター「みつばすみれ学園」、生活介護施設「すずらん」の施設運営に要する 経費を、利用する朝霞市、志木市、和光市で負担する。
所属課	障害福祉課
平成29年度事業費	22,264 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	みつばすみれ学園開所日数	日	238	238	238	238	238
活動	②	すずらん開所日数	日	245	245	245	245	245
成果	①	みつばすみれ学園延べ月初利用者数	人	468	480	480	480	480
成果	②	すずらん延べ月初利用者数	人	192	192	192	192	192

事務事業名	障害者施設等運営支援事業
総合計画コード	2322,2331,2332
めざす 目的成果	障害者施設等に対して補助等を行うことにより、障害のある人が円滑な日常生活を送ったり、 社会との交流促進を図ったりすることができている。
事業内容	生活ホーム事業費補助、福祉団体実施事業用施設家賃補助を行う。 NPO法人等が運営する地域活動支援センターに補助金を交付する。 障害福祉サービス指定管理料を支払う。（総合福祉センター、ふれあいセンター） 障害者相談支援事業指定管理料を支払う。（総合福祉センター、ふれあいセンター） 障害者就労支援事業指定管理料を支払う。（総合福祉センター）
所属課	障害福祉課
平成29年度事業費	411,139 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	指定管理障害福祉サービス施設開所日数	日	480	480	480	480	480
活動	②	就労支援事業登録者数	人	36	40	40	40	40
成果	①	指定管理障害福祉サービス施設延べ利用者数	人	100	121	129	137	142
成果	②	就労支援事業利用者のうち就職者数	人	29	30	30	30	30

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　32 障害者支援　地域における自立生活支援

事務事業名	育みバーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）		
総合計画コード	2323		
めざす 目的成果	発達障害を早期に発見し、早期からの一貫した適切な支援を行うことにより、 発達障害児が生涯にわたり円滑な社会生活を送ることができている。		
事業内容	市内小・中学校15校の在籍児童生徒のうち、発達の遅れ等気になる児童生徒の教育的支援のため、 専門家チーム（小児精神科医、臨床心理士、作業療法士など）による、教諭や保護者に対する巡回 （出前）相談を実施する。		
所属課	教育指導課	平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	巡回学校数	校	15	15	15	15	15
活動	②	相談回数	回	30	30	30	30	30
成果	①	相談件数	件	120	120	120	120	120
成果	②	発見及び支援者数	人	20	20	20	20	20

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　41 地域福祉･社会保障　地域福祉の推進

事務事業名	民生委員児童委員活動事業
総合計画コード	2411,2231,2412
めざす 目的成果	民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることができている。
事業内容	民生委員児童委員の諸活動、組織運営および研修会にかかる費用の補助をする。 （平成28年12月の一斉改選から、定数159人から164人へ5人増員）
所属課	福祉課
平成29年度事業費	24,273 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	定例会開催回数	回	74	74	74	74	74
活動	②	民生委員数	人	159	164	164	164	164
成果	①	定例会参加者数	人	2,246	2,296	2,296	2,296	2,296
成果	②	民生児童委員活動（延べ日数）	日	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400

事務事業名	地域福祉計画推進事業
総合計画コード	2411,2412
めざす 目的成果	地域福祉計画の特性である、自助、共助、互助、公助の概念に基づき、市・関係機関、 地域、市民で推進することができている。
事業内容	地域福祉計画推進委員会（学識経験者、地域福祉に関する活動を行う者、公募市民など）において、本市における数多くの地域福祉の課題に対し、各々がどのように取り組むことで問題解決につながるかを検討し、実践していく。 また、自主的に活動しようとする市民の後押しとなるよう地域福祉の発展に向けた講演会を開催する。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	647 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	推進委員会開催回数	回	4	4	4	4	4
活動	②	地域福祉講演会開催回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	推進委員会参加委員(延べ人数)	人	60	60	60	60	60
成果	②	地域福祉講演会参加人数	人	100	100	100	100	100

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　41 地域福祉･社会保障　地域福祉の推進

事務事業名	**社会福祉増進事業**
総合計画コード	2411,2412
めざす 目的成果	社会福祉を推進する団体や社会福祉に対して支援を行うことにより、 地域社会福祉の増進が図られている。
事業内容	社会福祉協議会事務局職員の人件費等の補助を行う。 市民団体が行う福祉事業にかかる費用を助成する。 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部が行う活動費の負担金や保護司の活動費の補助を行う。 福祉資金の貸付や、葬祭事業者へ葬祭費用を支払う。 墓地の維持管理料、病院へ医療費を支払う。
所属課	福祉課　　平成29年度事業費　115,605 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	社会福祉協議会への人件費補助人数	人	16	16	16	16	16
活動	②	市民団体への補助金交付件数	件	21	24	24	24	24
成果	①	ボランティアセンター利用者数	人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
成果	②	市民団体への補助金交付率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	**総合福祉センター管理運営事業**
総合計画コード	2411
めざす 目的成果	総合福祉センターの利用により、高齢者、障害者及び児童の交流を促進することができている。
事業内容	指定管理者制度を活用し総合福祉センターの管理運営を行うことにより、利用者の利便性を図り、 適切な施設運営を図る。 利用者及び福祉避難所用として、アルファ米や災害用飲料水など災害用備蓄物資を整備する。
所属課	福祉課　　平成29年度事業費　122,399 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	開所日数	日	293	294	294	293	294
活動	②	消防訓練実施回数	回	2	2	2	2	2
成果	①	利用人数（会議室）	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　41 地域福祉･社会保障　地域福祉の推進

事務事業名	災害救助事業
総合計画コード	2411
めざす 目的成果	災害により人家に被害が生じたものへ助成を行い、福祉の増進、生活の安定に資することが できている。
事業内容	災害救助法が適用されるなどの自然災害により、死亡した場合の遺族へ弔慰金や 重度の障害を受けた方へ障害見舞金の支給をする。 火災・浸水等の被害を生じた場合に見舞金の支給をする。 また、被災者に対して、日本赤十字社からのふとん・毛布･日用品セットの配給をする。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	822 千円

指　標　名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	災害見舞金支給件数	件	13	13	13	13	13
活動	②							
成果	①	災害見舞金支給率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	災害援護資金貸付事業
総合計画コード	2411
めざす 目的成果	自然災害により住居・家財等に相当な被害を受けた世帯に対する生活の立て直しのための貸付を 行い、福祉の増進、生活の安定に資することができている。
事業内容	災害救助法が適用されるなどの自然災害により、住居・家財等に相当な被害を受けた世帯に対する 生活の立て直しのための貸付を行う。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	6,000 千円

指　標　名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	災害援護資金貸付金支給件数	件	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	災害援護資金貸付金支給率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**国民健康保険税徴収事業**
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、国民健康保険税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。 税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、国民健康保険税の収納率が向上している。
事業内容	国民健康保険税の納付について、駅前掲示板、広報等により啓発を行う。 国民健康保険税の収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。 督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。
所属課	収納課　　平成29年度事業費　0 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	口座振替件数	件	29,800	30,000	30,000	30,200	30,200
活動	②	コンビニ収納件数	件	60,200	60,700	61,200	61,700	61,700
成果	①	国民健康保険税収納率（現年）	%	87.8	87.9	87.9	88.0	88.0
成果	②							

事務事業名	**国民健康保険運営協議会運営事業**
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	国民健康保険被保険者に対して、公正で公平な国民健康保険事業の運営が確保され、安心して医療サービスを受けられる環境となっている。
事業内容	市長の諮問機関として、国民健康保険事業に関する重要事項を審議する。
所属課	保険年金課　　平成29年度事業費　1,411 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	運営協議会の開催回数	回	3	3	3	3	3
活動	②							
成果	①	答申率（答申数／諮問数）	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	国民健康保険診療報酬明細書点検事業
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	適正な診療報酬を支払うことにより、医療費の低減化が図られ、保険者及び被保険者の医療費における負担が軽減している。
事業内容	医療費の適正化を図るため、医療機関等から送付される診療報酬明細書について内容点検を行い、適切な診療報酬を支払う。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	35,512 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	点検したレセプト枚数	枚	487,500	487,500	487,500	487,500	487,500
活動	②							
成果	①	点検率（点検枚数/総レセプト数）	%	100	100	100	100	100
成果	②	内容点検効果割合（レセプト点検員効果金額/総金額）	%	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12

事務事業名	国民健康保険医療費給付事業
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	国民健康保険被保険者に対し、適正な保険給付を行い、被保険者が安心して医療サービスを受けられ、健康な生活が送れている。
事業内容	埼玉県国民健康保険団体連合会及び被保険者等から請求のあった医療費を適正に支払う。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	13,397,975 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	医療費の請求件数	件	507,500	507,500	507,500	507,500	507,500
活動	②	医療費の請求金額	千円	8,460,000	8,460,000	8,460,000	8,460,000	8,460,000
成果	①	支払率（支払件数/請求件数）	%	100	100	100	100	100
成果	②	給付率（支払金額/請求金額）	%	100	100	100	100	100

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	出産育児一時金及び葬祭費支給事業
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	出産育児一時金及び葬祭費を支給することにより、国民健康保険被保険者の経済的負担が 軽減され、生活の安定が図られている。
事業内容	被保険者からの申請に基づき、出産育児一時金及び葬祭費を支給する。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	66,681 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	出産育児一時金申請件数	件	150	150	150	150	150
活動	②	葬祭費申請件数	件	170	170	170	170	170
成果	①	出産育児一時金の支払率(支払件数/申請件数)	%	100	100	100	100	100
成果	②	葬祭費の支払率(支払件数/申請件数)	%	100	100	100	100	100

事務事業名	国民健康保険保健衛生普及事業
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持増進が図られ、健康で快適な生活が 送れている。
事業内容	35歳から74歳までの国保加入者が、内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査または健康管理 のために人間ドック検診を指定医療機関で受診した際に、受診費用の一部または全部を助成する。 また、健診の結果、必要な者に保健指導を実施する。 国保加入者が契約保養施設を利用した際に、利用料金を補助する。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	175,302 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	特定健康診査受診者数	人	8,000	12,306	12,306	12,306	12,306
活動	②	人間ドック受診者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
成果	①	特定健康診査受診率	%	56.0	60.0	60.0	60.0	60.0
成果	②	特定保健指導実施率	%	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**国民健康保険税賦課事業**
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	国民健康保険被保険者に係る保険税の賦課を迅速かつ正確に行うことにより、所得等に応じた保険税の負担となり国保財政の安定化と受益者負担の公平化が図られている。
事業内容	国民健康保険加入世帯に係る前年所得等を把握し、正確に保険税を計算し、納税義務者に納税通知書及び納付書を送付する。
所属課	保険年金課　　平成29年度事業費　19,585 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	所得照会件数	件	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
活動	②	国保税賦課件数	件	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
成果	①	1件当たり賦課コスト（総コスト/国保税賦課件数）	円	401	401	401	401	401
成果	②							

事務事業名	**国民健康保険被保険者の資格管理事業**
総合計画コード	2421
めざす 目的成果	被保険者資格の取得や喪失が適切に行われ、保険証が確実に届き安心して医療が受けられている。
事業内容	国保窓口・総合窓口・支所・出張所にて被保険者の資格異動届けの受付け、国保係にて資格の取得、喪失等の異動処理を行う。 市広報や市HPを活用し健康保険の資格に異動があった場合には届出が必要であることをPRするほか、被保険者証の送付時及び更新時には国保制度全般のPR冊子を同封し、資格適用の適正化を図る。
所属課	保険年金課　　平成29年度事業費　30,515 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	資格異動処理件数	件	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
活動	②	被保険者証送付件数	件	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
成果	①	被保険者証の送付コスト（総コスト/被保険者証送付件数）	円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業
総合計画コード	2422
めざす 目的成果	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合が健全に運営されている。
事業内容	後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営し、運営経費は各構成市町村の負担金を持って充てられるため、その負担金を支払う。
所属課	保険年金課　　平成29年度事業費　829,283 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	被保険者一人当たり医療費負担金	円	67,117	67,200	67,300	67,400	67,400
活動	②							
成果	①	負担金支払割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	後期高齢者医療健康診査等事業
総合計画コード	2422
めざす 目的成果	保健事業により、被保険者の生活習慣病等疾病の早期発見と予防並びに健康管理が図られ、健康で快適な生活が送れている。
事業内容	埼玉県後期高齢者医療の被保険者が生活習慣病の予防、早期発見、生活習慣の改善を目的とした健康診査または人間ドックを実施医療機関で受診した際に、費用の一部または全部を助成する。また、人間ドックを実施医療機関以外で受診した場合は、その費用の一部を助成する。
所属課	保険年金課　　平成29年度事業費　84,829 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	健康診査受診者数	人	4,178	5,040	5,360	5,680	6,040
活動	②	人間ドック受診者数	人	414	491	536	568	634
成果	①	健康診査受診率	%	37.3	40	40	40	40
成果	②	人間ドック受診率	%	3.7	3.9	4.0	4.0	4.2

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**後期高齢者医療運営事業**
総合計画コード	2422
めざす 目的成果	後期高齢者医療制度に係る事務的な管理経費が適切に実行され、後期高齢者医療制度が、 円滑に運営されている。
事業内容	後期高齢者医療の保険料徴収事業、広域連合納付事業、保険料還付事業が、円滑に管理運営 されるように、事務的な管理経費を適切に執行する。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	7,037 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	被保険者証発送件数	件	12,000	12,700	13,400	14,000	14,700
活動	②							
成果	①	被保険者証未発行件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**後期高齢者医療保険料徴収事業**
総合計画コード	2422
めざす 目的成果	埼玉県後期高齢者医療の被保険者が、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課された保険料を確実に 納付している。
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課された保険料を、市が特別徴収・普通徴収の方法により保険 料を徴収する。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	8,788 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	納付書等発送件数	件	24,700	25,800	27,000	28,200	30,800
活動	②							
成果	①	収納率	%	98	98	98	98	98
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**後期高齢者医療広域連合納付事業**
総合計画コード	2422
めざす 目的成果	埼玉県後期高齢者医療の被保険者が、市に納めた保険料と県及び市が負担する低所得者等の保険料軽減分を適切に埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付している。
事業内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課され、特別徴収・普通徴収の方法で納められた保険料を、月ごとに埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。また、県が3/4、市が1/4を負担する低所得者等の保険料軽減分を適切に納付する。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	1,184,298 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	被保険者一人当たり納付額	円	96,585	96,700	96,800	96,900	97,000
活動	②							
成果	①	納付率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**後期高齢者医療保険料還付事業**
総合計画コード	2422
めざす 目的成果	後期高齢者医療制度の被保険者が納めた保険料を所得の変更や転出などの還付事由が発生した場合納め過ぎた保険料を速やかに還付している。
事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者が納めた保険料を所得の変更や転出などの還付事由が発生した場合納め過ぎた保険料を速やかに還付する。
所属課	保険年金課
平成29年度事業費	3,700 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	還付済額	千円	3,000	3,500	4,000	4,000	4,000
活動	②							
成果	①	還付率（還付済額／還付申請額）	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**国民年金事業**		
総合計画コード	2423		
めざす 目的成果	国民年金の諸手続等を適切に行い、年金に関する情報提供・相談体制を充実させることにより、 市民の健全な生活の維持・向上に寄与することができている。		
事業内容	国民年金諸届の受付 日本年金機構で作成した帳票を照合 国民年金事務費交付金 国民年金に関する情報提供（パンフレットの作成、広報、HPなどへの掲載） 日本年金機構と協議をして年金相談を実施		
所属課	保険年金課	平成29年度事業費	2,408 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	国民年金加入・変更届出件数	件	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
活動	②	年金相談年間開催日数	日	47	23	24	24	23
成果	①	国民年金加入・変更進達件数	件	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
成果	②	年金相談者数	人	75	60	60	60	60

事務事業名	**経済対策臨時福祉給付金給付事業**		
総合計画コード	2424		
めざす 目的成果	経済対策臨時福祉給付金を給付することにより、消費税率の引き上げに伴う影響が緩和される とともに、消費の下支えが図られている。		
事業内容	経済対策臨時福祉給付金を給付対象者1人につき、15,000円を給付する。 ただし、市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等、 生活保護制度の被保護者等は除く。		
所属課	福祉課	平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	経済対策臨時福祉給付金給付額	千円	—	285,000	—	—	285,000(H29)
活動	②							
成果	①	給付予定日における地帯なく給付されている割合	%	—	100	—	—	100(H29)
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**生活保護総務事務事業**
総合計画コード	2424
めざす 目的成果	生活相談においては、相談を受けることにより利用可能な方策について情報を得られ、 生活維持のために方策を活用できている。 生活保護事業においては、生活保護受給により自立を目指す生活を保障され、 自立に向けた助言・指導が行われている。
事業内容	生活困窮者の相談を受け、利用可能な方策について助言を行う。 状況に応じ、生活困窮者に対する生活保護の適用と、自立に向けた助言・指導を行う。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	24,465 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	生活保護受給世帯数	世帯	1,420	1,470	1,520	1,570	1,620
活動	②	生活相談件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
成果	①	受給世帯1ヶ月当たり扶助額	円	203,205	205,645	204,626	204,626	210,647
成果	②	被保護世帯増減数	世帯	50	50	50	50	50

事務事業名	**生活困窮者自立支援事業**
総合計画コード	2424
めざす 目的成果	自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に 関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進が図られている。 生活困窮世帯の中学生、高校生を対象とした学習支援および家庭訪問による相談を行うことにより、 高等学校進学や中途退学防止に向けた必要な支援が受けられている。
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、就労その他の自立に関する 相談支援、自立に向けたプランの作成等の支援を行う。 また、離職により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を 行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する。 さらに、生活困窮世帯の中学生や高校生を対象とした学習支援および家庭訪問を行う。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	13,199 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	自立支援相談件数	件	100	100	100	100	100
活動	②	学習教室の参加人数(週1回程度)	人	—	20	20	20	20
成果	①	住居確保給付金支給件数(延べ)	件	24	30	30	30	30
成果	②	参加した中学3年生の進学率	%	—	100	100	100	100

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　42 地域福祉･社会保障　社会保障制度の運営

事務事業名	**生活保護学習支援事業**
総合計画コード	2424
めざす 目的成果	生活保護受給世帯の中学生、高校生を対象に、学習支援を行い、基礎学力の向上が図られている。
事業内容	生活保護世帯の中学生・高校生を対象として、学力向上のため、通塾を希望する場合に、塾費用の一部を市が負担することで、学習支援を実施する。（月額10,000円） 中学3年生のみ月5,000円を加算し、夏期・冬期講習費用について年間20,000円を補助する。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	360 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	対象者人数	人	3	3	2	2	0（H31終）
活動	②							
成果	①	利用者人数	人	3	3	2	2	0（H31終）
成果	②							

事務事業名	**生活保護事業**
総合計画コード	2424
めざす 目的成果	生活保護法に基づく生活保護費の支給が適正に行われている。
事業内容	生活保護費の支給、被保護者への医療券の発行、生活保護制度にかかる統計の実態及び報告をする。
所属課	福祉課
平成29年度事業費	3,341,000 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	被保護者数	人	1,915	1,975	2,035	2,095	2,155
活動	②							
成果	①	被保護者増減数	人	60	60	60	60	120
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　51 保健・医療　健康づくりの支援

事務事業名	保健衛生総務事務事業
総合計画コード	2511
めざす 目的成果	課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。
事業内容	共通消耗品・公用車・備品の管理事務 傷害保険加入事務 課内調整事務（出退勤・旅費等管理）
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	2,563 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	備品・消耗品点検回数	回	6	6	6	6	6
活動	②							
成果	①	備品等の修理件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	あさか健康プラン21推進事業
総合計画コード	2511,2211,2213,2512,2522
めざす 目的成果	あさか健康プラン21を推進し、市民が「疾病や障害の有無や加齢に左右されず、一人ひとりが 前向きに元気で生活できる状態」となっている。
事業内容	あさか健康プラン21推進事業の検討、実施状況の確認、進捗状況の管理、中間評価の実施 健康づくり推進協議会の運営 保健センターガイドの作成 健康マイレージ事業 団地まるごといきいき事業・ぐらんぱ育児支援事業
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	5,433 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	健康づくり情報の発信回数	回	5	5	5	5	5
活動	②	「健康あさか　普及員」の活動	回	12	12	12	12	12
成果	①	あさか健康プラン21の認知度	%	70	70	70	70	70
成果	②	「健康あさか　普及員」の人数	人	240	240	300	300	300

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　51 保健・医療　健康づくりの支援

事務事業名	**健康増進センター管理運営事業**
総合計画コード	2513,2511
めざす 目的成果	健康増進センターが安全に管理運営できている。
事業内容	健康増進センターの維持管理（施設修繕・借上等）を行う。 指定管理者制度による健康増進センターの運営を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	171,575 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	開館日数	日	328	328	328	328	328
活動	②	自主事業回数（有料）	回	250	250	250	250	250
成果	①	施設入場者数	人	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
成果	②	自主事業参加人数（有料）	人	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000

事務事業名	**健康増進センター施設改修事業**
総合計画コード	2513,2511
めざす 目的成果	健康増進センターの老朽化している施設設備を改修し、利用者が安全・快適に施設を利用することができている。
事業内容	健康増進センターの施設改修工事 健康増進センターの設備改修工事
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	工事件数	件	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果	②	顧客満足度（ハード面）	点	70	70	70	70	70

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	母子健康教育事業
総合計画コード	2521,2321
めざす 目的成果	母性または乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠・出産または育児に関し、必要な指導及び 助言を集団や個別に行うことで、母子保健に関する知識の普及ができている。
事業内容	母性または乳幼児の健康の保持増進に必要な知識や技術等について、集団や個別で 相談及び教育を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	1,342 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	マタニティ教室実施単位数(1単位:約2時間分の講義)	単位	54	54	54	54	54
	②							
成果	①	マタニティ教室参加満足度(アンケート調査)	%	80	80	80	80	80
	②							

事務事業名	妊婦一般健康診査等事業
総合計画コード	2521
めざす 目的成果	妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導を行うことにより、妊娠中の健康の保持・増進 ができている。
事業内容	母子健康手帳交付時に、妊婦一般健康診査助成券の交付を行い、その費用の一部を助成し 妊娠期の健康管理を勧める。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	130,281 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	妊婦一般健康診査公費負担回数	回	14	14	14	14	14
	②							
成果	①	妊婦一般健康診査受診率(1回目を評価)	%	97	97	97	97	97
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	乳幼児健康診査事業
総合計画コード	2521,2321
めざす 目的成果	乳幼児の疾病や障害の早期発見と早期治療及び早期療育への結びつきができ、健全な 発育・発達を促し、保護者が安心して子育てができるよう育児支援が行われている。
事業内容	乳児（4か月児・10か月児）及び幼児（1歳6か月児・3歳児を）に対する、健康診査及び 保健指導を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	19,963 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	乳幼児健康診査実施回数	回	96	96	96	96	96
	②							
成果	①	乳幼児健康診査受診率	%	95	95	95	95	95
	②							

事務事業名	母子訪問指導事業
総合計画コード	2521,2321
めざす 目的成果	育児上、必要と認められる者に対し、保健師・助産師等が家庭訪問し、生活環境や家庭状況を 把握し、育児や健康状態の相談・指導により、健康の保持増進ができている。
事業内容	妊娠期から新生児期及び乳幼児、学齢期を含め、家庭訪問による支援が必要と思われる方に対し、 訪問での指導・助言を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	9,230 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	新生児訪問指導件数	件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	②	乳幼児全戸訪問指導件数	件	200	200	200	200	200
成果	①	経過観察者訪問指導人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	未熟児養育医療給付事業
総合計画コード	2521,2131
めざす 目的成果	未熟児養育医療の給付を行うことで、未熟児の健やかな成長支援を行うとともに、対応家庭の 経済的な負担を軽減することが出来ている。
事業内容	入院医療が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	8,508 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	未熟児養育医療処理件数	件	100	100	100	100	100
活動	②							
成果	①	未熟児養育医療支給人数	人	40	40	40	40	40
成果	②							

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業
総合計画コード	2521
めざす 目的成果	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応して総合的相談支援を提供する ワンストップ拠点(「子育て世代包括支援センター」)で、保健師等の専門職がすべての 妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを作成。妊産婦等に対し、 切れ目のない支援の実施を図る。
事業内容	母子健康手帳の交付等をとおし、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を把握。 必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦等に対し切れ目のない支援の実施を図る。 退院直後の母子の心身のケアや育児のサポート等を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	7,721 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	母子健康手帳交付人数	人	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
活動	②							
成果	①	専門職が面談する妊婦の人数	人	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	**健康教育事業**
総合計画コード	2522
めざす 目的成果	40歳以上の市民が保健サービスを受けることができ、住み慣れた地域で健康で生き生きとした生活を送ることができている。
事業内容	40歳以上の市民に対して健康教育、健康相談、訪問指導を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	591 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	健康教育実施回数	回	25	100	100	100	100
活動	②	健康手帳交付数	冊	750	1,000	1,000	1,000	1,000
成果	①	健康教育参加人数	人	1,490	1,500	1,500	1,500	1,500
成果	②	健康相談利用者数	人	2,100	1,500	1,500	1,500	1,500

事務事業名	**がん検診事業**
総合計画コード	2522
めざす 目的成果	がん検診の実施により、がんの予防及び早期発見・早期治療の推進を図ることで、がんの死亡率が減少している。
事業内容	20歳以上の市民に対して、各種がん検診、保健指導等を実施する。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	231,419 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	女性特有のがん検診受診率（子宮頸がん）	%	20	30	35	40	40
活動	②	女性特有のがん検診受診率（乳がん）	%	20	30	35	40	40
成果	①	がん発見率（子宮頸がん）	%	1	1	1	1	1
成果	②	がん発見率（乳がん）	%	1	1	1	1	1

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	成人健康診査事業
総合計画コード	2522
めざす 目的成果	健康診査を実施し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者、予備群に対し、 その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、生活習慣病の有病者、予備群が 減少している。
事業内容	30歳代の市民を対象とした健康診査及び40歳以上の生活保護受給者に対し、健康診査、 保健指導を実施する。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	6,009 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	成人健康診査実施回数	回	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	成人健康診査受診者数	人	770	800	800	800	800
成果	②							

事務事業名	骨粗しょう症予防事業
総合計画コード	2522
めざす 目的成果	骨量減少のリスクの高い40歳以上の女性が自分の骨密度を確認し、さらに健康自立への 意識が高揚し、保健行動を実施に結びつけることができている。
事業内容	骨量減少の早期発見を目的とした検診と骨粗しょう症予防に関する健康教育、保健指導を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	1,797 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	骨粗しょう症予防検診実施回数	回	10	10	10	10	10
活動	②	骨粗しょう症予防教室実施回数	回	10	10	10	10	10
成果	①	骨粗しょう症予防検診初回受診者率	%	70	70	70	70	70
成果	②	骨粗しょう症予防教室受講者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業
総合計画コード	2522
めざす 目的成果	検診の実施により、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受けることにより 肝炎による健康障害を回避し、症状が軽減し進行が遅延することができている。
事業内容	40歳の節目対象者及び、40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者に対し、 肝炎ウイルス検診を実施する。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	831 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	肝炎ウイルス検診実施期間	月	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	肝炎ウイルス検診受診者数	人	270	150	150	150	150
成果	②							

事務事業名	歯科保健事業
総合計画コード	2523
めざす 目的成果	市民が歯の健康づくりに関心を持ち、保健サービスを受けることができ、生涯を通して保健行動を 実践することができている。
事業内容	幼児及び成人に対して歯の健康診査、フッ化物塗布、保健指導、教育を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	4,506 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	成人歯科健康診査実施回数	回	10	10	10	10	10
活動	②	フッ化物塗布実施回数	回	24	24	24	24	24
成果	①	親子歯科健康診査受診率	%	29.2	37	37	37	37
成果	②	フッ化物塗布率	%	85	85	85	85	85

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	**精神保健事業**
総合計画コード	2524
めざす 目的成果	市民の心の健康づくりが増進され、さらに精神障害者が自立した生活を送り、家族も状況を 理解する。これらの事により、市民に対する自殺予防対策の一助となっている。
事業内容	精神障害者及びその家族に対し、教育、相談、訪問指導等を行うとともに、市民に対して 精神的健康の保持、増進を図る。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	838 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	精神保健福祉相談実施回数	回	12	12	12	12	12
活動	②	ゲートキーパー研修実施回数	回	8	8	8	8	8
成果	①	相談延件数（保健師・精神保健福祉士）	件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
成果	②	ゲートキーパー研修参加延人数	人	160	160	160	160	160

事務事業名	**予防接種事業**
総合計画コード	2525
めざす 目的成果	予防接種で免疫を付加することにより、市民の感染及び発症を防ぎ、発症時の症状の軽減が図られて いるとともに感染症のまん延を予防できている。
事業内容	朝霞地区医師会及び県医師会と契約を締結し、予防接種を実施する。 定期予防接種（A類）については、対象者へ通知し、実施記録を予防接種台帳へ入力する。 各医療機関で個別接種を実施する。 高齢者肺炎球菌・インフルエンザ予防接種（B類）については、ポスター・広報等で周知する。 毎月、委託料の支払いをする。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	431,757 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	対象者への個別通知	種類	8	8	8	8	8
活動	②							
成果	①	接種率（A類個別接種）	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　52 保健・医療　保健サービスの充実

事務事業名	健康危機対策事業
総合計画コード	2526
めざす 目的成果	感染症、熱中症など健康危機の発生予防及び拡大の防止に努め、具体的対策と情報提供を 積極的に行うことにより、市民の安心・安全が図られている。
事業内容	【感染症の予防啓発】・新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の見直し ・新型インフルエンザ等対策本部及び対策委員会の事務局・新型インフルエンザ等発生時 における本市の対策全般 【熱中症の予防啓発】・市民への注意喚起・「クールオアシス」 の設置 【震災時対策】・救護所、災害時医療救護マネジメントセンターの設置・運営
所属課	健康づくり課　　平成29年度事業費　434 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	広報での情報提供回数	回	18	18	18	18	18
活動	②	ホームページ更新回数	回	80	80	80	80	80
成果	①	感染症による死者数	人	0	0	0	0	0
成果	②	熱中症による高齢者の搬送件数	件	5	5	5	5	5

事務事業名	保健センター施設耐震化事業
総合計画コード	2526
めざす 目的成果	保健センターの耐震化及び設備改修を実施し、利用者が安全・快適に施設を利用することが できているほか、災害時医療救護マネジメントセンターとしての確実な設置・運営ができている。
事業内容	保健センターの耐震化工事 保健センターの設備改修工事
所属課	健康づくり課　　平成29年度事業費　8,827 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	工事件数	件	0	0	1	0	1
活動	②							
成果	①	苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　53 保健・医療　医療体制の充実

事務事業名	献血者確保推進事業
総合計画コード	2531,2532
めざす 目的成果	相互扶助の精神に基づき、医療に必要な血液の安定的な確保に資するため、献血に協力するとともに、献血運動の推進に寄与することができている。
事業内容	埼玉県及び埼玉県赤十字血液センターとの緊密な連携のもと、市内事業所及び団体に献血の実施を依頼し、年間の朝霞市内の献血計画を作成する。 朝霞市自治会連合会の協力のもと、市役所（保健センター）にて年間4回の献血を実施する。 献血の実施に当たり、ポスター掲示や広報活動を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	180 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	献血実施回数	回	4	4	4	4	4
活動	②							
成果	①	献血（採血）者数（市内）※目標は県で決定した人数を参考	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
成果	②							

事務事業名	保健センター管理事業
総合計画コード	2531
めざす 目的成果	利用者が安全に利用できる施設を目指した管理運営ができている。
事業内容	保健センターの維持管理（光熱水費、施設修繕及び保守点検委託等）を実施する。 保健センターの機器及び公用車等の維持管理を行う。 行政財産使用料（朝霞准看護学校・電柱・自動販売機）に関する業務を行う。
所属課	健康づくり課
平成29年度事業費	9,601 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	保健センター開所日数	日	245	245	245	245	245
活動	②							
成果	①	保健センター事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　2 健康・福祉

基本施策　53 保健・医療　医療体制の充実

事務事業名	**地域医療確保事業**
総合計画コード	2532,2531,2533
めざす 目的成果	医療機関が休診となる休日夜間においても、市民が医療機関で受診することができるよう医療体制が整備されている。また、地域医療体制の確立と保健衛生事業の推進に寄与することにより、市民の健康増進の拡充が図られている。
事業内容	朝霞市民の健康を守る地域医療体制の確立と、朝霞地区看護専門学校の安定した運営に資するため、朝霞地区医師会等に補助金を交付する。朝霞地区4市が朝霞地区医師会と委託契約を締結し、日曜及び休日の昼間の初期救急医療、救急病院が実施する日曜休日及び夜間の二次救急医療を確保する。朝霞地区4市及び埼玉県が慶応大学と協定を締結し、同大学に寄附講座を設置することにより、小児科医及び産科医を確保する。骨髄等提供者、早期不妊治療者等へ助成費の交付を行う。
所属課	健康づくり課　　平成29年度事業費　29,300 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	小児救急実施率	%	100	100	100	100	100
活動	②	朝霞地区看護専門学校学生数	人	80	80	80	80	80
成果	①	小児救急利用者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
成果	②	朝霞地区看護専門学校卒業生地区定着率	%	55	55	55	55	55

第3章　教育・文化

１　学校教育

２　生涯学習

３　スポーツ・レクリエーション

４　地域文化

基本政策　3 教育・文化

基本施策　11 学校教育　朝霞の次代を担う人材の育成

事務事業名	**教育委員会運営事業**
総合計画コード	3111
めざす 目的成果	教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができている。
事業内容	教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告を行い、教育委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	2,682 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	教育委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
活動	②	教育委員の外部会議出席回数	回	7	7	7	7	7
成果	①	教育委員出席率	%	100	100	100	100	100
成果	②	教育委員の外部会議出席率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	**教育委員会事務局事務事業**
総合計画コード	3111
めざす 目的成果	教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、 よりよい教育行政の推進に寄与している。
事業内容	教育委員会定例会・臨時会の会議運営（会議庶務、会議録作成等） 教育行政施策評価の実施 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進 教育要覧の発行
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	1,374 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	教育行政施策評価会議開催回数	回	4	4	4	4	4
活動	②							
成果	①	教育行政施策評価報告書作成回数	回	1	1	1	1	1
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　11 学校教育　朝霞の次代を担う人材の育成

事務事業名	**教育相談事業**
総合計画コード	3111,3112,3113,3114
めざす 目的成果	児童生徒への相談活動、生活支援または、学習支援等を通して、 不登校児童生徒の解消が図られている。
事業内容	朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を 行う。各中学校に設置したさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員 を配置し、児童生徒、保護者との相談等にあたるとともに、いじめ・不登校等 児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。 学生サポート等を活用して、不登校や集団不適応等の問題解消を目指す。
所属課	教育指導課　　平成29年度事業費　28,478 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	相談件数	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
活動	②							
成果	①	主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合	%	85	85	85	85	85
成果	②							

事務事業名	**教育指導支援事業**
総合計画コード	3113,3115,3116,3117,3121,3124,3131,6211
めざす 目的成果	各種研修会・人権作文作成等を通し、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、 各小、中学校で、人権教育が推進されている。 児童生徒1人1台コンピュータを整備することで、児童生徒の学習が効果的に行われている。
事業内容	人権文集「たいよう」の作成、配付。人権ビデオの購入、貸し出し。 各学校、子ども相談室のコンピュータの整備。朝霞市学校ICT推進運営委員会。 情報教育の充実。教職員ICT研修。サーバを教育委員会内に設置。 各学校のインターネット接続、学校図書館蔵書データの管理。 朝霞市博物館との連携、学習の推進。遠い学校のための移動用バス確保。
所属課	教育指導課　　平成29年度事業費　5,692 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	人権作文応募者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
活動	②	ICT研修会の実施回数	回	4	4	4	4	4
成果	①	人権教育研修会実施校数	校	15	15	15	15	15
成果	②	小中学校のコンピュータルームの保守管理・整備率	%	100	100	100	100	100

基本政策　3 教育・文化

基本施策　11 学校教育　朝霞の次代を担う人材の育成

事務事業名	**児童・生徒・教職員健康管理事業**
総合計画コード	3116
めざす 目的成果	健康診断を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。
事業内容	児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	46,851 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	健康診断実施者数	人	10,481	10,481	10,481	10,481	10,481
活動	②							
成果	①	実施率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**学校保険事業**
総合計画コード	3116
めざす 目的成果	保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。
事業内容	児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	10,967 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	災害共済給付加入者数	人	10,481	10,481	10,481	10,481	10,481
活動	②							
成果	①	災害共済給付加入対象割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　11 学校教育　朝霞の次代を担う人材の育成

事務事業名	**学校給食運営事業**
総合計画コード	3116,5731
めざす 目的成果	学校給食の献立は栄養価などが適切に管理されており、良質な食材が調達されて給食が作られることにより、児童・生徒は安心で安全な給食を食べられている。
事業内容	学校給食の献立作成・食材購入・調理・配送・食器洗浄作業。 学校訪問による栄養士の栄養指導により食育を推進する。 地場産野菜の使用により都市農業の振興が図られ、児童・生徒は新鮮な野菜を食べている。 給食費の調定から収納までの作業を行うとともに、毎年度給食費の額について検証する。 学校給食調理等業務において民間委託を推進する。
所属課	学校給食課　　平成29年度事業費　708,118 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	確実な給食の提供回数	回	187	187	187	187	187
活動	②	納入可能青果物の提示月数	月	11	11	11	11	11
成果	①	1食あたりの残菜量	g	60	55	50	45	40
成果	②	地場産野菜購入量	kg	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

事務事業名	**給食センター管理事業**
総合計画コード	3116,3132
めざす 目的成果	センター方式の学校の児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。
事業内容	給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。
所属課	学校給食課　　平成29年度事業費　116,387 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	稼動日数	日	187	187	187	187	187
活動	②	施設改修工事箇所数	箇所	0	1	3	1	1
成果	①	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
成果	②	学校からの苦情件数	件	20	0	0	0	0

基本政策　3 教育・文化

基本施策　11 学校教育　朝霞の次代を担う人材の育成

事務事業名	**自校給食推進事業**
総合計画コード	3116,3132
めざす 目的成果	センター方式から自校方式にすることによって、じかに給食を作る様子がわかり、また生きた教材として活用することで、児童・生徒に対し、より一層食育の充実を図ることができている。
事業内容	朝霞第四小学校・朝霞第五小学校に続き朝霞第八小学校への自校給食室及びランチルームの設置について検討を行う。
所属課	学校給食課
平成29年度事業費	2 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	自校給食室・ランチルームの設置進捗率	%	20	20	20	20	30
活動	②							
成果	①	自校式による給食の提供数	食	1,600	1,600	1,600	1600	3,000
成果	②							

事務事業名	**自校給食室管理事業**
総合計画コード	3116,3132
めざす 目的成果	自校給食室設置校の児童が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。
事業内容	自校給食室の備品・消耗品の購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等の維持管理を行う。
所属課	学校給食課
平成29年度事業費	14,324 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	稼動日数	日	185	185	185	185	185
活動	②							
成果	①	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　11 学校教育　朝霞の次代を担う人材の育成

事務事業名	給食食材放射性物質測定事業
総合計画コード	3116,3132
めざす 目的成果	学校給食食材の放射線測定を実施することで食材の安全性を確保するとともに、必要な情報を 公開することで保護者の不安の軽減をはかり、児童生徒は安心で安全な学校給食を食べている。
事業内容	学校給食食材の放射線測定作業。
所属課	学校給食課
平成29年度事業費	2,237 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	献立ごとの食材の収集日数	日	189	189	189	189	189
活動	②	確実な放射線測定回数	回	189	189	189	189	189
成果	①	喫食前の測定回数	回	189	189	189	189	189
成果	②	基準値を超えた測定結果回数	回	0	0	0	0	0

事務事業名	浜崎学校給食センター施設改修事業
総合計画コード	3116
めざす 目的成果	学校給食施設の施設・設備の改修を行い、安全かつ効率的に児童・生徒に安心・安全な 学校給食の提供を行うことができている。
事業内容	老朽化が進んでいる浜崎学校給食センターの施設設備の改修及び給食調理機器等の更新を行う。
所属課	学校給食課
平成29年度事業費	12,868 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事件数	件	0	0	1	—	1
活動	②							
成果	①	改修進捗率	%	0	—	100	—	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　12 学校教育　確かな学力と自立する力の育成

事務事業名	**進路学習事業**
総合計画コード	3122
めざす 目的成果	中学生に地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とのふれあいを通して みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。
事業内容	生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、 社会体験チャレンジ事業を行う。 （指標にあるふれあい講演会は、県の事業中止のため28年度より実施せず。）
所属課	教育指導課
平成29年度事業費	548 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	「ふれあい講演会」実施中学校数	校	5	5	5	5	5
活動	②	中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5	5	5	5	5
成果	①	「ふれあい講演会」参加人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果	②	中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300	300	300	300	300

事務事業名	**日本語指導充実事業**
総合計画コード	3123,6311
めざす 目的成果	日本語を充分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。
事業内容	学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して日本語指導支援員を配置し、 授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。
所属課	教育指導課
平成29年度事業費	1,033 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	日本語指導支援員派遣回数	回	250	400	400	400	400
活動	②							
成果	①	日常生活で支障なく日本語を理解することができた割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　12 学校教育　確かな学力と自立する力の育成

事務事業名	**国際理解教育事業**
総合計画コード	3123,6322
めざす 目的成果	生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。 生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。 英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。 児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。
事業内容	市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。 市内小学校10校に専任外国語教師を2校に1名、計5名派遣する。 小学校5・6年生で年間35時間、外国語活動の授業に参加する。 小学校3・4年生で年間10時間、外国語活動の授業に参加する。 外国語活動の中で、担任と協働授業を実施する。
所属課	教育指導課　　平成29年度事業費　42,029 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	専任外国語講師小学校配置人数	人	5	5	5	5	5
活動	②	英語指導助手中学校配置人数	人	5	5	5	5	5
成果	①	5・6年1学級あたりの実施時数	時間	35	35	35	35	35
成果	②	朝霞班中学校英語弁論大会入賞者数	人	2	2	2	2	2

事務事業名	**特別支援教育事業**
総合計画コード	3127,2331,6211
めざす 目的成果	小中学校の通常学級において障がいのある児童生徒を含めた学級の学習環境が整っている。 障害のある幼児、児童及び生徒が適正な就学支援を受けている。
事業内容	学校に支援員を配置し、障がいのある児童生徒の安全確保や 教室移動の際の補助やトイレの介助等の支援を行う。 就学支援委員会を設置し、就学相談を実施する。
所属課	教育指導課　　平成29年度事業費　14,581 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	就学相談回数	回	8	8	8	8	8
活動	②	通常学校における障害のある児童生徒の支援回数	回	3,500	3,700	3,700	3,700	3,700
成果	①	相談に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　12 学校教育　確かな学力と自立する力の育成

事務事業名	**小学校特別支援学級事業**
総合計画コード	3127,3133
めざす 目的成果	一人ひとりの障がいに応じた教育が行われ、児童が安全で楽しい学校生活を送っている。
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	18,097 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	特別支援学級設置校数	校	7	8	8	8	8
活動	②							
成果	①	特別支援学級補助員の配置人数	人	16	17	17	17	17
成果	②							

事務事業名	**中学校特別支援学級事業**
総合計画コード	3127,3133
めざす 目的成果	一人ひとりの障がいに応じた教育が行われ、生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	6,849 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	特別支援学級設置校数	校	3	3	3	3	3
活動	②							
成果	①	特別支援学級補助員の配置人数	人	7	7	7	7	7
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**教職員研修事業**
総合計画コード	3131,3114,3115,3116,3117,3121,3124,3125,6211
めざす 目的成果	各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。
事業内容	市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考より研究開発学校を指定する。 原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。 研究領域は、各教科及び領域等学校教育全般とする。 食に関する指導資料の作成、学校栄養教諭との連携、校内研修の助成。 教育講演会の開催。 あさか教師塾の実施。
所属課	教育指導課　　平成29年度事業費　5,339 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	研究開発学校数	校	4	3	3	3	3
活動	②	教育講演会開催回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	研究開発研究発表参加者数	人	400	400	400	400	400
成果	②	教育講演会参加者数	人	400	400	400	400	400

事務事業名	**教職員配置事業**
総合計画コード	3131
めざす 目的成果	教職員・代替教員を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が 図られている。
事業内容	小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。 小中学校の県費負担全教職員を配置する。 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。
所属課	教育管理課　　平成29年度事業費　5,278 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	小中学校への代替教職員の配置人数	人	40	40	40	40	40
活動	②							
成果	①	小中学校における3ヶ月以上の代替教職員の不在件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**交通指導員配置事業**
総合計画コード	3132
めざす 目的成果	市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより 児童・生徒が安全に登下校できている。
事業内容	立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	54,527 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	立哨指導日数	日	209	209	209	209	209
活動	②							
成果	①	立哨実施箇所事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**就学・学齢簿整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。
事業内容	新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施。 児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。 児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	1,580 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	転入学手続き申請件数	件	350	350	350	350	350
活動	②							
成果	①	転入学手続き及び学齢簿整理作業ミス件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**通学区域整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	通学区域の弾力的な運用を図るため、中学校を自由に選択できることで、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのために一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。
事業内容	中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを作成し小学校6年生に配付する。 自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。
所属課	教育管理課　　平成29年度事業費　118 千円

		指標名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	中学校自由選択制度説明会の開催回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数	枚	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
成果	①	中学校自由選択制度説明会の参加世帯数	世帯	90	90	90	90	90
成果	②	中学校自由選択制度申込み件数	件	100	100	100	100	100

事務事業名	**第五中学校活性化対策事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	非常勤職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。
事業内容	第五中学校に非常勤職員、部活動外部指導者を配置する。 特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、小学校6年生及び中学1・2年生に配付する。 特認校制度の説明会を実施する。 特認校制度の募集定員は、教室数及び生徒数の見込みにより決定し募集する。 定員を超えて申込みがある場合は、公開抽選により決定する。
所属課	教育管理課　　平成29年度事業費　16,809 千円

		指標名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	特認校制度説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
活動	②	特認校制度周知用リーフレット配布数	枚	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
成果	①	特認校制度説明会参加世帯数	世帯	30	30	30	30	30
成果	②	特認校申込み件数	件	30	30	30	30	30

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**入学準備金・奨学金貸付事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、入学する際に資金を貸し付けることにより等しく教育が受けられている。
事業内容	小学校、中学校の入学準備の資金を希望する児童・生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。 事業の周知を図る。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	19,461 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	広報・ホームページ等による周知回数	回	10	10	10	10	10
活動	②	入学準備金及び奨学金貸付審査会の開催	回	3	3	3	3	3
成果	①	入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20	30	30	30	30
成果	②	入学準備金・奨学金貸付決定率	%	100	100	100	100	100

事務事業名	**小学校運営事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	97,466 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	事務補助員の配置校数	校	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**小学校施設管理事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	小学校施設が適切に維持管理され、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の 整備充実が図られている。
事業内容	施設設備の修繕を行う。 設備機器等の保守点検や法令の規定に基づく検査を行う。 維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	207,838 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	維持管理対象小学校数	校	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	指摘事項改善率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**小学校図書整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や 情操が育まれている。
事業内容	一般職非常勤職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	14,191 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	適切な蔵書構成とするため学校図書館サポートスタッフの配置	校	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	小学校コンピュータ整備事業
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、 子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。 また、校務及び学校事務の効率化が図られている。
事業内容	導入したサーバー、パソコン及び周辺機器を安全かつ安定的に稼動するよう維持管理する。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	74,570 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	40	35	30	30	30
活動	②							
成果	①	パソコン教室の稼動停止日数	日	0	0	0	0	0
成果	②	校務用LAN停止日数	日	0	0	0	0	0

事務事業名	小学校施設改修事業
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	小学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の 整備充実が図られている。
事業内容	校舎や屋内運動場の施設や設備機器、また、遊具等、学校施設全般の工事・修繕等を 実施する。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	61,987 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設改修対象小学校数	校	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	事業実施箇所数	箇所	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**小学校教育振興事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が 育まれている。
事業内容	生活科、必修クラブの教材及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理 林間学校で使用するバスの運行業務委託 各種協議会等の負担金及び補助金の交付
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	19,410 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	林間学校の実施率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**小学校教材教具整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。
事業内容	教材、副読本、教員用教科書、指導書等教材教具の整備
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	43,250 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	学校の要望に応じた教材備品の整備割合（整備数／要望数）	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**小学校教育扶助事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、 児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。
事業内容	経済的に修学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により 被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	41,683 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	認定児童数	人	600	600	600	600	600
活動	②							
成果	①	認定率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**中学校運営事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。
事業内容	一般職非常勤職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	64,507 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	事務補助員の配置校数	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**中学校施設管理事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	中学校施設が適切に維持管理され、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の 整備充実が図られている。
事業内容	施設や設備などの修繕を行う。 設備機器等の保守点検や法令の規定に基づく検査を行う。 維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	182,845 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	維持管理対象中学校数	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	指摘事項改善率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**中学校図書整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が 育まれている。
事業内容	一般職非常勤職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	8,379 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	適切な蔵書構成とするため学校図書館サポートスタッフの配置	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**中学校コンピュータ整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、 子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。 また、校務及び学校事務の効率化が図られている。
事業内容	導入したサーバー、パソコン及び周辺機器を安全かつ安定的に稼動するよう維持管理する。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	44,108 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	20	15	15	15	15
活動	②							
成果	①	パソコン教室の稼動停止日数	日	0	0	0	0	0
成果	②	校務用LAN停止日数	日	0	0	0	0	0

事務事業名	**中学校施設改修事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	中学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の 整備充実が図られている。
事業内容	校舎や屋内運動場の施設や設備機器、また、遊具等、学校施設全般の工事・修繕等を 実施する。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	41,580 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設改修対象中学校数	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	事業実施箇所数	箇所	66	66	66	66	66
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**中学校教育振興事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が 育まれている。
事業内容	クラブ活動の教材及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。 林間学校で使用するバスの借上げ。 各種協議会等の負担金及び補助金の交付。
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	21,988 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	林間学校の実施率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**中学校教材教具整備事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。
事業内容	教材、副読本、教員用教科書、指導書等教材教具の整備
所属課	教育総務課
平成29年度事業費	21,898 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	学校の要望に応じた教材備品の整備割合（整備数／要望数）	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　13 学校教育　質の高い教育を支える教育環境の整備充実

事務事業名	**中学校教育扶助事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	経済的理由等によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、 生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。
事業内容	経済的に修学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び 火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	43,381 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	認定生徒数	人	350	350	350	350	350
活動	②							
成果	①	認定率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**学校環境衛生事業**
総合計画コード	3133
めざす 目的成果	健康的で快適な学校環境が管理されている。
事業内容	学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査を実施する。
所属課	教育管理課
平成29年度事業費	3,339 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	学校環境衛生検査実施学校数	校	15	15	15	15	15
活動	②							
成果	①	検査適合率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　14 学校教育　学校・家庭・地域が連携した教育の推進

事務事業名	ふれあい推進事業
総合計画コード	3141,3111
めざす 目的成果	中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。
事業内容	朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。 市内各中学校区における主催事業の実施。 （清掃活動、フェスティバル、講演会、あいさつ運動など）
所属課	教育指導課
平成29年度事業費	1,250 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	実施中学校区数	校	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	ふれあい推進事業参加者数	人	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
成果	②							

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業
総合計画コード	3141,3121,3125,3126,3131,3132,3133
めざす 目的成果	小・中学校が児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。 小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。
事業内容	小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。 市内各小学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。
所属課	教育指導課
平成29年度事業費	57,443 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣数	人	44	44	44	44	44
活動	②	スクールガードの配置人数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
成果	①	スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣日数	日	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
成果	②	スクールガード・リーダーの巡回回数	回	350	350	350	350	350

基本政策　3 教育・文化

基本施策　14 学校教育　学校・家庭・地域が連携した教育の推進

事務事業名	**音楽活動事業**
総合計画コード	3141
めざす 目的成果	音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成されている。
事業内容	朝霞市小・中学校音楽会、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。 ミュージカル「こころの劇場」を開催する。
所属課	教育指導課
平成29年度事業費	3,316 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	音楽事業の事業数	事業	3	3	3	3	3
活動	②	吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13	13	13	13	13
成果	①	吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680	680	680	680	680
成果	②							

事務事業名	**家庭教育推進事業**
総合計画コード	3141,3212
めざす 目的成果	親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。
事業内容	サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。 サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して実施する、家庭教育学級合同講演会を支援する。 家庭教育学級活動報告書を作成する。 子育て講座を実施する。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	2,076 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	家庭教育学級補助金交付団体数	団体	26	28	28	28	28
活動	②	家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	家庭教育学級参加者数	人	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000
成果	②	家庭教育学級合同講演会参加者数	人	600	600	600	650	700

基本政策　3 教育・文化

基本施策　21 生涯学習　生涯学習活動の推進

事務事業名	**生涯学習啓発推進事業**
総合計画コード	3211,3212,3213
めざす 目的成果	学習機会を提供することにより、市民及び市民活動団体が、積極的に生涯学習に取り組んでいる。
事業内容	生涯学習ガイドブック「コンパス」の発行等、生涯学習情報を提供する。 学習講座を企画、実施する団体に補助金を交付し活動を支援する。 社会教育委員会議、生涯学習推進会議等を開催する。 第3次朝霞市生涯学習計画の進捗管理を行い、生涯学習の推進を図る。 子ども大学あさかを実施する。 等
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	11,551 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	体験教室の実施講座回数	回	55	60	65	70	75
活動	②	市民企画講座補助金交付団体数	団体	10	10	11	11	12
成果	①	体験教室の延べ参加人数	人	530	560	590	620	650
成果	②	市民企画講座延べ参加者数	人	780	810	840	870	900

事務事業名	**成人式事業**
総合計画コード	3211,2142
めざす 目的成果	新成人が成人式に参加することにより、社会人としての自覚を持っている。
事業内容	毎年、成人の日に朝霞市成人式を実施する。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	1,886 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	成人式参加率	%	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
活動	②							
成果	①	成人式満足度	%	71.0	71.0	73.0	73.0	75.0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　21 生涯学習　生涯学習活動の推進

事務事業名	**人権教育振興事業**
総合計画コード	3211,6212,6213,6222
めざす 目的成果	人権に関する研修会を通じて、市民が人権問題について学び、人権尊重の意識が高揚している。
事業内容	人権問題講演会、市民人権教育研修会、企業人権教育研修会、人権教育講座、 講師派遣事業等の実施や啓発冊子の発行等により人権教育・啓発活動を行う。 また、人権教育推進協議会への補助を通じて人権教育・啓発の推進を図る。
所属課	生涯学習・スポーツ課　　平成29年度事業費　1,608 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	各種研修会・講座開催回数	回	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	各種研修会・講座参加者数	人	600	610	610	620	620
成果	②							

事務事業名	**学校開放講座開設事業**
総合計画コード	3212,3141
めざす 目的成果	優れた人材と施設及び専門的な教育機能を持つ市内の小、中学校等で講座を開催することにより、 学習意欲のある市民が、身近な学習の場に恵まれ、生涯学習活動を行っている。
事業内容	市民の学習機会の充実を図るため、学校開放講座を開設する市内の学校に対し補助金を交付する等、 学校の地域への開放を推奨、援助する。
所属課	生涯学習・スポーツ課　　平成29年度事業費　250 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	実施校数	校	5	6	7	7	8
活動	②	講座数	講座	5	6	7	7	8
成果	①	参加者数（1講座20人を目標）	人	100	120	140	140	160
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　21 生涯学習　生涯学習活動の推進

事務事業名	放課後子ども教室事業		
総合計画コード	3212,2123,3141		
めざす 目的成果	小学生を対象にした各種教室を実施することにより、多くの小学生が居場所を確保している。		
事業内容	小学校を会場に放課後子ども教室を実施する。		
所属課	生涯学習・スポーツ課	平成29年度事業費	2,307 千円

指　標　名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	放課後子ども教室実施学校数	校	6	6	7	7	7
	②							
成果	①	教室の延べ参加人数	人	1,200	1,300	6,300	6,300	6,300
	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　22 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（公民館）

事務事業名	中央公民館運営事業
総合計画コード	3221
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、 利用者が相互のコミュニケーションを深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民 は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。
事業内容	窓口（電話対応）業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催・施設（部屋）の貸し出し・維持管理 公民館まつり（サマーフェスティバル）の開催 公民館運営審議会等に関する事務 プラネタリウムの新番組を作成し、市民と小中学生の天文への興味関心を醸成する。
所属課	中央公民館　　平成29年度事業費　6,870 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	登録団体数	件	270	280	280	290	290
活動	②	プラネタリウム年間投映回数	回	210	215	215	215	215
成果	①	利用人数	人	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
成果	②	プラネタリウム観覧者数	人	4,500	5,000	5,000	5,000	5,000

事務事業名	東朝霞公民館運営事業
総合計画コード	3221
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、 利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康 の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。
事業内容	窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する事務 各種講座開催 施設（部屋）の貸し出し・維持管理 公民館まつりの開催 図書の貸出・返却に関する業務
所属課	中央公民館　　平成29年度事業費　6,123 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	登録団体数	件	130	130	130	130	130
活動	②							
成果	①	利用人数	人	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　22 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（公民館）

事務事業名	**西朝霞公民館運営事業**
総合計画コード	3221
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、 利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康 の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。
事業内容	窓口（電話応対）業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催 施設（部屋）の貸し出し・維持管理 公民館まつりの開催 図書の貸し出し・返却に関する業務
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	6,004 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	登録団体数	件	110	110	110	110	110
活動	②							
成果	①	利用人数	人	38,000	40,000	40,000	40,000	40,000
成果	②							

事務事業名	**南朝霞公民館運営事業**
総合計画コード	3221
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、 利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康 の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。
事業内容	窓口業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座の開催 施設（部屋）の貸出し、維持管理 公民館まつりの開催 図書の貸出し・返却に関する業務
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	5,959 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	登録団体数	件	114	120	120	120	120
活動	②							
成果	①	利用人数	人	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　22 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（公民館）

事務事業名	北朝霞公民館運営事業
総合計画コード	3221
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、 利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康 の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。
事業内容	窓口（電話応対）業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報紙等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催 施設（部屋）の貸出・維持管理 公民館まつりの開催 図書の貸出・返却に関する業務
所属課	中央公民館　　平成29年度事業費　7,126 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	登録団体数	件	110	110	110	110	110
活動	②							
成果	①	利用人数	人	33,000	33,000	34,000	35,000	35,000
成果	②							

事務事業名	内間木公民館運営事業
総合計画コード	3221
めざす 目的成果	地域における学びの場として、実際の生活に即した各種事業や必要な図書の確保を行うとともに、利用者が相互の理解を深めることができるように公民館運営を行うことにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。
事業内容	窓口（電話応対）業務、備品の維持管理、チラシ・冊子・広報誌等の掲示・管理に関する業務 各種講座開催 施設（部屋）の貸出し・維持管理 公民館まつりの開催 図書の貸出し・返却に関する業務
所属課	中央公民館　　平成29年度事業費　6,024 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	登録団体数	件	72	72	76	80	80
活動	②							
成果	①	利用人数	人	33,000	33,000	33,500	34,000	34,000
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　22 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（公民館）

事務事業名	中央公民館管理事業
総合計画コード	3222
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	25,902 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	307	307	307	307	307
成果	②							

事務事業名	東朝霞公民館管理事業
総合計画コード	3222
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	9,501 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	289	292	291	293	293
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　22 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（公民館）

事務事業名	西朝霞公民館管理事業
総合計画コード	3222
めざす 目的成果	公民館は適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（清掃、警備、設備保守点検、修理等）
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	9,705 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	289	292	291	292	291
成果	②							

事務事業名	南朝霞公民館管理事業
総合計画コード	3222
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	9,073 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	292	292	291	293	293
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　22 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（公民館）

事務事業名	北朝霞公民館管理事業
総合計画コード	3222
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して、快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	7,795 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	292	292	291	293	293
成果	②							

事務事業名	内間木公民館管理事業
総合計画コード	3222
めざす 目的成果	公民館は、適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	中央公民館
平成29年度事業費	11,317 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	292	292	291	293	293
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　23 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（図書館）

事務事業名	**図書館運営事業**
総合計画コード	3231
めざす 目的成果	図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内の資料により、有益な、また、興味がある情報を 的確に入手することができている。
事業内容	図書館資料の選定から保存、廃棄までの管理、図書館資料の貸出しの利用促進 障害者に対するサービスの実施 図書に関するイベントの開催 図書館システムの管理、統計書の策定等 その他図書館協議会の開催
所属課	図書館　　平成29年度事業費　68,820 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	開館日数	日	326	326	326	326	326
活動	②	新刊書の選書回数	回	50	50	50	50	50
成果	①	貸出点数（全7館）	点	1,100,000	1,107,000	1,114,000	1,121,000	1,135,000
成果	②	実質登録者数	人	27,000	27,500	28,000	28,500	29,500

事務事業名	**図書館北朝霞分館運営事業**
総合計画コード	3231
めざす 目的成果	図書館資料の整備充実を図ることで、市民は館内の資料により有益な、また、興味がある情報を 的確に入手することができている。
事業内容	図書館資料の選定から保存、廃棄までの管理 カウンター業務（貸出・返却、レファレンス、予約・リクエスト・相互貸借など） カウンター周辺業務（配架・棚整理） ビジネス情報検索端末での情報提供、起業・求人情報の提供 図書館資料の貸出の利用促進
所属課	図書館　　平成29年度事業費　25,148 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	開館日数	日	328	328	327	327	327
活動	②	新刊書の選書回数	回	50	50	50	50	50
成果	①	貸出点数（全7館）	点	1,100,000	1,107,000	1,114,000	1,121,000	1,135,000
成果	②	実質登録者数	人	27,000	27,500	28,000	28,500	29,500

基本政策　3 教育・文化

基本施策　23 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（図書館）

事務事業名	**図書館管理事業**
総合計画コード	3232
めざす 目的成果	生涯学習事業の拠点として、図書館来館者が安全で快適に本に親しみ、また、学習することができている。
事業内容	図書館施設維持管理に係る警備業務、自動ドア保守、エレベーター保守、消防設備保守点検、空気調和設備保守点検、電気保安管理、清掃業務、植木剪定、建築物･建築設備定期検査、中央監視盤保守点検の各種契約事務、履行監理。また、電話機、消臭器、防犯カメラ、AEDの借上業務や土地賃貸借契約業務、施設等の点検、修繕の実施。
所属課	図書館	平成29年度事業費	27,673 千円

指　標　名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
	②							
成果	①	開館日数	日	326	326	326	326	326
	②							

事務事業名	**図書館北朝霞分館管理事業**
総合計画コード	3232
めざす 目的成果	生涯学習の拠点として、図書館北朝霞分館来館者が安全で快適に本に親しみ、 また、学習することができている。
事業内容	図書館施設・設備の定期点検 照明器具の交換 防犯カメラの借上げ 安全・安心で快適な施設の提供 防災避難訓練の実施
所属課	図書館	平成29年度事業費	392 千円

指　標　名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
	②							
成果	①	開館日数	日	328	328	327	327	327
	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　24 生涯学習　学習しやすい環境整備の充実（博物館）

事務事業名	**博物館運営事業**
総合計画コード	3241,3413
めざす 目的成果	郷土の歴史を語る様々な資料を調査・収集・保存し、展示や教育普及事業において活用を図ることで 地域の歴史や文化への理解と認識を深め、生涯学習の場として、いつでも誰もが学べる学習機会が市 民に提供されている。
事業内容	展示：常設展示、企画展示、テーマ展示、ギャラリー展示 教育普及：聴講型・体験型講座、博学連携事業、博物館学芸員実習受入 資料調査：古文書調査、収蔵資料調査、自然資料調査、歴史的公文書調査 資料保存：特別収蔵庫及び一般収蔵庫密閉くん蒸、保存環境調査、資料修復、資料購入、図書購入 博物館運営：博物館協議会、公用車管理、各種機器借上、設備管理、博物館関係団体加入
所属課	文化財課　　平成29年度事業費　23,530 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	企画展示等開催回数	回	7	6	6	6	6
活動	②	調査・資料作成件数	件	1	1	1	1	1
成果	①	企画展示等開催期間中入館者数	人	38,900	38,000	38,100	38,200	38,300
成果	②							

事務事業名	**博物館管理事業**
総合計画コード	3242
めざす 目的成果	博物館が生涯学習の場として適切に維持管理され、市民は安心・安全に博物館を利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	文化財課　　平成29年度事業費　25,937 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	289	289	289	289	289
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　31 ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ　ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ活動の推進

事務事業名	**スポーツ振興事業**
総合計画コード	3311,3312,3313,3314
めざす 目的成果	スポーツ環境やスポーツの現状と課題を踏まえながら事業を展開することによって、誰でもいつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られている。
事業内容	スポーツ振興に関する調査、朝霞市スポーツ推進審議会及び朝霞市スポーツ推進委員会議の開催、 学校体育施設開放事業、スポーツ教室やスポーツ大会等の開催、チラシやホームページを活用し スポーツに関する情報発信業務、事務等を行う。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	8,831 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	2	3	3
活動	②	スポーツ教室・大会の開催回数	回	10	10	10	10	10
成果	①	審議会における委員からのスポーツ行政に関する意見件数	件	22	24	26	28	30
成果	②	スポーツ教室・大会参加者数	人	1,320	1,340	1,360	1,380	1,400

事務事業名	**スポーツ団体等補助事業**
総合計画コード	3314,3311,3312,3313
めざす 目的成果	補助金及び奨励金を交付することによりスポーツの振興及び普及が図られ、団体等の活動も活発と なっている。
事業内容	朝霞市体育協会補助金交付事業 朝霞市市民総合体育大会補助金交付事業 朝霞市青少年スポーツ振興補助金交付事業 朝霞市市民体育振興奨励補助金交付事業
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	8,370 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	市民体育祭参加地区数	地区	19	20	20	20	20
活動	②	種目別大会	種目	32	32	32	32	32
成果	①	市民体育祭参加者数	人	9,900	10,000	10,000	10,000	10,000
成果	②	種目別大会参加者数	人	12,500	12,500	13,000	13,000	13,000

基本政策　3 教育・文化

基本施策　32 ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ　スポーツ施設の整備充実

事務事業名	滝の根テニスコート施設改修事業
総合計画コード	3321
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができている。
事業内容	滝の根テニスコートの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事箇所数	箇所	0	0	0	1	0
活動	②							
成果	①	施設指摘件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	総合体育館施設改修事業
総合計画コード	3321
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができている。
事業内容	総合体育館の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	40,988 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事箇所数	件	0	1	1	0	0
活動	②							
成果	①	施設指摘件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　32 ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ　スポーツ施設の整備充実

事務事業名	武道館施設改修事業
総合計画コード	3321
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができている。
事業内容	武道館の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事箇所数	箇所	0	0	1	2	1
	②							
成果	①	施設指摘件数	件	0	0	0	0	0
	②							

事務事業名	溝沼子どもプール施設改修事業
総合計画コード	3321
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができている。
事業内容	溝沼子どもプールの維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事箇所数	箇所	0	0	1	1	1
	②							
成果	①	施設指摘件数	件	0	0	0	0	0
	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　32 ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ スポーツ施設の整備充実

事務事業名	公園体育施設改修事業
総合計画コード	3321
めざす 目的成果	施設改修を実施することにより、利用者が安心して安全に利用することができている。
事業内容	公園体育施設（11施設）の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事箇所数	箇所	0	1	4	0	1
活動	②							
成果	①	施設指摘件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	滝の根テニスコート管理運営事業
総合計画コード	3322
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。
事業内容	滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	18,169 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設開場日数	日	337	337	337	337	337
活動	②							
成果	①	利用者数	人	34,000	34,000	34,000	34,500	35,000
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　32 ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ スポーツ施設の整備充実

事務事業名	総合体育館管理運営事業
総合計画コード	3322
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する総合体育館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。
事業内容	総合体育館の適切な維持管理、運営
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	47,121 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設開館日数	日	361	361	361	361	361
活動	②							
成果	①	利用者数	人	215,000	215,000	220,000	220,000	225,000
成果	②							

事務事業名	武道館管理運営事業
総合計画コード	3322
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する武道館を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。
事業内容	武道館の適切な維持管理、運営
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	8,801 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設開館日数	日	361	361	361	361	361
活動	②							
成果	①	利用者数	人	28,000	28,000	28,500	29,000	30,000
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　32 ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ スポーツ施設の整備充実

事務事業名	溝沼子どもプール管理運営事業
総合計画コード	3322
めざす 目的成果	溝沼子どもプール施設を利用することにより、幼児・児童の心身の健康が向上している。
事業内容	溝沼子どもプールの開場に伴う、施設の適切な維持管理、運営 開場期間： 7月の第2土曜日から9月の第1日曜日まで
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	29,896 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開場日数	日	58	58	51	58	58
活動	②							
成果	①	入場者数	人	32,000	32,000	30,000	32,000	32,000
成果	②							

事務事業名	公園体育施設管理運営事業
総合計画コード	3322
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する公園体育施設（11施設）及び民間施設を利用することにより、市民の健康と体力が向上している。
事業内容	公園体育施設（11施設）の適切な維持管理、運営
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	75,395 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設運営箇所数（公共施設）	箇所	11	11	11	11	11
活動	②							
成果	①	公園体育施設利用者数	人	415,000	415,000	415,000	420,000	420,000
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　41 地域文化　歴史や伝統の保護・活用

事務事業名	文化財保護普及事業
総合計画コード	3411,3412
めざす 目的成果	文化財が市民共有の財産であるという意識が啓発され醸成されている。
事業内容	市内所在の文化財について調査・研究及び啓発・公開を行う。 市内文化財保護関係団体への補助金交付を行う。
所属課	文化財課
平成29年度事業費	999 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	文化財保護関係団体への補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
活動	②	文化財保護審議委員会議の開催	回	2	2	2	2	2
成果	①	文化財保護関係団体の事業開催回数	回	5	5	5	5	5
成果	②							

事務事業名	指定文化財等保護管理事業
総合計画コード	3411,3412
めざす 目的成果	市内にある県・市指定文化財の適切な保護及び管理が行われている。
事業内容	広沢の池の維持・管理を行う。 柊塚古墳歴史広場の維持・管理を行う。 二本松を管理する。 湧水代官水の維持・管理を行う。 その他の指定文化財の管理を行う。
所属課	文化財課
平成29年度事業費	8,700 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	県・市指定文化財点検回数	件	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	県・市指定文化財数	件	33	33	33	34	34
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　41 地域文化　歴史や伝統の保護・活用

事務事業名	埋蔵文化財調査保存事業
総合計画コード	3411
めざす 目的成果	市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。
事業内容	埋蔵文化財について調査及び保存を行う。 埋蔵文化財の整理・保管・金属処理等を行うと共に、発掘調査報告書及び報告書刊行のための資料作成を実施する。
所属課	文化財課
平成29年度事業費	14,992 千円

		指標名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	埋蔵文化財整理件数	件	6	6	3	3	3
活動	②	埋蔵文化財調査件数	件	5	2	2	2	2
成果	①	埋蔵文化財報告遺跡数	箇所	4	4	3	3	3
成果	②	埋蔵文化財調査報告書作成件数	件	1	1	2	2	2

事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業
総合計画コード	3411
めざす 目的成果	埋蔵文化財保護のための埋蔵文化財センターが適切に維持管理され、整理作業が安全に行われている。
事業内容	埋蔵文化財センターの管理・運営を行う。
所属課	文化財課
平成29年度事業費	1,815 千円

		指標名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開所日数	日	301	301	301	301	301
成果	②							

基本政策　3 教育・文化

基本施策　41 地域文化　歴史や伝統の保護・活用

事務事業名	旧高橋家住宅管理運営事業
総合計画コード	3411,3412
めざす 目的成果	重要文化財である旧高橋家住宅の保存及び活用を図ることで、郷土の歴史及び文化に対する市民の理解と関心が高まり、市民へ生涯学習の場が提供されている。
事業内容	重要文化財旧高橋家住宅を活用したイベントや体験学習、ボランティア活動を実施すると共に、維持管理を行う。
所属課	文化財課
平成29年度事業費	8,341 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開園日数	日	301	301	301	301	301
活動	②	体験学習等開催回数	回	20	20	20	20	20
成果	①	来園者数	人	11,640	11,680	11,720	11,760	11,800
成果	②	体験学習等参加者数	人	1,000	1,020	1,040	1,060	1,100

事務事業名	芸術文化振興事業
総合計画コード	3421,3422
めざす 目的成果	文化協会会員をはじめ文化芸術活動を行う市民や団体が活動の成果を発表し、競演、交流することで、市民の文化活動への参加機運が高まっている。
事業内容	文化事業を共催して実施する。 文化協会に補助金を交付する。 芸術文化展、文化祭、市民芸能まつりを実施する。
所属課	生涯学習・スポーツ課
平成29年度事業費	1,793 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	朝霞市文化祭開催回数	回	1	1	1	1	1
活動	②	朝霞市芸術文化展開催回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	朝霞市文化祭延べ参加者数	人	17,000	17,500	18,000	18,500	19,000
成果	②	朝霞市芸術文化展延べ参加者数	人	5,100	5,200	5,200	5,350	5,500

基本政策　3 教育・文化

基本施策　43 地域文化　地域文化によるまちづくり

事務事業名	**国際・都市間交流事業**
総合計画コード	3433
めざす 目的成果	彩夏祭などの地域文化を市内外にPRすることにより、他地域との交流が図られ、まちが活性化している。
事業内容	災害時相互応援協定締結市と交流する。 国際交流団体と情報を共有する。 協定締結先をPRするとともに市民向けに優待サービスを提供してもらう。 都市間交流事業庁内連絡会議を開催する。
所属課	地域づくり支援課　　平成29年度事業費　1,751 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	災害時相互応援協定締結市相互交流回数	回	5	5	5	5	5
活動	②	彩夏祭、農業際などにおける交流先都市のPR回数	件	2	2	3	3	3
成果	①	優待サービス提供件数	件	16	20	21	22	23
成果	②	優待サービス利用者数	人	30	60	70	80	100

第4章　環境・コミュニティ

１　環境

２　ごみ処理

３　コミュニティ

４　市民活動

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　11 環境　住みよい環境づくりの推進

事務事業名	合併処理浄化槽設置促進事業
総合計画コード	4111,5431
めざす 目的成果	公共下水道の未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、 浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。
事業内容	合併浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について 周知・啓発する。 単独浄化槽から合併浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	広報紙掲載回数	回	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	浄化槽の維持管理指導件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	環境情報収集及び公害監視事業
総合計画コード	4112,4111
めざす 目的成果	環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、 市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。 また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業 の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。
事業内容	水質環境調査・大気環境調査及び騒音・振動・悪臭に係る調査の実施 公害関係法令等にかかる届出の処理 騒音、悪臭等公害苦情が発生した場合の対応 職員による野外焼却等監視パトロールの実施
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	12,733 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	各種環境調査の種別数	種類	4	4	4	4	4
活動	②	公害監視パトロール実施回数	回	12	12	12	12	12
成果	①	河川水質調査結果（黒目川・BOD基準値5mg/l）	mg/l	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
成果	②	大気調査結果（市内平均・二酸化窒素基準0.06ppm）	ppm	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下	0.06以下

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　11 環境　住みよい環境づくりの推進

事務事業名	**鳥獣・害虫管理事業**
総合計画コード	4113,4112
めざす 目的成果	有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、 安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、 狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。
事業内容	狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施及び狂犬病の集合予防注射及び注射済票の交付 傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除 災害時の浸水家屋への消毒
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	742 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	鳥獣・害虫に関する相談件数	件	60	60	60	60	60
活動	②	集合狂犬病予防注射会場数	会場	8	8	8	8	8
成果	①	狂犬病予防注射接種率	%	70	70	75	75	75
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　12 環境　循環型社会の推進

事務事業名	再生可能エネルギー普及推進事業
総合計画コード	4121,5341
めざす 目的成果	再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に 寄与している。
事業内容	住宅用太陽光発電システムの設置費に対する補助 太陽光発電事業者に公共施設の屋根を貸し出す。
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	5,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	年間補助件数	件	46	46	46	46	46
活動	②							
成果	①	太陽光パネル設置補助延べ件数	件	809	855	901	947	1,039
成果	②							

事務事業名	リサイクルプラザ管理事業
総合計画コード	4121,4211
めざす 目的成果	施設を安全に快適に利用できるよう維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適に 施設を利用している。
事業内容	リサイクルプラザの維持管理業務を行う。（清掃、警備、設備保守点検、修繕等）
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	9,906 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設設備管理委託業務数	業務	10	10	10	10	10
活動	②							
成果	①	施設設備に係る事故等発生件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　12 環境　循環型社会の推進

事務事業名	リサイクルプラザ運営事業
総合計画コード	4121,4211
めざす 目的成果	環境に負荷の少ない資源循環型社会構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、 情報の発信をしている。
事業内容	市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座の 開催とともに、ごみの減量やリサイクルに関する情報の発信を行う。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	6,704 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	講座・教室等開催回数	回	40	42	42	42	42
活動	②	環境大学・イベント等開催回数	回	6	6	6	6	6
成果	①	講座・教室等参加者数	人	220	230	230	230	230
成果	②	環境大学・イベント等参加者数	人	630	630	630	630	630

事務事業名	リサイクルショップ運営事業
総合計画コード	4121,4211
めざす 目的成果	家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみ の減量化が図られている。
事業内容	家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、 販売の代行業務を行う。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	8,015 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	会員登録者数	人	7,450	7,480	7,500	7,530	7,600
活動	②	商品出品者数	人	12,000	12,050	12,100	12,150	12,250
成果	①	商品出品点数	点	57,000	57,100	57,200	57,300	57,500
成果	②	商品販売点数	点	48,000	48,100	48,200	48,300	48,500

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　12 環境　循環型社会の推進

事務事業名	リサイクル家具類販売事業
総合計画コード	4121,4211
めざす 目的成果	市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。
事業内容	市内の家庭で不用となって処分しようとしている家具を引取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	6,020 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	家具収集点数	点	450	460	470	480	500
活動	②	家具持込点数	点	190	190	190	195	195
成果	①	家具展示点数	点	620	630	640	650	650
成果	②	家具販売点数	点	570	580	590	600	600

事務事業名	地球温暖化対策推進事業
総合計画コード	4131,4121,5234,5342,5432
めざす 目的成果	地球温暖化対策について、市民や事業者に温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者に市としての姿勢を示している。
事業内容	アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置 雨水貯留タンクの設置に対する補助　電気自動車充電器の維持・管理 職員向け研修　公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	828 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	地球温暖化対策の事業数	事業	4	4	4	4	4
活動	②							
成果	①	エコライフDAYチェックシート回収率	%	100	100	100	100	100
成果	②	充電器施設の利用件数	件	360	720	720	720	720

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　14 環境　環境教育・環境学習の推進

事務事業名	**環境推進総務事務事業**
総合計画コード	4141,1232,4111
めざす 目的成果	市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。
事業内容	市民団体との協働及び活動支援 環境審議会の開催 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画　実施計画」の発行 墓地経営許可
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	2,805 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	環境審議会の開催回数	回	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	環境施策に係る報告書の発行種類数	種類	2	2	2	2	2
成果	②							

事務事業名	**環境美化事業**
総合計画コード	4142,4113,4141
めざす 目的成果	市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。
事業内容	春と秋のきれいなまちづくり運動（市内一斉清掃活動）の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集 環境美化活動功労者への感謝状贈呈
所属課	環境推進課
平成29年度事業費	9,661 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	きれいなまちづくり運動の回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	不法投棄物処理件数	件	400	400	400	400	400
成果	①	きれいなまちづくり運動のゴミ回収量	t	65	64	63	62	61
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　21 ごみ処理　ごみの減量・リサイクルの推進

事務事業名	**廃棄物減量等推進審議会運営事業**
総合計画コード	4211
めざす 目的成果	一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで清掃行政の向上が図られている。
事業内容	一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	317 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	廃棄物減量等推進審議会開催回数	回／年	3	3	7	3	3
活動	②							
成果	①	一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	4	4	5	4	4
成果	②							

事務事業名	**ごみ減量・リサイクル推進啓発事業**
総合計画コード	4211
めざす 目的成果	市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会の構築が推進されている。
事業内容	啓発冊子、啓発品、ごみ分別パンフレット、ごみ減量チラシ等の作成、配布 3R活動普及に向けた啓発事業の実施
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	1,513 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	啓発事業の実施回数	回／年	6	6	6	6	6
活動	②							
成果	①	家庭ごみ総排出量	トン	29,898	29,818	29,730	29,723	29,547
成果	②	事業ごみ総排出量	トン	6,036	5,967	5,898	5,829	5,760

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　21 ごみ処理　ごみの減量・リサイクルの推進

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進補助事業
総合計画コード	4212
めざす 目的成果	資源物の回収を行った登録団体に、地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、 ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。
事業内容	資源物を回収する登録団体に補助金交付 ごみの減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業 地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	16,073 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	地域リサイクル活動推進補助金登録団体増加推進事業実施回数	回／年	5	5	5	5	5
活動	②							
成果	①	集団回収比率(集団資源回収量÷集団回収品目の資源ごみ量)	%	37.2	37.2	37.3	37.3	37.4
成果	②							

事務事業名	塵芥処理事務事業
総合計画コード	4212,4221
めざす 目的成果	ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の適正な生活環境が形成されている。
事業内容	ごみ集積所の環境保持のため集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。 ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	5,126 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2	2	2	2	2
活動	②	ごみ集積所分別パトロール回数	回／年	32	32	32	32	32
成果	①	ごみ分別指導件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　22 ごみ処理　ごみ処理体制の充実

事務事業名	清掃総務事務事業
総合計画コード	4221
めざす 目的成果	廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の 収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。
事業内容	廃棄物処理施設技術管理者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等 を通した要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設（クリーンセンター）に基づく公害健康被害 補償賦課負担金の支出
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	1,861 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	最終処分場等の現地視察施設数	施設	14	14	14	14	14
活動	②	技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27	27	27	27	27
成果	①	廃棄物処理施設技術管理者数	人	5	5	5	5	5
成果	②							

事務事業名	クリーンセンター維持管理事業
総合計画コード	4221
めざす 目的成果	クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。 また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適正に徴収されている。
事業内容	クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。 一般廃棄物処理手数料を徴収する。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	86,887 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	受付件数	件	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
活動	②							
成果	①	施設整備に係る事故等発生件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　22 ごみ処理　ごみ処理体制の充実

事務事業名	可燃ごみ処理事業		
総合計画コード	4221		
めざす 目的成果	ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的なごみ焼却処理を継続していくため施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。 ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。		
事業内容	120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。 可燃ごみをごみ集積所より収集運搬しクリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。		
所属課	資源リサイクル課	平成29年度事業費	609,557 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	可燃ごみ収集回数	回/週	2	2	2	2	2
活動	②	定期補修工事	回/年	1	1	1	1	1
成果	①	焼却灰資源化率(セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	69.1	69.1	69.1	69.1	69.1
成果	②	施設の円滑な稼働	%	100	100	100	100	100

事務事業名	資源ごみ処理事業		
総合計画コード	4221		
めざす 目的成果	施設の適正な維持管理及び運転管理を行うとともに計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。		
事業内容	あき缶資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 定期点検の実施及び機器の状態の把握 ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの収集運搬を行う。 容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。		
所属課	資源リサイクル課	平成29年度事業費	322,293 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	資源化量	トン	9,238.39	9,285.85	9,331.86	9,404.30	9,424.82
活動	②	定期点検	回/年	2	2	2	2	2
成果	①	プラスチック製容器包装ベール容器比率	%	93.6	95.0	95.0	95.0	95.0
成果	②	資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100	100	100	100	100

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　22 ごみ処理　ごみ処理体制の充実

事務事業名	**粗大ごみ処理事業**
総合計画コード	4221
めざす 目的成果	施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られ ている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。
事業内容	粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理 修繕の対応、定期点検の実施及び機器の状態の把握 耐用年数の経過した機械・電気設備について、補修工事を実施し保全する。 粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。
所属課	資源リサイクル課　　平成29年度事業費　78,186 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	粗大ごみ処理量	トン	1,229	1,253	1,278	1,303	1,329
活動	②	1日当たりの収集世帯数	世帯／日	40	40	40	40	40
成果	①	有価処分資源化量	トン	622	630	630	630	630
成果	②	粗大ごみ収集運搬量	トン	251.15	250.47	249.73	249.67	248.19

事務事業名	**不燃ごみ処理事業**
総合計画コード	4221
めざす 目的成果	ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。 収集運搬を委託することで、人件費、車両器材に係る経費の抑制を図る。
事業内容	不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中 間処理し委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電 リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。 有害ごみ等クリーンセンターで処理できないごみについては、適正な分別収集・適正な処理をする。
所属課	資源リサイクル課　　平成29年度事業費　90,511 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	不燃ごみ収集回数	回／週	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	不燃ごみ委託収集量	トン	1,151	1,148	1,144	1,144	1,138
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　22 ごみ処理　ごみ処理体制の充実

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業（し尿処理）
総合計画コード	4221
めざす 目的成果	し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。
事業内容	朝霞地区一部事務組合で実施するし尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	25,961 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	朝霞地区一部事務組合処理量	kl	11,607	11,461	11,352	11,273	11,133
活動	②							
成果	①	朝霞地区一部事務組合し尿処理負担金	千円	22,107	25,961	33,110	30,000	25,000
成果	②							

事務事業名	ごみ処理施設建設事業
総合計画コード	4222
めざす 目的成果	平成33年度末までにごみ焼却処理施設を更新し、平成34年度から新施設を供用開始 することにより、安定的な可燃ごみの処理が行われている。
事業内容	ごみ焼却処理施設の更新に関する調査を実施し、施設整備基本計画を策定する。 施設整備基本計画を踏まえて、建設に係る事業手法を決定し、実施する事業者を選定する。 平成33年度末までに建設工事を完了し、平成34年度から新施設を稼働する。
所属課	資源リサイクル課
平成29年度事業費	32,897 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	計画策定・調査等業務の実施件数	件	4	2	0	0	7
活動	②	実施設計、建設工事の実施件数	件	0	0	1	2	4
成果	①	計画策定進捗率（累計）	%	80	100	100	100	100
成果	②	建設工事進捗率（累計）	%	0	0	10	40	90

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　31 コミュニティ　コミュニティ活動の推進

事務事業名	**自治振興事業**
総合計画コード	4311,4312,4321
めざす 目的成果	地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。
事業内容	自治会町内会へ運営費を補助する。 自治会町内会へ集会所建設費又は修繕費を補助する。 自治会連合会事務局の運営を行う。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	39,503 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	自治会運営費補助金交付団体数	団体	72	72	72	72	72
	②							
成果	①	自治会加入率	%	44.9	47.6	47.8	48.0	48.1
	②							

事務事業名	**コミュニティ推進事業**
総合計画コード	4312,3431,3432
めざす 目的成果	市民が地域コミュニティ活動を行える基盤を整え、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。
事業内容	コミュニティ協議会に会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。 よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。 コミュニティ協議会事務局を運営する。 市民まつり実行委員会事務局を運営する。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	25,158 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	コミュニティ協議会補助金交付金額	千円	405	405	405	405	405
	②	市民まつり補助金交付金額	千円	22,900	22,900	22,900	22,900	22,900
成果	①	コミュニティ協議会加盟団体数	団体	29	31	31	31	31
	②	朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数	万人	70	70	70	70	70

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　32 コミュニティ 活動施設の充実

事務事業名	旧第四小学校跡地暫定利用事業
総合計画コード	4321
めざす 目的成果	旧第四小学校跡地の次期計画策定の間、施設の有効活用が図られている。
事業内容	グラウンドの貸出し事務を行い、スポーツ又はレクリエーション活動に供する。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	868 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開所日数	日	359	359	359	360	359
	②							
成果	①	利用率	%	20.5	21	22	23	24
	②							

事務事業名	市民会館管理運営事業
総合計画コード	4321
めざす 目的成果	市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。
事業内容	指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務、自主事業等
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	84,675 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開館日数	日	350	350	350	351	350
	②							
成果	①	利用率	%	43.9	46.0	46.0	46.0	46.0
	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　32 コミュニティ 活動施設の充実

事務事業名	市民会館施設耐震化事業
総合計画コード	4321
めざす 目的成果	市民会館施設耐震化事業を実施することにより、施設の安全な利用が図られている。
事業内容	構造部材耐震補強実施設計業務委託 非構造部材安全対策工事設計業務委託 耐震補強工事 非構造部材安全対策工事 耐震工事監理業務委託
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	516,447 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	検査の実施（設計）	—	随時	—	—	—	随時（H28終）
活動	②	検査の実施（工事）	—	—	随時	随時	—	随時（H30終）
成果	①	進捗率（設計）	%	100	—	—	—	100（H28終）
成果	②	進捗率（工事）	%	—	60	100	—	100（H30終）

事務事業名	コミュニティセンター運営事業
総合計画コード	4321
めざす 目的成果	多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用して、サービスを享受している。
事業内容	施設を貸出すことにより、市民にコミュニティ活動の場を提供する。 コミュニティセンター運営審議会に関する事務を行う。
所属課	コミュニティセンター
平成29年度事業費	4,857 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開館日数	日	307	307	307	307	307
活動	②							
成果	①	利用人数	人	93,000	98,000	98,000	98,000	98,000
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　32 コミュニティ 活動施設の充実

事務事業名	コミュニティセンター管理事業
総合計画コード	4321
めざす 目的成果	コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に使用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（設備保守点検、修繕等）
所属課	コミュニティセンター
平成29年度事業費	1,655 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	開館日数	日	307	307	307	307	307
成果	②							

事務事業名	市民センター管理運営事業
総合計画コード	4321
めざす 目的成果	市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。
事業内容	指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。（全8館） ⇒受付業務、施設管理業務
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	207,333 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開館日数（8館合計）	日	2,464	2,464	2,464	2,464	2,460
活動	②							
成果	①	利用率	%	60.8	59.6	60.0	60.3	60.6
成果	②							

基本政策　4 環境・コミュニティ

基本施策　41 市民活動　市民活動への支援

事務事業名	市民活動支援ステーション運営事業
総合計画コード	4413,4411,4412,4421,6412,6421,6422
めざす 目的成果	社会貢献しようとする市民や市民活動団体に対する情報の収集や相談など、市民活動の活性化を促進する対策ができている。
事業内容	市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供をし、市民活動団体の活動情報等を収集したガイドブック等の作製をする。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	2,953 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	市民活動支援ステーション開所日数	日	298	298	300	300	297
	②							
成果	①	主たる事業所が市内にあるNPO法人数	法人	42	44	46	48	50
	②							

事務事業名	市民活動支援ステーション管理事業
総合計画コード	4421,6422
めざす 目的成果	市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいよう、施設、備品が適切に維持管理されている。
事業内容	市民活動支援ステーション・シニア活動センターを維持・管理する。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	2,592 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	施設の維持・管理に係る保守点検等回数（自動ドア）	回	4	4	4	4	4
	②	施設の維持・管理に係る保守点検等回数（空調設備）	回	3	3	3	3	3
成果	①	施設の利用団体数	団体	446	452	458	464	470
	②							

第5章　都市基盤・産業振興

1　土地利用

2　道路交通

3　緑・景観・環境共生

4　市街地整備

5　安全・安心

6　産業の育成と支援

7　産業活性化

8　勤労者支援

9　シティ・セールス朝霞ブランド

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　11 土地利用　市街地の適正な利用

事務事業名	**道路用地取得事業**
総合計画コード	5111,5211,5213,5512
めざす 目的成果	道路・歩道用地の取得により道路環境の整備向上を図り、それによって市民生活の利便性が向上している。
事業内容	土地の不動産鑑定・建物等の補償積算に基づき土地地権者との用地交渉を行い、土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用、所得税確定申告に対する証明等を行う。 土地開発公社の運営事務 公拡法の受付・処理事務
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	43,987 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	用地買収交渉回数	回	50	50	50	50	50
活動	②	名義変更登記回数	回	25	25	25	25	25
成果	①	用地契約筆数	筆	40	40	40	40	40
成果	②	用地契約面積	㎡	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

事務事業名	**都市計画総務事業**
総合計画コード	5111～5524
めざす 目的成果	本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。
事業内容	朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	79,659 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	都市計画審議会の開催	回	5	4	4	4	4
活動	②							
成果	①	都市計画審議会での議案成立	―	成立	成立	成立	成立	成立
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　12 土地利用　市街地周辺の適正な利用（市街化調整区域の整序）

事務事業名	**基地対策事業**
総合計画コード	5123,6551
めざす 目的成果	陸上自衛隊朝霞駐屯地に関する市民からの意見などを国に伝え、また、問題解決に向けて 国の関係機関等へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。
事業内容	自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。 埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会 への加入及び要望活動を実施する。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	53 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	基地対策事業に関する要望活動等の実施回数	回	3	3	3	3	3
活動	②							
成果	①	自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**基地跡地整備基金積立事業**
総合計画コード	5123
めざす 目的成果	基地跡地を整備する財源となっている。
事業内容	基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行う。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	947 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	基金利子積立額	千円	40	40	40	40	40
活動	②							
成果	①	年度末残高	千円	317,481	317,521	317,561	317,601	317,641
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　12 土地利用　市街地周辺の適正な利用（市街化調整区域の整序）

事務事業名	基地跡地公園・シンボルロード整備事業
総合計画コード	5123,5511,5512
めざす 目的成果	基地跡地公園・シンボルロードが整備され、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に 利用されている。
事業内容	朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画に基づき、計画的な基地跡地の公園・ シンボルロードの整備を行う。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	38,091 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	検討委員会の開催	回	5	5	—	—	5(H29終了)
活動	②	シンボルロードの整備	—	—	設計	整備	整備	一部完了
成果	①	基地跡地公園・シンボルロード 整備基本計画策定	—	策定	策定	—	—	策定(H29終了)
成果	②	シンボルロードの利用	—	—	—	—	—	一部供用開始

事務事業名	基地跡地暫定利用事業
総合計画コード	5123
めざす 目的成果	子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地（3ヘクタール）を 多目的広場として有効に活用している。
事業内容	基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	10,332 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	朝霞の森運営会議の開催	回	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	来場者数	人	50,000	51,000	52,000	53,000	55,000
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　21 道路交通　やさしさに配慮した道づくり

事務事業名	朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業
総合計画コード	5211,5213
めざす 目的成果	誰もが安心・快適に買い物ができる魅力ある駅前通りとなっている。
事業内容	一方通行化の交通社会実験の結果を詳細に検討する。 思いやり:一方通行化の交通社会実験を実施し、アンケートで意見を聞くことができた。 参加と協働:アメニティーロード化の協議会を開催した。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	100 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	協議会の開催回数	回	2	2	2	2	0
活動	②							
成果	①	協議会の開催率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	道路施設修繕事業
総合計画コード	5212,5124,5221,5231
めざす 目的成果	緊急修繕が確実に行われ、住民は安全に通行できている。
事業内容	道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。 （パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う）
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	83,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路修繕工事施工件数	件	190	190	190	190	190
活動	②							
成果	①	道路修繕工事対応率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　21 道路交通　やさしさに配慮した道づくり

事務事業名	駅前広場管理事業
総合計画コード	5212
めざす 目的成果	駅前広場が清潔に清掃され、広場利用者が快適に利用できている。
事業内容	北朝霞駅、朝霞台駅、朝霞駅前広場の清掃等の維持管理。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	25,593 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	駅前広場清掃実施日数	日	366	365	365	365	366
活動	②							
成果	①	駅前広場清掃実施率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	道路施設維持管理事業
総合計画コード	5212,5412
めざす 目的成果	道路占用許可、道路工事施工承認等が適正に処理され、住民の新築、改修等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより水溜り等がなくなり、住民が道路を快適に通行できている。
事業内容	道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、放置車両撤去 違反広告物撤去。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	14,694 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路清掃等実施件数	件	70	70	70	70	70
活動	②	道路占用許可他事務件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
成果	①	道路維持管理要請達成率	%	100	100	100	100	100
成果	②	道路占用許可他発行日数	日	10	10	10	10	10

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　21 道路交通　やさしさに配慮した道づくり

事務事業名	道路台帳整備事業
総合計画コード	5212
めざす 目的成果	道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができている。
事業内容	道路台帳の整備
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	13,934 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路台帳補正路線数	路線	80	80	80	80	80
活動	②							
成果	①	道路台帳補正箇所実施率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	交通安全啓発推進事業
総合計画コード	5212,5231
めざす 目的成果	交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、 幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。
事業内容	春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学生に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可書（仮ナンバー）の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付（申請・請求）
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	4,510 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	交通安全街頭活動回数	回	4	4	4	4	4
活動	②	交通安全教室実施回数	回	42	42	42	42	42
成果	①	年間交通事故発生件数（人身事故）	件	320	290	260	260	260
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　21 道路交通　やさしさに配慮した道づくり

事務事業名	放置自転車対策事業
総合計画コード	5212,5213
めざす 目的成果	駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者等が安全に 通行できている。
事業内容	放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日（返却日）、保管場所で撤去した自転車を返還する。 保管期限（約3か月）を過ぎた自転車等は処分する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	11,858 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	放置自転車等の指導日数	日	145	102	102	102	102
活動	②	放置自転車等の撤去回数	回	19	25	25	25	25
成果	①	放置自転車等の撤去台数	台	900	900	900	900	900
成果	②							

事務事業名	歩道整備事業
総合計画コード	5213,5211,5212,5221,5231,5432
めざす 目的成果	歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行ができている。
事業内容	歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。 思いやり:道路の歩道整備を行い、歩行者が安全に通行できるようになった。 経営的な視点:優先順位を考え、効率的に歩道整備を行った。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	5,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	歩道整備延長	m	140	50	100	100	100
活動	②							
成果	①	歩道整備率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　22 道路交通　まちの骨格となる道路づくり

事務事業名	**道路橋梁総務事務事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。
事業内容	課内調整事務（旅費・共通消耗品・公用車の管理）
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	4,559 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路賠償責任保険対応件数	件	0	0	0	0	0
活動	②							
成果	①	ボランティア保険加入団体数	団体	20	20	21	21	22
成果	②							

事務事業名	**私道整備助成事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	私道が適切に舗装され、隣接する居住者は円滑に通行できている。
事業内容	私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。 補助要件を満たした私道に対して、2/3以内（上限500万円）の補助金を交付する。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	1,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	私道整備事業補助件数	件	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	私道整備補助金支出率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　22 道路交通　まちの骨格となる道路づくり

事務事業名	**道路改良事業**
総合計画コード	5221,5111,5211,5212,5213,5231,5413,5512,5513
めざす 目的成果	道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができている。
事業内容	生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。 思いやり:道路の拡幅や新設の工事を行い、住民が安全で円滑に通行できるようになった。 経営的な視点:優先順位を考え、効率的に道路整備を行った。
所属課	道路整備課　　平成29年度事業費　6,000 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	道路改良工事延長	m	252	30	300	300	300
活動	②							
成果	①	道路改良整備率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**道路舗装事業**
総合計画コード	5221
めざす 目的成果	道路舗装を進めることにより、安全に通行ができている。
事業内容	傷んだ路面を舗装する。 思いやり:道路の舗装整備を行い、安全に通行ができるようになった。 経営的な視点:優先順位を考え、効率的に舗装整備を行った。
所属課	道路整備課　　平成29年度事業費　10,000 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	舗装面積	㎡	2,000	1,000	4,000	4,000	4,000
活動	②							
成果	①	舗装整備率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　22 道路交通　まちの骨格となる道路づくり

事務事業名	**緑ヶ丘通線整備事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	事業用地取得において土地開発基金を活用していることから、要綱に基づき繰戻しを行う。
事業内容	土地開発基金に繰戻しをする。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	134,073 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	土地開発基金で繰戻しする件数（全9件）	件	ー	6	3	ー	9(H30終)
活動	②							
成果	①	土地開発基金で繰戻しする件数（全9件）	件	ー	6	3	ー	9(H30終)
成果	②							

事務事業名	**観音通線整備事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	沿道にある小・中学校の通学路など歩行者の安全が確保され、円滑な通行ができる。 朝霞駅から国道254号が直結することで利便性が向上する。
事業内容	未整備区間の約278mを幅員16mで整備できるよう地権者と交渉を行い、用地を取得し、 歩道の設置や自転車専用通行帯を設置する。 交差する国道254号に右折帯を設ける。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	520,195 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路供用延長	m	0	0	207	71	278(H31終)
活動	②	交差点改良事業	m	0	0	0	237	237(H31終)
成果	①	道路改良整備率	%	0	37.0	74.0	100	100(H31終)
成果	②	交差点改良整備率	%	0	0	0	100	100(H31終)

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　22 道路交通　まちの骨格となる道路づくり

事務事業名	**駅西口富士見通線整備事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	事業用地取得について、一部で土地開発基金を活用したため繰戻しを行い、 取得した事業用地の適正な維持管理を行う。
事業内容	土地開発基金に繰戻しをする。 事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行い、平成30年度からは 事業用地維持管理事業へ異動させる。 事業代替地については、平成29年度上半期に第5分団の建設用地として451.88㎡を 危機管理室へ移管し、残りの270.40㎡は事業用地維持管理事業へ異動させる。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	24,262 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	土地開発基金で繰戻しする件数（全2件）	件	－	2	－	－	2（H29終）
活動	②	除草回数	回	1	2	－	－	2(H29終)
成果	①	事業用地維持管理	%	100	100	－	－	100（H29終）
成果	②							

事務事業名	**駅東通線整備事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地 の適正な維持管理を行う。
事業内容	事業認可となっている延長180m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、 事業用地を取得する。 事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行う。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	1,883 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	用地取得面積	㎡	1,548.23	1,548.23	1,548.23	1,548.23	1,548.23
活動	②							
成果	①	用地取得率	%	58.3	58.3	58.3	58.3	58.3
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　22 道路交通　まちの骨格となる道路づくり

事務事業名	**岡通線整備事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	全長4,240mとなる岡通線の整備により、県道和光志木線の交通渋滞の緩和や交通の安全、 利便性の向上が図られている。
事業内容	宮戸工区(朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により 整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	33,000 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	整備延長	m	1,645	1,645	1,970	1,970	1,970
活動	②							
成果	①	整備率	%	38.7	38.7	46.4	46.4	46.4
成果	②							

事務事業名	**事業用地維持管理事業**
総合計画コード	5221,5231
めざす 目的成果	事業用地取得のための代替地について適正な維持管理を行う。
事業内容	平成29年度下半期に、こども未来課が進める事業用地として380㎡を移管する。 本町1号線の事業認可がされるまでの間、150㎡を維持管理する。 本町1号線の代替地となる270.40㎡を事業認可されるまでの間、維持管理する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	89 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	事業用地の維持管理(除草の件数)	件	－	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	代替地の提供件数	件	1	1	0	0	1
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　22 道路交通　まちの骨格となる道路づくり

事務事業名	志木和光線整備事業		
総合計画コード	5221,5231		
めざす 目的成果	緊急性の高い国道254号バイパスについて早期完成が図られるよう適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望活動を行った。		
事業内容	県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。		
所属課	まちづくり推進課	平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	国への要望活動件数（累計）	件	16	17	18	19	20
活動	②							
成果	①	整備延長	km	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56
成果	②							

事務事業名	道路整備基本計画見直し事業		
総合計画コード	5221,5231		
めざす 目的成果	道路の計画幅員を定め歩車道の分離等の整備に努めることにより、歩行者の安全を確保する。 道路の計画幅員を定めることにより、開発行為があった場合に適切な指導ができる。		
事業内容	主要生活道路について、歩道の必要性や道路幅員を再検討する。		
所属課	まちづくり推進課	平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	詳細な検討の実施		詳細検討	検討終了	―	―	検討終了(H29)
活動	②							
成果	①	主要な計画道路の再検討		―	再検討終了	―	―	再検討終了(H29)
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　23 道路交通　良好な交通環境づくり

事務事業名	花と緑のまちづくり事業
総合計画コード	5231
めざす 目的成果	道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。 既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。
事業内容	既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。 道路の植樹帯を点検し補植を行う。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	26,055 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	除草、剪定件数	件	50	50	50	50	50
活動	②	道路美化活動団体数	団体	19	21	21	22	22
成果	①	除草、剪定要望達成率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	橋梁改修事業
総合計画コード	5231
めざす 目的成果	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。
事業内容	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。 思いやり:橋梁の改修工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点:優先順位を考え、効率的に橋梁改修を行った。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	26,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修設計橋数	橋	1	0	5	5	5
活動	②							
成果	①	改修工事橋数	橋	1	0	5	5	5
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　23 道路交通　良好な交通環境づくり

事務事業名	**交通安全施設事業**
総合計画コード	5231,5211,5233
めざす 目的成果	交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できている。
事業内容	外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。 見通しの悪い交差点等に道路反射鏡（カーブミラー）を設置し、車両等の交通安全を確保する。 地点名標識、警戒標識等の設置。歩道橋の維持管理、修繕。
所属課	まちづくり推進課　　平成29年度事業費　13,336 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	8,155・110	8,155・110	8,155・110	8,155・110	8,155・110
活動	②	道路反射鏡設置数	基	25	25	30	30	30
成果	①	年間交通事故発生件数（人身事故）	件	320	290	260	260	260
成果	②							

事務事業名	**道路安心・安全緊急改良事業**
総合計画コード	5231,5233
めざす 目的成果	通学路やゾーン30に指定された区域及び交通事故の危険性の高い交差点等に安全対策が実施され、 市民が安全に通行できている。
事業内容	通学路やゾーン30に指定された区域及び交通事故の危険性の高い交差点等に緊急的な交通安全 対策（路面表示等）を実施する。
所属課	まちづくり推進課　　平成29年度事業費　450 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路安心・安全緊急改良実施箇所	件	20	3	―	―	3(H29終)
活動	②							
成果	①	交通事故発生件数（人身事故）	件	320	290	―	―	290(H29終)
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　23 道路交通　良好な交通環境づくり

事務事業名	**交通施策推進事業**
総合計画コード	5232,5211,5521,5522
めざす 目的成果	誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化や ノンステップバスの導入が促進されている。
事業内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の 確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一 部を助成する。朝霞駅のホームにホームドアを設置する鉄道事業者に経費の一部を助成する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	2,751 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	要望回数	回	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2	2	2	2	2
成果	②							

事務事業名	**市内循環バス運営事業**
総合計画コード	5232,5521
めざす 目的成果	通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の 交通手段が確保できている。
事業内容	バス事業者3社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に 助成することにより、市内循環バスを運行する。 また、内間木線（循環系）の社会実験を実施する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	90,679 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	運行数（平日）	便	87	87	87	87	87
活動	②	運行数（休日）	便	71	71	71	71	71
成果	①	年間利用人数	人	383,000	391,000	399,000	407,000	415,000
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　23 道路交通　良好な交通環境づくり

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業		
総合計画コード	5233		
めざす 目的成果	駅周辺に整備した自転車駐車場等の適正な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。		
事業内容	自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の 途中解約に伴う還付業務。		
所属課	まちづくり推進課	平成29年度事業費	258,927 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10	10	10	10	10
	②							
成果	①	利用率（定期利用者）	%	100	100	100	100	100
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　31 緑・景観・環境共生　まちの骨格となる緑づくり

事務事業名	景観まちづくり推進事業
総合計画コード	5311,5331,5332,5413
めざす 目的成果	本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。
事業内容	本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観協議会の設立等を行い、良好な景観形成を進める。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	260 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	景観に関する情報の発信（広報、HP等）		発信	発信	発信	発信	発信
活動	②							
成果	①	景観に関するイベントの参加人数	人	17	20	25	30	30
成果	②	景観づくり団体の認定数	数	0	0	2	3	4

事務事業名	緑化推進事業
総合計画コード	5311,4111,5121,5322
めざす 目的成果	環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。
事業内容	特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣設置の奨励などにより緑化の推進を図る。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	26,831 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	保護地区追加指定箇所	箇所	1	1	1	1	1
活動	②	生け垣設置箇所	箇所	2	2	2	2	2
成果	①	保護地区面積	ha	10	10	10	10	10
成果	②	生け垣の設置延長（累計）	m	500	520	540	560	600

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　31 緑・景観・環境共生　まちの骨格となる緑づくり

事務事業名	みどりのまちづくり基金積立事業
総合計画コード	5311,4111,5331
めざす 目的成果	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。
事業内容	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	1 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	募金活動件数	件	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	寄附・募金金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果	②							

事務事業名	生産緑地管理事業
総合計画コード	5312,4111
めざす 目的成果	残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。
事業内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市決定事務、生産緑地地区台帳の整理、 指定に伴う標識の管理を行う。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	1,231 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	都市計画決定変更回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	台帳補正業務回数	回	1	—	—	1	3年に1回実施
成果	①	指定地区数	箇所	2	2	2	2	2
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　31 緑・景観・環境共生　まちの骨格となる緑づくり

事務事業名	**公園管理事業**
総合計画コード	5313
めざす 目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。
事業内容	都市公園の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	203,780 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	都市公園維持管理箇所数	箇所	36	36	36	36	36
活動	②							
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**公園施設改修事業**
総合計画コード	5313,5513
めざす 目的成果	公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。
事業内容	都市公園の遊具施設、休養施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	13,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	公園改修件数	件	35	35	35	35	35
活動	②	公園改修対象箇所数	箇所	36	36	36	36	36
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　31 緑・景観・環境共生　まちの骨格となる緑づくり

事務事業名	(仮称)浜崎ふれあい公園新設事業
総合計画コード	5313
めざす 目的成果	子どもからお年寄り、障害をお持ちの方から健康の増進に努めている方など、様々な方が交流でき、 市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が快適に親しみを持って公園を使用している。
事業内容	四季を通じて楽しめる花壇や多目的スペースなどの整備を行うとともに、市民参画により計画を つくり、近隣公園の整備を行う。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	(仮称)浜崎ふれあい公園整備	—	検討	検討	検討	検討	検討
	②							
成果	①	1人当たりの公園面積(公園面積／人口)	㎡	2.22	2.22	2.22	2.25	2.26
	②							

事務事業名	街区公園整備事業
総合計画コード	5313,5413,5511,5512,5513
めざす 目的成果	市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が親しみを持って快適に公園を使用している とともに、災害時のオープンスペースが確保されている。
事業内容	市民参加により計画をつくり、街区公園の整備を行う。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	街区公園整備箇所数	箇所	0	0	0	1	2
	②							
成果	①	1人当たりの公園面積(公園面積／人口)	㎡	2.22	2.22	2.22	2.25	2.26
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　31 緑・景観・環境共生　まちの骨格となる緑づくり

事務事業名	**児童遊園管理事業**
総合計画コード	5313
めざす 目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。
事業内容	児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	53,168 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	児童遊園維持管理箇所数	箇所	81	81	81	81	81
	②							
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0	0	0	0	0
	②							

事務事業名	**児童遊園改修事業**
総合計画コード	5313,5513
めざす 目的成果	児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。
事業内容	児童遊園地の遊具施設、休憩施設、休養施設、集計施設、運動施設等の改修工事を行う。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	4,000 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	児童遊園改修件数	件	18	18	18	18	18
	②	児童遊園改修対象箇所数	箇所	81	81	81	81	81
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0	0	0	0	0
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　32 緑・景観・環境共生　潤いのある生活環境づくり

事務事業名	黒目川桜並木管理事業
総合計画コード	5321,5332
めざす 目的成果	黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができている。
事業内容	桜の季節に提灯、灯篭、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	5,443 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	提灯設置延長	m	750	750	750	750	750
活動	②	仮設トイレ設置箇所数	箇所	3	3	3	3	3
成果	①	黒目川花まつり来場者数（2日間）	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
成果	②	黒目川桜並木における事故件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	花の植栽事業
総合計画コード	5321
めざす 目的成果	四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が 親しみもって使用している。
事業内容	わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、 除草業務を実施する。
所属課	みどり公園課
平成29年度事業費	6,316 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	花壇への草花の植付け回数	回	4	4	4	4	4
活動	②							
成果	①	ふれあい花壇における事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　34 緑・景観・環境共生　循環型社会を目指した環境にやさしいまちづ

事務事業名	**水路管理事業**		
総合計画コード	5341		
めざす 目的成果	水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。		
事業内容	水路敷の維持管理。 谷津地調整池の維持管理費の負担。 野火止用水使用組合の負担金。		
所属課	道路整備課	平成29年度事業費	867 千円

指　標　名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	各負担金支出率	%	100	100	100	100	100
活動	②	水路清掃件数	件	0	5	5	5	5
成果	①	水路清掃要望実施率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　41 市街地整備　特性に応じた市街地づくり

事務事業名	根岸台五丁目土地区画整理推進事業
総合計画コード	5411
めざす 目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成され快適に暮らすことができている。
事業内容	根岸台五丁目土地区画整理組合に対し、公共施設整備など必要な事業費の一部を 補助する。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	33,000 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	道路整備延長	km	3.88	3.96	3.96	－	3.96(H30終)
活動	②	街区整備面積	ha	8.59	8.59	8.59	－	8.59(H30終)
成果	①	整備進捗率	%	99.4	100	100	100	100(H31終)
成果	②							

事務事業名	開発許可等指導事業
総合計画コード	5413
めざす 目的成果	宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境（宅地）が確保されている。
事業内容	都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法第29条に基づく申請、 届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。
所属課	開発建築課
平成29年度事業費	420 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	事前相談件数	件	70	70	70	70	70
活動	②	都市計画法29条許可申請件数	件	40	40	40	40	40
成果	①	都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　41 市街地整備　特性に応じた市街地づくり

事務事業名	**建築行政事業**		
総合計画コード	5414,5332,5511		
めざす 目的成果	建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政 を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。		
事業内容	建築基準法等に基づく審査、検査、許可等 景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等 埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等 建設リサイクル法による届出の受理及び指導等 被災建築物応急危険度判定に関すること　等		
所属課	開発建築課	平成29年度事業費	1,994 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	建築確認申請件数(4号建築物)	件	350	350	350	350	350
	②	位置指定道路申請件数	件	10	10	10	10	10
成果	①	建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100	100	100	100	100
	②	位置指定道路指定率	%	100	100	100	100	100

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	私道給水管布設替整備費補助事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	私道内の給水管の出水不良や漏水多発を改善するために布設替えを行う者に対し補助金を 交付し、給水の安定が図られている。
事業内容	給水管の整備工事を行う者に対して工事費の2/3を補助する。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	6,480 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	広報誌掲載件数	件	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	布設延長	m	180	180	180	180	180
成果	②	水圧改善世帯数	戸	36	36	36	36	36

事務事業名	私道老朽管布設替整備費補助事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	私道内の老朽管(石綿セメント管)を耐震性のある水道管に布設替えを行う者に補助金を 交付し、耐震性の強化を図り給水の安全・安定供給が図られている。
事業内容	老朽管の布設替工事を行う者に対して工事費(消費税を含む)の全額を補助する。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	7,560 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	広報誌掲載件数	件	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	布設延長	m	70	70	70	70	70
成果	②	耐震化改善世帯数	戸	14	14	14	14	14

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	漏水事故等をなくし、水を安定供給している。
事業内容	上水道台帳を適切に管理し、配水管及び給水管の修理を行う。消火栓の設置及び修繕をする。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	72,604 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	消火栓設置数	基	2	2	2	2	2
活動	②	上水道台帳の更新回数	回	2	1	1	1	1
成果	①	漏水修理件数	件	450	450	450	450	450
成果	②							

事務事業名	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	材料等を調達するには日数を要するため、事前に購入し貯蔵品等を適正に管理・確保している。 また、計量法に基づき適正な検針を行なうため、定期交換が行われている。
事業内容	修理材料及び水道メーターを購入する。また、検定満期のメーター交換を行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	61,276 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	たな卸し回数	回	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	たな卸し台帳と在庫品の差	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	漏水調査事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	漏水調査をし、早期に修理を行なうことにより、無駄な水が少なくなっている。
事業内容	漏水調査により水道管の漏水修理を行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	15,034 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	調査面積	㎢	1,834	1,834	1,834	1,834	1,834
活動	②							
成果	①	漏水発見件数	件	199	187	175	175	175
成果	②							

事務事業名	浄水場維持管理事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	安全な水を安定供給している。
事業内容	給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と所要の水圧をもって供給する。 また、水道施設を効率よく、かつ安全に運転管理するとともに、必要な点検・整備を行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	912,736 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	電気設備・機器等点検実施回数	回	1	1	1	1	1
活動	②	水質検査実施回数（原水・浄水）	回	16	16	16	16	16
成果	①	施設設備内の事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	給水審査事務事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	審査・指導及び検査を行うことで給水装置が適正に保持されている。
事業内容	給水装置の設計審査及び施工方法の指導・検査を行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	367 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	審査件数	件	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386
活動	②	工事検査件数	件	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
成果	①	審査平均処理日数	日	5	5	5	5	5
成果	②							

事務事業名	水道管水圧不足改善事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	口径の大きい水道管を布設することで水圧及び水量の安定供給ができている。
事業内容	公道に布設してある給水管の水圧不足を解消するために口径の大きい水道管へ布設替えを行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	49,956 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改善路線数	箇所	6	5	6	6	延べ 96
活動	②							
成果	①	累計整備進捗率	%	59.1	63.0	67.7	72.4	75.6
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	水道施設耐震化事業
総合計画コード	5421,5511
めざす 目的成果	水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、耐震化を図る。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	255,766 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	導水管、配水本管整備延長(累計)	m	21,783	22,913	24,913	26,913	31,986
	②							
成果	①	耐震化率(導水管、配水本管)	%	42.3	44.5	48.4	52.3	60.2
	②							

事務事業名	老朽管更新事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	老朽化した水道管を布設替えすることで水道の安定供給ができている。
事業内容	水道事業基本計画に基づき、布設年度の古い鋼管や塩化ビニル管などを耐震形の水道管へ 布設替えを行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	166,008 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	布設延長(累計)	m	8,178	9,348	11,448	13,548	16,468
	②							
成果	①	整備進捗率	%	4.5	5.1	6.3	7.4	9.0
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	浄水場施設等更新事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	浄水場施設等の更新及び廃止を行い、浄水場施設等が適切に管理されている。 また、効率的で安定した浄水場が整備されている。
事業内容	浄水場施設等の更新を行うとともに、膝折導水管事業を行う。
所属課	水道施設課
平成29年度事業費	444,755 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	浄水場施設更新箇所数	箇所	2	2	2	2	1
活動	②	浄水場廃止箇所数	箇所	0	0	0	0	1
成果	①	配水能力適正	m3	48,100	48,100	48,100	48,100	48,100
成果	②							

事務事業名	応急給水施設資機材拡充事業
総合計画コード	5421
めざす 目的成果	災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、 市民の安心安全が守られている。
事業内容	応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。
所属課	水道経営課
平成29年度事業費	583 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	組み立て式貯水槽整備数	セット	16	16	16	16	16
活動	②	応急給水訓練回数	回	10	8	8	8	8
成果	①	応急給水が可能な施設・地点	か所	17	17	17	17	17
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	水道事業健全運営事業
総合計画コード	5422
めざす 目的成果	水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。
事業内容	10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。 また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果水道料金改定が必要なときには水道審議会に諮問する。 災害時等のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。
所属課	水道経営課　　平成29年度事業費　18,462 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	財政収支計画の策定回数	回	1	0	1	0	1
活動	②	深井戸天然水　朝霞の雫製造本数	本	40,080	20,000	20,000	20,000	20,000
成果	①	財政収支計画の進捗率	%	30	60	100	30	60
成果	②	深井戸天然水　朝霞の雫備蓄本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

事務事業名	水道庁舎維持管理事業
総合計画コード	5422
めざす 目的成果	水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。
事業内容	水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、災害予防を図る。
所属課	水道経営課　　平成29年度事業費　9,943 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	設備保守点検委託業務件数	件	6	6	6	6	6
活動	②	自主点検の履行回数	回	12	12	12	12	12
成果	①	事故ゼロの達成と庁舎環境の維持を図った割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　42 市街地整備　上水道の整備・充実

事務事業名	**水道料金収納検針事業**
総合計画コード	5422
めざす 目的成果	水道検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。 料金未納者に対する諸施策により収納率の向上が図られている。
事業内容	水道の検針、料金の調定及び収納事務。 料金未納対策事務。
所属課	水道経営課
平成29年度事業費	129,368 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	督促状送付回数	回	12	12	12	12	12
	②							
成果	①	最終収納率（債権放棄時点）	%	99.89	99.89	99.90	99.90	99.90
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　43 市街地整備　公共下水道の整備

事務事業名	下水道運営事業
総合計画コード	5431,5432
めざす 目的成果	下水道事業会計の適切、健全な運営により、下水道サービスが安定的に提供されている。
事業内容	下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入　下水道審議会の開催 水洗便所改造資金の貸付及び融資のあっせん
所属課	下水道課
平成29年度事業費	963,212 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	下水道使用料調定件数	件	365,100	366,100	367,100	368,100	369,100
活動	②	受益者負担金調定件数	件	213	197	197	89	48
成果	①	下水道使用料徴収率	%	99	99	99	99	99
成果	②	受益者負担金徴収率	%	99	99	99	99	99

事務事業名	公営企業会計移行事業
総合計画コード	5431,5432
めざす 目的成果	人口増加の鈍化等による料金収入の伸び悩み、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上にさらに的確に取り組むために、平成32年度から公営企業会計に移行する。
事業内容	固定資産台帳の整備 条例・規則等の制定・改正 財務会計システムの整備 新予算の編成等
所属課	下水道課
平成29年度事業費	22,464 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	固定資産台帳の整備	—	—	実施	実施	完了	完了（H31終了）
活動	②	財務会計システムの整備	—	—	検討	検討	完了	完了（H31終了）
成果	①	公営企業会計の適用	—	—	—	—	—	適用
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　43 市街地整備　公共下水道の整備

事務事業名	下水道維持管理事業
総合計画コード	5431,5342,5432
めざす 目的成果	下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、既存の下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。
事業内容	管渠・マンホール・ポンプ場等（仲町中継ポンプ場・田島1丁目排水機場・浜崎排水機場・溝沼3丁目排水ポンプ場・溝沼2丁目MHポンプ場）、下水道施設の点検や修繕。
所属課	下水道課
平成29年度事業費	124,839 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104	104	104	104	104
活動	②	排水機場等保守点検回数	回	48	48	48	48	48
成果	①	下水道施設の故障件数（重大事故）	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	下水道ストックマネジメント基本計画策定事業
総合計画コード	5431,5432
めざす 目的成果	下水道事業を持続的に運営していくため、下水道施設全体を対象にその状態を点検・調査等によって客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画を策定する。
事業内容	下水道ストックマネジメント事業に係る基本計画の策定 施設情報の収集・整理、リスクの評価、施設管理の目標設定、長期的なシナリオ設定 点検・調査計画の策定
所属課	下水道課
平成29年度事業費	45,900 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設情報の電子データ化	—	—	完了	—	—	完了（H29終了）
活動	②	点検・調査計画の策定	—	—	検討	完了	—	完了（H30終了）
成果	①	基本計画の策定	—	—	—	完了	—	完了（H30終了）
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　43 市街地整備　公共下水道の整備

事務事業名	汚水管建設事業
総合計画コード	5431
めざす 目的成果	公共下水道の整備により生活環境が改善されている。
事業内容	旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備する。
所属課	下水道課
平成29年度事業費	41,661 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	汚水管整備面積	ha	1,080.1	1,081.9	1,082.3	1,082.7	1,083.5
活動	②							
成果	①	水洗化率	%	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8
成果	②							

事務事業名	私道排水設備工事助成事業
総合計画コード	5431
めざす 目的成果	私道での下水道整備の推進により、生活環境が改善されている。
事業内容	供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助する。
所属課	下水道課
平成29年度事業費	12,960 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	補助件数(累計)	件	692	696	700	703	706
活動	②							
成果	①	水洗化戸数(累計)	戸	6,412	6,436	6,451	6,466	6,475
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　43 市街地整備　公共下水道の整備

事務事業名	排水機場維持管理事業
総合計画コード	5432
めざす 目的成果	排水機場の機能が適正に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができている。
事業内容	排水機場の機械設備保守点検等。 （内間木排水機場、上内間木排水ポンプ場、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、 2070号ポンプ場、旧河川ポンプ）
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	12,768 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	排水機場等管理数	基	7	7	7	7	7
	②							
成果	①	排水機場管理懸案件数	件	0	0	0	0	0
	②							

事務事業名	雨水幹線等整備事業
総合計画コード	5432,5511
めざす 目的成果	雨水管の整備により浸水被害が軽減されている。
事業内容	事業認可区域内での雨水幹線等の整備を行う。 止水板設置補助金交付を実施する。
所属課	下水道課
平成29年度事業費	219,293 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	雨水管整備済面積	ha	1,049.4	1,053.7	1,055.9	1,056.4	1,057.4
	②							
成果	①	雨水管整備率	%	93.3	93.7	93.9	93.9	94.0
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　51 安全・安心　災害や犯罪に強いまちづくり

事務事業名	建築物耐震化促進事業
総合計画コード	5511
めざす 目的成果	昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化を促進し、地震による建築物の倒壊等の 被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができている。
事業内容	耐震診断及び耐震改修工事等を行う者に対して補助金の交付を行う。（対象条件あり） 固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。 広報、HP、彩夏祭などで周知・啓発活動を行う。 既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。
所属課	開発建築課
平成29年度事業費	4,511 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	耐震診断補助金申請件数	件	25	25	25	25	25
活動	②	広報紙への掲載回数（補助制度のPR）	回	12	12	12	12	12
成果	①	耐震診断補助金交付率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	水路改修事業
総合計画コード	5511,5432
めざす 目的成果	水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。
事業内容	水路の改修や浚渫を行い内水排除の向上を図る。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	8,640 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	水路改修延長	m	100	300	100	100	100
活動	②							
成果	①	延長に対する整備率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　51 安全・安心　災害や犯罪に強いまちづくり

事務事業名	落橋防止対策事業
総合計画コード	5511
めざす 目的成果	大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。
事業内容	現況状況の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。 思いやり:橋梁の落橋防止対策工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点:優先順位を考え、効率的に落橋防止対策工事を行った。
所属課	道路整備課　　平成29年度事業費　0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	落橋防止対策設計橋数	橋	0	0	1	1	0
活動	②	落橋防止対策工事橋数	橋	0	0	0	1	0
成果	①	落橋防止対策済橋数(累計)	橋	11	11	11	12	13
成果	②	落橋防止対策整備割合(対策済橋数/対象橋数)	%	85	85	85	92	100

事務事業名	安全なまちづくり推進検討事業
総合計画コード	5511
めざす 目的成果	市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。
事業内容	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の防災性の向上を図るするため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。
所属課	まちづくり推進課　　平成29年度事業費　0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	防火及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集	情報収集	検討	検討	都市計画決定
活動	②	住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・実施
成果	①	防火及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集	情報収集	検討	検討	指定拡大
成果	②	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況把握	—	検討	検討	検討	検討	現況調査

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　51 安全・安心　災害や犯罪に強いまちづくり

事務事業名	道路照明灯整備事業
総合計画コード	5513
めざす 目的成果	道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全に走行できている。
事業内容	安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。 夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または 横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。
所属課	道路整備課
平成29年度事業費	79,104 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	道路照明灯設置数	基	8	8	8	8	8
活動	②							
成果	①	道路照明灯設置要望達成率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	市営住宅事業
総合計画コード	5524
めざす 目的成果	住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。
事業内容	都市再生機構が所有するコンフォール東朝霞団地の一部（50戸）を借り上げ、「市営仲町住宅」と して住宅に困窮する低所得層の市民に賃貸を行う。
所属課	まちづくり推進課
平成29年度事業費	55,533 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	入居管理戸数	戸	50	50	50	50	50
活動	②	補欠入居者募集回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	市営住宅50戸の入居管理（目標管理に対する達成割合）	%	100	100	100	100	100
成果	②	空住戸数	戸	0	0	0	0	0

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　61 産業の育成と支援　産業育成のための連携強化

事務事業名	産業振興基本計画策定事業
総合計画コード	5613
めざす 目的成果	産業振興基本計画を策定し、本市の産業施策の指針を示し、中小企業の経営基盤の強化、 起業の推進、農業振興などの産業振興施策を実施し、地域経済と地域の活性化が図られている。
事業内容	産業振興施策の指針となる計画を策定する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	6,541 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	策定委員会開催回数	回	―	4	4	―	―
	②							
成果	①	産業振興基本計画策定	―	―	計画策定	計画策定	―	―
	②							

事務事業名	産業文化センター管理運営事業
総合計画コード	5611
めざす 目的成果	利用者サービスが向上し、多くの中小企業者や市民の方々が安全、快適に利用している。
事業内容	指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。 減免申請受付事務。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	63,600 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開所日数	日	347	347	347	347	347
	②							
成果	①	利用件数	件	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　61 産業の育成と支援　産業育成のための連携強化

事務事業名	商工総務事務事業
総合計画コード	5612,5613
めざす 目的成果	市内商工業の振興を図るための友好的な取組に対する調整が取られている。
事業内容	・延床面積1,000㎡以上の立地に関し、大店立地法に基づく庁内会議を行う ・工場立地法に基づく届出の受理・勧告を行う。 ・公衆浴場の設備を近代化するために必要とする費用の一部を申請に基づき補助する。 ・災害応援協定を締結している自治体等と交流を行う。 ・ふるさと納税寄付者に対して謝礼品を贈呈する。・行政計画の策定検討を行う
所属課	産業振興課　　平成29年度事業費　1,615 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	朝市出店者協議会開催回数	回	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	朝市開催回数	回	13	13	13	13	13
成果	②							

事務事業名	起業家育成支援事業
総合計画コード	5621,5611,5613,5622,5721,5821
めざす 目的成果	本市で起業する方が増加し、雇用の促進と市内産業が活性化している。
事業内容	起業に係るセミナー事業 起業に係る専門家による相談事業 起業家向け融資制度に係る利子の補給事業 融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務 仕事や雇用に係る情報提供の支援（図書館ビジネス支援サービス事業）
所属課	産業振興課　　平成29年度事業費　2,345 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	起業家育成相談件数	件	30	30	30	30	30
活動	②	起業家育成セミナー実施回数	回	3	3	3	3	3
成果	①	起業家育成相談等による起業者（累計）	人	80	105	130	155	177
成果	②	起業家育成セミナー参加人数	人	60	60	60	60	60

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　71 産業活性化　魅力ある商工業機能の形成

事務事業名	**商工会支援事業**
総合計画コード	5711,5611,5612,5623,5712,5713,5714,5721, 5722,5723,5812
めざす 目的成果	市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティーが向上し、市全体が賑わいと 活気に満ちている。 中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。
事業内容	商工会事業費の一部を助成する。 あさか商工まつり事業費の一部を助成する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	17,930 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	商工会補助金交付額	千円	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
活動	②	商工まつり補助金交付額	千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
成果	①	商工会組織率	%	57	57	57	57	57
成果	②	商工まつり来場者数	万人	16	16	16	16	16

事務事業名	**商店会支援事業**
総合計画コード	5711,5112,5612,5712
めざす 目的成果	誰もが安全、安心に買い物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。
事業内容	商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。 商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。 商店会が設備する商店街施設設備の事業費の一部を補助する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	4,302 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	商店街関連補助金の交付件数	件	20	20	20	20	20
活動	②							
成果	①	商店街関連補助金の交付金額	千円	4,759	14,859	4,859	4,859	4,859
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　72 産業活性化　中小企業の経営基盤の強化

事務事業名	個人住宅リフォーム資金補助事業
総合計画コード	5721
めざす 目的成果	市内施行業者の仕事が増加するとともに住宅リフォームを行う市民の経済負担が軽減され、 市内経済の活性化が促進されている。
事業内容	市内業者を利用し住宅のリフォーム工事を行った市民に対し、その費用の一部を助成する。 対象工事費（消費税込み）が10万円以上であること。 対象工事費（消費税込み）の5%で最高限度額5万円。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	5,000 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	補助件数	件	100	100	100	100	100
活動	②	補助件数	件	50	50	50	50	50
成果	①	補助金交付額	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
成果	②	補助金対象工事費総額	千円	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000

事務事業名	中小企業融資支援事業
総合計画コード	5723
めざす 目的成果	市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が 軽減されている。
事業内容	・小口融資制度等取扱金融機関に貸付金の原資となる預託金を預けることにより、低利の事業資金を提供する。・融資制度利用者が償還した利子額について金利の1%分を補助する。※補助期間：運転資金5年間・設備資金6年間。・市融資制度申込案件に対する審査の実施及び融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務。・埼玉県信用保証協会と連携し同協会の保証付き融資に係る相談窓口を開設。・中小企業信用保険法に基くセーフティネット保証認定書交付事務。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	97,020 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	中小企業融資実行件数	件	53	54	55	55	57
活動	②	中小企業利子補給受付件数	件	450	450	450	450	450
成果	①	中小企業融資実行金額	千円	350,000	350,000	360,000	360,000	370,000
成果	②	中小企業利子補給金額	千円	22,000	24,000	24,000	24,000	24,000

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　73 産業活性化　都市農業の振興

事務事業名	農業総務事務事業
総合計画コード	5731
めざす 目的成果	係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。
事業内容	共通消耗品、公用車の管理事務 農業災害補償法に基づく共済事業を行っている埼玉中部農業共済組合を支援する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	897 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	公用車の法定点検回数	回	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	公用車の故障・事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	浜崎農業交流センター運営事業
総合計画コード	5731
めざす 目的成果	地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。
事業内容	地場産農産物直売活動の拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。 市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	1,358 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	貸出日数	日	156	155	155	155	155
活動	②	施設点検巡回回数	回	12	12	12	12	12
成果	①	購入者数	人	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　73 産業活性化　都市農業の振興

事務事業名	**農業祭事業**
総合計画コード	5731,5612
めざす 目的成果	農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。
事業内容	農業祭会場設営に関する委託料を支出する。 農業祭の運営に係る負担金を朝霞市農業祭運営委員会に支出する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	900 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	開催日数	日	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	来場者数	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
成果	②							

事務事業名	**農業振興支援事業**
総合計画コード	5731,5612,5614,5732
めざす 目的成果	農業の収益性を高める取組みや担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。
事業内容	・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回)・緑肥作物種子の無料配付を行う。・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。・農業体験の実施(5回)・農業情報誌の発行(年1回)・農業者を認定農業者に認定する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	6,103 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	研修会等の開催回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	農業体験の開催回数	回	4	5	5	5	5
成果	①	研修会等の参加者数	人	28	35	35	35	35
成果	②	農業体験の参加人数	人	988	1,260	1,260	1,260	1,260

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　73 産業活性化　都市農業の振興

事務事業名	農業委員会運営事業
総合計画コード	5732, 5312
めざす 目的成果	農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、 市内の農地が効率的に利用され、耕作者の地位が安定している。
事業内容	・農業委員会の運営に関する事務を行う。・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。・農業者年金に関する事務を行う。 ・農業だよりを発行する。・先進地視察研修を行う。・農地利用集積活動に係る事務を行う。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。
所属課	農業委員会事務局　　平成29年度事業費　13,287 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100	100	100	100	100
活動	②	農地の利用状況調査実施回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	農業委員会総会開催回数	回	13	12	12	13	12
成果	②	遊休農地解消率	%	50	50	50	50	50

事務事業名	農家・農地基本台帳管理事業
総合計画コード	5732
めざす 目的成果	農家及び農地に関する情報を適正に台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に 実施されている。
事業内容	住民基本台帳等とデータ突合、また、農地転用等に係る各種届出の受付処理をすること により、農家・農地基本台帳を整備する。 農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。
所属課	農業委員会事務局　　平成29年度事業費　870 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1	1	1	1	1
活動	②	農地転用履歴の更新回数	回	12	12	12	12	12
成果	①	農地転用等証明書の発行回数	回	70	70	70	70	70
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　73 産業活性化　都市農業の振興

事務事業名	市民農園事業
総合計画コード	5732,5731
めざす 目的成果	農地とふれあう場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。
事業内容	市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。 なお、利用者からは以下のとおり賃料を徴収する。 【1区画当たりの賃料】 1区画15㎡の場合　500円／月 1区画30㎡の場合　2,000円／月
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	4,700 千円

	指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動 ①	農園の利用区画数	区画	594	594	594	594	594
活動 ②	既存農園の整備区画数	区画	165	113	211	112	167
成果 ①	農園利用率	%	100	100	100	100	100
成果 ②							

事務事業名	水利組合補助事業
総合計画コード	5732
めざす 目的成果	水利組合の活動を補助し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕地の環境が維持されている。
事業内容	農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	385 千円

	指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	各年度目標・計画 平成30年度	各年度目標・計画 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動 ①	用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40	40	40	40	40
活動 ②							
成果 ①	揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0	0	0	0	0
成果 ②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　81 勤労者支援　勤労者支援の充実

事務事業名	**内職相談事業**
総合計画コード	5811,5721,5821,5822
めざす 目的成果	内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。
事業内容	家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、 内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	712 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	内職相談実施回数	回	99	99	99	99	99
活動	②							
成果	①	内職相談人数	人	280	280	280	280	280
成果	②	内職紹介人数	人	45	45	45	45	45

事務事業名	**勤労者支援事業**
総合計画コード	5811,5812
めざす 目的成果	勤労者が抱える労働・雇用問題等が解決され、円満に働いている。
事業内容	労働や雇用問題、各種社会保険などに係る相談を行う。 勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息の利率が高くなるため、 その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	265 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	労働・社会保険相談実施回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	労働・社会保険相談人数	人	20	20	21	21	23
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　82 勤労者支援　雇用の促進

事務事業名	**就労支援事業**
総合計画コード	5821,5822
めざす 目的成果	就労希望者は、就業に役立つ知識、心構え等を習得し、自身のスキルアップを図れる ようになっている。
事業内容	就職支援セミナーを開催する。 就職支援相談を実施する。 埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出し、総会等に出席する。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	460 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	就職支援セミナー実施回数	回	3	3	3	3	3
活動	②	就職支援相談実施回数	回	24	24	24	24	24
成果	①	就職支援セミナー参加者数	人	60	60	60	60	60
成果	②	就職支援相談者数	人	110	110	110	110	110

事務事業名	**シティ・セールスイベント事業**
総合計画コード	5911,3431,3432,5912
めざす 目的成果	冬にイベントを開催することにより、市内外からイベントを通じて人を呼び込み、 地域経済が活性化するほか、朝霞市がPRできている。
事業内容	シティ・セールスの一環として、「シティ・セールス朝霞ブランド」に認定した5点の地域資源を 活用した事業展開を図る。
所属課	産業振興課
平成29年度事業費	1,181 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	冬のイベント開催回数	回	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	冬のイベント来場者数（産業フェア含む）	人	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
成果	②							

基本政策　5 都市基盤・産業振興

基本施策　92 ｼﾃｨ・ｾｰﾙｽ朝霞ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ ｼﾃｨ・ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝの展開

事務事業名	**オリンピック・パラリンピック事業**
総合計画コード	5921,3311,3312,3313,3431,3433,5211,5212,5232 6321,6322,6551
めざす 目的成果	朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針に則り、東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会の開催に向けた準備が整っているとともに、開催にあたり市民の機運が盛り上がっている。
事業内容	大会組織委員会及び県推進基本計画の各種ガイドラインに基づき 競技大会の開催に向けて、関係部署との連絡、調整をする。 競技大会等に関するイベント等を実施する。 各種スポーツの国際大会や全国大会におけるシティ・セールス等を調査、研究する。 競技大会に関する情報発信をする。
所属課	政策企画課　　平成29年度事業費　1,596 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	オリンピック・パラリンピック競技大会に関するイベント等の回数	回	5	10	12	15	20(H32終)
活動	②							
成果	①	開催会場であることの認知度／アンケート回答に占める割合	%	10	30	50	80	100(H32終)
成果	②							

事務事業名	**市制施行50周年記念事業**
総合計画コード	5921,6551
めざす 目的成果	朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針に則り、市制施行50周年を祝うことで、これを契機に 市民の市政への関心や理解が深まるとともに、市への郷土愛の醸成が図られ、朝霞市の 認知度が向上している。
事業内容	市制施行記念事業を企画、運営する。 市制施行50周年を市内外にPRする。
所属課	政策企画課　　平成29年度事業費　14,529 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	市外へのPR事業の実施件数	件	検討・実施	2	2	2	2
活動	②	記念事業の実施件数	件	10	30	—	—	実施(H29終)
成果	①	記念事業参加者数	人	1,000	20,000	—	—	実施(H29終)
成果	②	PRロゴ使用申請受理件数	件	検討・準備	10	15	20	25

第6章　基本構想を推進するために

１　男女平等

２　人権の尊重

３　多文化共生

４　市民参画・協働

５　行財政

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　11 男女平等　男女平等の意識づくり

事務事業名	**男女平等推進事業**
総合計画コード	6111,6112,6113,6121,6122,6123
めざす 目的成果	地域、行政、事業所内において、男女共同参画や男女平等推進の取り組みに努めている。また、市民が男女平等に対する理解を深め、その個性と能力を発揮し、男女平等が実感できる生活の実現に向けて行動している。
事業内容	朝霞市男女平等推進条例に基づいた男女平等推進行動計画を展開するため、審議会により施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、年次報告書により公表する。公募市民によりセミナーを開催する。また公募市民により男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発を行う。また「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。 日本女性会議についての情報を提供する。
所属課	人権庶務課　　平成29年度事業費　2,912 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	あさか女と男セミナー会議回数	回	11	11	11	11	11
活動	②	男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8	8	8	8	8
成果	①	事業の協働する市民の人数	人	19	19	19	19	19
成果	②	あさか女と男セミナー参加人数	人	136	150	150	150	150

事務事業名	**女性センター管理事業**
総合計画コード	6111,6112,6121,6122,6123,6223
めざす 目的成果	女性センターは適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。
事業内容	施設の維持管理を実施する。（警備、修繕等）
所属課	人権庶務課　　平成29年度事業費　813 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	施設安全点検回数	回	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	施設設備に係る事故等発生件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　12 男女平等　男女平等が実感できる生活の実現

事務事業名	**男女平等相談事業**
総合計画コード	6121,6223
めざす 目的成果	相談事業が活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。
事業内容	女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。
所属課	人権庶務課
平成29年度事業費	1,753 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	女性総合相談年間実施日数	日	51	51	51	51	51
活動	②	専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	102	102	102	102	102
成果	①	女性総合相談年間相談者数	人	180	180	180	180	180
成果	②	DV相談年間相談者数	人	220	220	220	220	220

事務事業名	**人権啓発推進事業**
総合計画コード	6213,6211,6212,6221,6222,6223
めざす 目的成果	職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合っている社会ができている。
事業内容	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。 人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での人権の花運動の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。 黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。
所属課	人権庶務課
平成29年度事業費	2,691 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数	回	3	3	3	3	3
活動	②	人権相談開催回数	回	12	12	12	12	12
成果	①	人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修への出席率	%	100	100	100	100	100
成果	②	人権相談件数	件	24	24	24	24	24

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　22 人権の尊重　問題解決に向けた支援体制の充実

事務事業名	**市民相談事業**
総合計画コード	6223
めざす 目的成果	相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができている。
事業内容	相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。 行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	4,079 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	法律相談開設日数	日	100	97	101	100	100
活動	②	行政相談開設日数	日	22	21	19	19	22
成果	①	法律相談件数	件	720	720	720	720	720
成果	②	行政相談件数	件	20	20	20	20	20

事務事業名	**多文化共生推進事業**
総合計画コード	6311,6312,6321
めざす 目的成果	異なる文化や慣習への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。
事業内容	多言語で情報を発信する。 多文化推進サポーターを募集・活用する。
所属課	地域づくり支援課
平成29年度事業費	91 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	多文化共生に取組む市内団体数	団体	15	15	16	16	17
活動	②	広報あさかへの多文化共生コラムの掲載数	回	6	6	6	6	6
成果	①	多文化推進サポーター活動延べ人数	人	20	25	25	25	30
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　41 市民参画・協働　参画と協働の仕組みの検討

事務事業名	**市民参画推進事業**
総合計画コード	6411,6412,6421,6422
めざす 目的成果	計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民が まちづくりへ積極的に参加できている。
事業内容	各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。 自治基本条例の策定に向けた検討を行う。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	472 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	市民参画に係る研究	—	研究	研究	研究	研究	研究
活動	②							
成果	①	自治基本条例の制定	—	検討	検討	検討	検討	検討
成果	②	市民の意見や要望が市政に反映されている割合（市民意識調	%	26.4（H25）	ー	34.0	ー	34.0（H30）

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　43 市民参画・協働　情報提供の充実と市民ニーズの把握

事務事業名	**広報事業**
総合計画コード	6431,5921,6311
めざす 目的成果	市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形の 情報アクセスができている。
事業内容	市民ハンドブック、市勢要覧など市政情報紙を発行するとともに、ホームページや ツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新情報の広報を行う。 防災情報等については防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに放送内容を 各広報媒体を通じて伝達する。
所属課	市政情報課　　平成29年度事業費　6,746 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	フェイスブックページへの情報掲載数	回	250	250	250	250	250
活動	②	ホームページ情報更新回数	回	5,500	5,500	6,000	6,000	6,500
成果	①	フェイスブックページの「いいね！」数	件	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200
成果	②	ホームページアクセス数	回	850,000	850,000	900,000	900,000	900,000

事務事業名	**広報あさか発行事業**
総合計画コード	6431
めざす 目的成果	行政情報やイベント情報などを広く市民等へ分かりやすく提供できており、それにより市民が必要な 情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現さ れ、さらには市民活動が活発化している。
事業内容	行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさか(毎月一回)及び 別冊(年数回)を作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。
所属課	市政情報課　　平成29年度事業費　40,435 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	広報あさか印刷部数	部	66,000	66,500	67,000	67,000	67,000
活動	②							
成果	①	広報あさか配布部数	部	64,000	64,500	65,000	65,000	65,000
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　43 市民参画・協働　情報提供の充実と市民ニーズの把握

事務事業名	**統計調査事務事業**
総合計画コード	6431,6551
めざす 目的成果	市に関する統計データが市の施策に有効に活用されている。統計書及び市のホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。
事業内容	市に関する統計データを、市の各部課所やその他の関係機関から収集し、「統計あさか」を編集発行する。「統計あさか」は、市役所市政情報コーナーや図書館等に設置し、またホームページに掲載することにより、市の施策に有効に活用されている。統計書及び市のホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。
所属課	市政情報課
平成29年度事業費	48 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	統計あさか編集作成回数	回	1	1	1	1	1
活動	②	ホームページ版統計あさか作成回数	回	1	1	1	1	1
成果	①	統計あさか発行回数	回	1	1	1	1	1
成果	②	ホームページ版統計あさか掲載回数	回	1	1	1	1	1

事務事業名	**国委託統計調査事業**
総合計画コード	6431,6551
めざす 目的成果	市が回収した調査票を国が集計し、その結果が社会の様々なところでの施策等に反映されている。
事業内容	国から委託された各種統計調査について、市が選考し、県知事の委嘱を受けた調査員が、事業所や世帯に調査票を配布及び回収し、市は、調査票を審査し国に提出する。提出を受けた国は調査票を集計する。
所属課	市政情報課
平成29年度事業費	2,489 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	国委託統計調査実施件数	件	2	3	4	4	3
活動	②							
成果	①	国委託統計調査回答件数	件	2	3	4	4	3
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　43 市民参画・協働　情報提供の充実と市民ニーズの把握

事務事業名	県委託統計調査事業
総合計画コード	6431,6551
めざす 目的成果	市が提供した調査内容が県によって集計され、その結果が県の施策等に反映されている。
事業内容	県から委託を受け、市が回収した、主に人口に関する統計調査のデータを県に送付し、県は集計・分析を行う。
所属課	市政情報課
平成29年度事業費	69 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	県委託統計調査実施件数	件	13	13	13	13	13
活動	②							
成果	①	県委託統計調査回答件数	件	13	13	13	13	13
成果	②							

事務事業名	広聴事業
総合計画コード	6432
めざす 目的成果	市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。
事業内容	市への意見・要望、パブリックコメント、市政モニター、子ども議会の各制度により、市民の意見を幅広く収集する。その意見は施策に反映できるよう庁内への情報提供を行う。
所属課	市政情報課
平成29年度事業費	395 千円

		指標名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	市への意見・要望の収集件数	件	150	150	150	150	150
活動	②	市政モニター実施回数	回	4	4	4	4	4
成果	①	市への意見・要望集計結果報告書作成回数	回	1	1	1	1	1
成果	②	市政モニター集計報告書作成回数	回	4	4	4	4	4

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　51 行財政　総合計画の推進

事務事業名	**総合計画推進事業**
総合計画コード	6511,6512,6521,6541,6551
めざす 目的成果	第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。 行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。
事業内容	実施計画を策定する。 行政評価（内部評価及び外部評価）を実施する。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	896 千円

	指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	① 実施計画ヒアリング日数	日	5	5	5	5	5
活動	② 外部評価委員会開催回数	回	6	8	8	8	8
成果	① 「概ね目標の成果が得られた」以上と評価された事業の割合	%	96.8	100	100	100	100
成果	② 市民満足度アンケート（34項目）結果の平均点	点	3.41	3.50	3.50	3.50	3.50

事務事業名	**行政改革推進事業**
総合計画コード	6512,6511,6541,6562
めざす 目的成果	行政改革及び職員提案・事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。
事業内容	第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組むとともに、毎年度、 行政改革懇談会において実施状況の進捗管理を行う。 職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで 全庁において改善に向けた取組を推進する。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	315 千円

	指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	① 行政改革懇談会開催回数（進捗管理）	回	3	3	3	3	3
活動	② 職員提案等審査委員会開催回数	回	3	3	3	3	3
成果	① 行政改革大綱の策定及び実施	—	策定	実施	実施	実施	実施
成果	② 職員提案及び事務改善報告応募件数	件	93	93	94	94	70

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　52 行財政　まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

事務事業名	**朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業**
総合計画コード	6521
めざす 目的成果	総合戦略に基づいて、施策が計画的に推進されている。 総合戦略審議会により、総合戦略が進捗管理されている。 実施した施策の効果検証結果に基づいて施策の見直しがされている。
事業内容	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、 総合戦略で設定されている指標に基づき進捗管理を行う。 その際、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会により検証し、 必要に応じ検証結果を踏まえた施策の見直しを行う。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	210 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	総合戦略審議会開催回数（進捗管理及び見直し）	回	1	2	2	2	—（H31終）
活動	②							
成果	①	総人口（住民基本台帳N+1年1月1日時点）	人	136,909	136,803	137,614	138,383	—（H31終）
成果	②	合計特殊出生率（N-4～N年度の平均値）	—	1.47（H27）	1.48	1.49	1.50	—（H31終）

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　53 行財政　公平・適正な負担による財政基盤の強化

事務事業名	**財政調整基金積立事業**
総合計画コード	6531
めざす 目的成果	年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がなされている。
事業内容	財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。
所属課	財政課
平成29年度事業費	64 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	基金利子積立額	千円	39	72	72	72	72
活動	②	決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立	積立	積立	積立	積立
成果	①	基金の必要額確保	—	確保	確保	確保	確保	確保
成果	②							

事務事業名	**財政計画策定事業**
総合計画コード	6531
めざす 目的成果	厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定（一定期間ごとに改定）され、計画的な財政運営が図られている。
事業内容	中期的な財政計画（推計）の策定（改定）
所属課	財政課
平成29年度事業費	0 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	財政計画改定の検討	—	検討	検討	検討	検討	検討
活動	②							
成果	①	財政計画の策定（改定）	—	策定（改定）	策定（改定）	策定（改定）	策定（改定）	策定（改定）
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　53 行財政　公平・適正な負担による財政基盤の強化

事務事業名	**財政管理事務事業**
総合計画コード	6532
めざす 目的成果	厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを 提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、 長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の 理解が深まっている。
事業内容	財政指標の分析を基に、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、 市の財政状況について市民に公表する。
所属課	財政課　　平成29年度事業費　1,206 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査	経費の精査	経費の精査	経費の精査	経費の精査
活動	②							
成果	①	市民への公表	—	公表	公表	公表	公表	公表
成果	②							

事務事業名	**依存財源活用事業**
総合計画コード	6532
めざす 目的成果	円滑な財政運営を行うため、国・県等補助金や起債などの依存財源を十分に活用する ことで、財源の充実が図られている。
事業内容	国・県等補助金の活用を十分に図るとともに適債事業についての起債を行う。 また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。
所属課	財政課　　平成29年度事業費　0 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	依存財源の活用	—	活用	活用	活用	活用	活用
活動	②							
成果	①	依存財源比率	%	34.3	25～40以内	25～40以内	25～40以内	25～40以内
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　53 行財政　公平・適正な負担による財政基盤の強化

事務事業名	**税務総務事務事業**
総合計画コード	6533
めざす 目的成果	市民の税に対する理解が深められている。 税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。
事業内容	税務相談事業を行う。 市税条例等を改正する。 新たな財源についての調査、研究を行う。 税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。 共通消耗品の管理業務を行う。
所属課	課税課
平成29年度事業費	1,677 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	税務相談業務実施日数	日	12	12	12	12	12
活動	②							
成果	①	相談処理件数	件	36	36	36	36	36
成果	②							

事務事業名	**市民税等賦課事業**
総合計画コード	6533
めざす 目的成果	個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、 住民は公平に市民税を負担している。
事業内容	個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。
所属課	課税課
平成29年度事業費	16,535 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	賦課件数(個人)	件	70,500	70,800	71,100	71,400	71,700
活動	②	賦課件数(法人)	件	2,980	3,010	3,040	3,070	3,100
成果	①	過誤割合(個人)	%	0	0	0	0	0
成果	②	過誤割合(法人)	%	0	0	0	0	0

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　53 行財政　公平・適正な負担による財政基盤の強化

事務事業名	固定資産税等賦課事業
総合計画コード	6533
めざす 目的成果	固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。
事業内容	固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。
所属課	課税課
平成29年度事業費	29,903 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	賦課件数(固定資産税)	件	41,000	41,400	41,800	42,200	42,600
活動	②	賦課件数(都市計画税)	件	39,200	39,600	39,900	40,200	40,600
成果	①	過誤割合(固定資産税)	%	0	0	0	0	0
成果	②	過誤割合(都市計画税)	%	0	0	0	0	0

事務事業名	軽自動車税等賦課事業
総合計画コード	6533
めざす 目的成果	正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。
事業内容	軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。
所属課	課税課
平成29年度事業費	1,010 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	賦課件数	件	23,800	24,200	24,700	25,200	25,700
活動	②							
成果	①	過誤割合	%	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　53 行財政　公平・適正な負担による財政基盤の強化

事務事業名	市税徴収事業
総合計画コード	6533
めざす 目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。 税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。
事業内容	納付について、広報等により啓発を行う。収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。 督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。 滞納債権（保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料）の徴収を行う。 市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。
所属課	収納課　　平成29年度事業費　93,838 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	口座振替件数	件	77,500	78,000	78,500	79,000	79,000
活動	②	コンビニ収納件数	件	105,000	107,500	110,000	112,500	112,500
成果	①	市税収納率（現年）	%	98.7	98.8	98.8	98.9	98.9
成果	②							

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業
総合計画コード	6533
めざす 目的成果	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。
事業内容	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定を行う。
所属課	固定資産評価審査委員会　　平成29年度事業費　236 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	固定資産評価審査委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　54 行財政　公共施設の効果的・効率的な管理運営

事務事業名	**公有財産管理事業**
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。
事業内容	普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。 公共施設の耐震化、大規模修繕、建替え等の方針検討を行う。 ファシリティマネジメントを導入し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する。 公共施設等総合管理計画と、これに付随する計画類を策定する。
所属課	財産管理課　　平成29年度事業費　139,749 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	普通財産（未利用地）の管理面積	㎡	41,849	37,475	37,475	37,475	0
活動	②	公共施設等総合管理計画庁内検討委員会の開催回数	回	1	2	2	2	2
成果	①	普通財産の活用面積（貸付・売却）	㎡	6,640	6,440	6,440	6,440	48,288
成果	②	ファシリティマネジメントによる増収・費用縮減額の合計	千円	77,384	80,000	85,000	90,000	100,000

事務事業名	**庁舎管理事業**
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。
事業内容	市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。
所属課	財産管理課　　平成29年度事業費　104,744 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	維持修繕件数	件	50	50	50	50	50
活動	②							
成果	①	利用上の要望・苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　54 行財政　公共施設の効果的・効率的な管理運営

事務事業名	庁舎施設改修事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。
事業内容	市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。
所属課	財産管理課
平成29年度事業費	1,500 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	改修工事件数	件	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	利用上の事故件数	件	0	0	0	0	0
成果	②	利用上の要望・苦情件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	公用車管理事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。
事業内容	公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。 公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。 市の事業で利用するためのバスの借上げを行う。
所属課	財産管理課
平成29年度事業費	22,313 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	乗用を除く公用車の稼働率	%	90	95	95	95	95
活動	②	リース方式による車両更新台数	台	1	5	1	3	3
成果	①	車両故障による使用不能期間（事故修理を除く）	日×台	0	0	0	0	0
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　54 行財政　公共施設の効果的・効率的な管理運営

事務事業名	庁用備品管理事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。
事業内容	備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。 市庁舎で使用する備品の調達を行う。 未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。
所属課	財産管理課
平成29年度事業費	1,234 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	備品登録通知数	回	1	2	1	2	1
活動	②							
成果	①	未利用備品の適正数	個	40	40	40	40	40
成果	②							

事務事業名	営繕行政事業
総合計画コード	6541,5522
めざす 目的成果	公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている
事業内容	公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う
所属課	財産管理課
平成29年度事業費	867 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	設計委託依頼数	件	6	3	3	3	3
活動	②	工事監督依頼数	件	4	10	10	10	10
成果	①	設計委託依頼受理率	%	100	100	100	100	100
成果	②	工事監督依頼受理率	%	100	100	100	100	100

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　54 行財政　公共施設の効果的・効率的な管理運営

事務事業名	庁舎施設耐震化事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	市庁舎の耐震工事を行い、震災時に市庁舎の機能が維持され業務継続できている。
事業内容	市役所庁舎の耐震化工事を安全かつ円滑に実施する。
所属課	財産管理課
平成29年度事業費	328,752 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	請負者との定例会議開催回数	回	40	30	—	—	30(H29終)
活動	②	工事進捗状況の広報発行回数	回	10	7	—	—	7(H29終)
成果	①	事業進捗率(設計、工事、監理)	%	70	100	—	—	100(H29終)
成果	②							

事務事業名	内間木支所管理事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができている。
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の 維持管理を行う。
所属課	内間木支所
平成29年度事業費	3,519 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	自動ドア保守回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	消防設備保守点検回数	回	2	2	2	2	2
成果	①	開所日数	日	243	243	244	244	243
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　54 行財政　公共施設の効果的・効率的な管理運営

事務事業名	朝霞台出張所管理事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができている。
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の 維持管理を行う。
所属課	朝霞台出張所
平成29年度事業費	19,738 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	自動ドア保守回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	空気調和設備保守点検回数	回	2	2	2	2	2
成果	①	開所日数	日	294	296	296	296	295
成果	②							

事務事業名	朝霞駅前出張所管理事業
総合計画コード	6541
めざす 目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができている。
事業内容	安全かつ快適な環境とするために定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。
所属課	朝霞駅前出張所
平成29年度事業費	13,357 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画 目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	自動ドアの保守回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	空気調和設備保守点検回数	回	2	2	2	2	2
成果	①	開所日数	日	294	295	296	295	294
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　54 行財政　公共施設の効果的・効率的な管理運営

事務事業名	文化・スポーツ振興公社運営支援事業		
総合計画コード	6542		
めざす 目的成果	（公財）朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。		
事業内容	（公財）朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。		
所属課	政策企画課	平成29年度事業費	143,280 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	公社との情報交換会回数	回	2	2	2	2	2
活動	②							
成果	①	公社管理運営施設数	施設	19	19	19	19	19
成果	②	公社管理運営施設の利用件数（前年度。公園を除く。）	件	99,723	100,000	100,000	100,000	100,000

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**法制事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	条例等が適正に制定され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。 不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。 弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。
事業内容	条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び附属機関事務局事務 弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払
所属課	人権庶務課
平成29年度事業費	10,534 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	適法、適正な条例等の審査		条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査
活動	②	審査会事務局事務	適正運営	適正運営	適正運営	適正運営	適正運営	適正運営
成果	①	条例等の公布		公布	公布	公布	公布	公布
成果	②	適正な答申	適正答申	適正答申	適正答申	適正答申	適正答申	適正答申

事務事業名	**文書の発送・収受及び機器管理事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	文書の一元的な発送・収受を行うことによる事務の効率化が行われている。 事務事業に支障がないよう印刷機等の機器管理が行われている。
事業内容	郵便物の一元的な発送及び収受 コピー機、印刷機等の適正な維持管理
所属課	人権庶務課
平成29年度事業費	53,871 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	郵送物の発送・収受を適正に行う	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理
活動	②	印刷機、コピー機等の維持管理を行う	適正処理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
成果	①	郵便物の発送・収受における重大事故の発生件数	件	0件	0件	0件	0件	0件
成果	②	文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0件	0件	0件	0件	0件

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**一般管理事務事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	公印の適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品類に不足が生じないよう一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。
事業内容	公印の適正管理や国旗及市旗の掲揚、自衛官募集事務、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品類の一括購入・管理など、他の事業に属さない庶務的な事務を行う。
所属課	人権庶務課	平成29年度事業費	6,420 千円

	指標名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
			平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動 ①	議会との連絡調整回数	回	6	6	6	6	6
活動 ②	各種共通消耗品の適正管理	―	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理
成果 ①	連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0	0	0	0	0
成果 ②	各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	**秘書事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	市長、副市長が業務を円滑に実施できている。
事業内容	市長、副市長の秘書 市長車の管理 全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 叙勲、表彰等に係る事務 要望、陳情等に係る事務　後援、協賛・協力に係る事務
所属課	秘書課	平成29年度事業費	12,348 千円

	指標名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
			平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動 ①	市長・副市長日程管理回数	回	365	365	365	366	365
活動 ②							
成果 ①	取次誤件数	件	0	0	0	0	0
成果 ②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**職員給与管理事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	給与が適正に支給されている。
事業内容	職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。
所属課	職員課
平成29年度事業費	508,283 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	1月当たり対象職員数（一般職・三役・再任用職員）	人	781	781	781	781	781
活動	②	給与・賞与の支給回数	回	14	14	14	14	14
成果	①	支給日に遅れることなく支給する割合	%	100	100	100	100	100
成果	②	正確な支給（誤りによる追給・戻入の発生率）	%	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

事務事業名	**職員福利厚生事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。
事業内容	共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。
所属課	職員課
平成29年度事業費	0 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	共済組合施設利用券発行人数	人	450	450	450	450	450
活動	②							
成果	①	共済組合施設利用券発行率	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**職員健康管理事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	職員の健康の維持増進が図られている。
事業内容	職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、 ストレスチェック制度等の事業を行う。
所属課	職員課　　平成29年度事業費　4,853 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	健康診断等受診者数	人	620	620	620	620	620
活動	②	健康相談利用者数	人	36	36	36	36	36
成果	①	健康診断等受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果	②	健康相談利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事務事業名	**職員公務災害補償事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており 職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。
事業内容	職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定 補償等に関する事務手続を行う。
所属課	職員課　　平成29年度事業費　212 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1	1	1	1	1
活動	②							
成果	①	認定請求書等を受理した日から基金へ送付するまでの日数	日	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**文書管理事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	情報公開制度に対応できる文書管理システムとしてのファイリングシステムの構築及び 維持管理が行われ、また、執務環境の改善が図られている。
事業内容	ファイリングシステムを適正に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する 説明会などを行う。 保存文書の保管を安全に委託する。市の書庫においても適正に管理する。 保存年限経過文書の溶解廃棄を適切に行う。
所属課	市政情報課
平成29年度事業費	11,166 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	巡回点検実施課所数	課所	73	73	73	73	83
活動	②							
成果	①	再巡回点検実施課所数	課所	0	0	0	0	0
成果	②							

事務事業名	**会計管理事業**
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調製が行われている。
事業内容	現金、有価証券、物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製
所属課	出納室
平成29年度事業費	24,023 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	正確で迅速な収納処理（受け入れ件数）	件	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
活動	②	正確で迅速な支払い処理件数	件	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果	①	収入命令等未提出件数	件	80	80	75	75	70
成果	②	組み戻し処理件数	件	180	180	170	170	160

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	市制施行50周年記念式典事業
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	市制施行50周年を迎えるにあたり、記念式典を挙行し、市政発展にご尽力いただいた方々に対して 感謝の意を表すとともに、郷土愛の醸成を図り、市政についての関心や理解をさらに深める。
事業内容	平成29年度に「市制施行50周年記念式典」を開催する。平成28年度はその実施のための準備 作業を実施する。 開催日時（予定）／平成29年5月28日（日）　午前10時～正午 会場・参加予定人数／ゆめぱれす（朝霞市民会館）大ホール　1,000人程度 概要／アトラクション、記念式典（表彰状及び感謝状等の贈呈ほか）
所属課	人権庶務課
平成29年度事業費	2,371 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	記念式典の開催	—	—	準備	実施	—	実施（H29終）
活動	②							
成果	①	記念式典の参加者数	人	—	—	1,000	—	1,000（H29終）
成果	②							

事務事業名	住居表示維持管理事業
総合計画コード	6551
めざす 目的成果	新築届の受理や定期的な維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、 建物の位置や住所の表示が明確になっている。
事業内容	新築届に基づく台帳処理や表示板交付等を行う。
所属課	総合窓口課
平成29年度事業費	343 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	新築届受理件数	件	400	400	400	400	400
活動	②	街区表示板調査枚数	枚	200	500	500	500	500
成果	①	新築届申請率	%	83	83	83	83	83
成果	②	街区表示板取り付け、交換枚数	枚	10	300	300	300	300

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**議会運営事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議（本会議、委員会等）の運営が滞りなく行われており、また議員活動の支援が適切に行われている。 市議会本会議のインターネット中継や、議会だよりの発行を通じ議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。
事業内容	会議（本会議、委員会等）の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加、各種調査を実施する。 また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。
所属課	議会総務課
平成29年度事業費	208,160 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	本会議開催日数	日	24	24	24	24	24
活動	②	議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4
成果	①	本会議傍聴者数	人	220	270	270	270	270
成果	②							

事務事業名	**議会事務事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種の研修に参加することにより職員の資質向上が図られている。他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行えている。会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができる。
事業内容	本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。
所属課	議会総務課
平成29年度事業費	14,077 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	行政視察受入件数	件	9	12	12	12	12
活動	②	会議録発行回数	回	4	4	4	4	4
成果	①	行政視察受入人数	人	45	80	80	80	80
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	市政に関し、市民と情報共有を行うために情報公開制度を推進し、必要以上に時間をかけることなく行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、個人情報保護条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適切に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。
事業内容	市政情報コーナーにおいて、公文書公開請求及び自己情報開示等請求を受け付け、公文書の公開及び自己情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに会議予定、会議結果及び会議録、会議資料の公表を行う。
所属課	市政情報課
平成29年度事業費	4,051 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	公開請求件数	件	26	21	21	21	21
活動	②	個人情報取扱事務総件数	件	1,044	1,059	1,074	1,089	1,119
成果	①	公開決定までに要した平均日数	日	13	12	12	12	12
成果	②	部分公開を含めた公開率（不存在を除く。）	%	100	100	100	100	100

事務事業名	公平委員会運営事業
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行われている。
事業内容	職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。 職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する採決又は決定をする。 職員の苦情を処理する。 委員会を開催するほか、各種研修会に参加する。
所属課	公平委員会
平成29年度事業費	352 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
活動	②	研修会への参加人数	人	11	11	11	11	11
成果	①	委員会として行うべき審議の完了割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**工事検査事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保される。
事業内容	市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、検査室において履行確認のための検査を行う。 なお工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。
所属課	検査室
平成29年度事業費	125 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	工事、委託及び賃貸借契約の中間・出来高・完成検査件数	件	180	180	180	180	180
	②							
成果	①	工事、委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100	100	100	100	100
	②							

事務事業名	**契約管理事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結している。
事業内容	入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務、入札の執行及び契約の締結を行う。
所属課	入札契約課
平成29年度事業費	4,492 千円

		指　標　名	単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	入札案件を適正に執行するための取組	—	実施	実施	実施	実施	実施
	②							
成果	①	不正な入札件数	件	0	0	0	0	0
	②	入札案件が成立した割合	%	95	100	100	100	100

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**選挙管理委員会運営事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	選挙管理委員会が適正に運営されている。 選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができている。 検察審査員、裁判員候補者の選定が適正に行われている。
事業内容	毎月1回の定例会を開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を作成する。 9月の選挙人名簿から検察審査会、裁判員候補者を選定する。
所属課	選挙管理委員会事務局　　平成29年度事業費　2,207 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	定例会・臨時会開催回数	回	22	12	17	32	17
活動	②	選挙人名簿作成回数	回	4	4	4	4	4
成果	①	検察審査員、裁判員候補者の選定人数	人	280	280	280	280	280
成果	②							

事務事業名	**選挙啓発事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。
事業内容	明るい選挙推進協議会では、常時啓発として研修会を、また選挙時に啓発物資を配布する。 常時啓発は、啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。 生徒会選挙用物資（中学校、高等学校）を貸し出しする。 成人式で新成人へチラシを配布する。
所属課	選挙管理委員会事務局　　平成29年度事業費　401 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	啓発ポスター募集依頼校数	校	17	17	17	17	17
活動	②							
成果	①	啓発ポスター応募件数	件	30	30	30	30	30
成果	②	生徒会選挙用物資（中学校、高等学校）の貸し出し校数	校	7	7	7	7	7

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**監査委員運営事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、 監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行なわれている。
事業内容	監査委員の報酬や費用弁償の支出及び全国都市監査委員会などの負担金の支出などを行う。
所属課	監査委員事務局
平成29年度事業費	2,086 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	11	11	11	11	11
活動	②							
成果	①	全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100	100	100	100	100
成果	②							

事務事業名	**監査事業**
総合計画コード	6552
めざす 目的成果	各課の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持って的確な監査を実施することで、適正かつ効率的な事務事業が行われることが担保されている。
事業内容	監査委員が、例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査などを実施する。
所属課	監査委員事務局
平成29年度事業費	630 千円

指標名			単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査等監査実施回数	回	16	16	16	16	16
活動	②							
成果	①	結果報告の件数	件	16	16	16	16	16
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**電算管理事業**
総合計画コード	6553
めざす 目的成果	職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を 市民に迅速に提供することができる。また、セキュリティの高いシステムを導入し、 電算機器が安全かつ安定的に稼動されている。
事業内容	導入した情報システムを安定的に稼動できるように運用保守を行う。システム導入の際は パッケージシステムを選定し、初期導入経費やシステム改修費を抑制する。
所属課	財産管理課
平成29年度事業費	256,006 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回	79	60	60	60	60
活動	②	情報システムの安定運用に係る通知数	回	18	9	9	9	9
成果	①	システム停止時間（メンテナンス作業を除く）	分	0	0	0	0	0
成果	②	ネットワークシステム停止時間（メンテナンス作業を除く）	分	15	0	0	0	0

事務事業名	**戸籍管理事業**
総合計画コード	6553
めざす 目的成果	戸籍に関する適正な手続処理と管理を行うことにより、身分事項の証明として 正確な事項証明等の交付ができている。
事業内容	戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、 戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。
所属課	総合窓口課
平成29年度事業費	18,404 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	戸籍届出受付件数	件	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
活動	②	戸籍証明書等交付件数	件	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
成果	①	戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3	3	3	3	3
成果	②							

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	**住民基本台帳管理事業**
総合計画コード	6553
めざす 目的成果	住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適正に行う事ができている。また、ネットワークにより 市民は広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。 個人番号カードの交付を平成28年1月から継続して実施している。 住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。
事業内容	住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、 市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。 市民に個人番号カードの交付業務を行う。住民基本台帳のネットワーク化により、 広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図る。 コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。
所属課	総合窓口課　　平成29年度事業費　46,457 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	証明書等交付件数	件	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
活動	②	啓発活動	実施	啓発	啓発	啓発	啓発	啓発
成果	①	住民票等交付請求時の平均待ち時間	分	3	3	3	3	3
成果	②	個人番号カード交付件数	件	12,500	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業名	**内間木支所窓口事業**
総合計画コード	6553
めざす 目的成果	市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができている。
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、 市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの 維持管理)を行う。
所属課	内間木支所　　平成29年度事業費　3,316 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
活動	②	戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
成果	①	戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果	②	戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0	0	0	0	0

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　55 行財政　適正かつ効率的な行政事務の遂行

事務事業名	朝霞台出張所窓口事業
総合計画コード	6553
めざす 目的成果	市民が、朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができている。
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。
所属課	朝霞台出張所
平成29年度事業費	5,905 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	各種申請・届出に対する総処理件数	件	94,700	97,400	100,200	103,000	105,900
活動	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	47,500	48,600	49,700	50,900	52,100
成果	①	各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1	1	1	1	1
成果	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0	0	0	0	0

事務事業名	朝霞駅前出張所窓口事業
総合計画コード	6553
めざす 目的成果	市民は、身近な朝霞駅前出張所で、各種届出と証明書等の申請・交付を迅速かつ正確に受けることができている。
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票･戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行うとともに、一般旅券発給申請等の受理及び交付事務を行う。
所属課	朝霞駅前出張所
平成29年度事業費	64,214 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	各種申請・届出に対する総処理件数	件	48,500	49,000	49,500	50,000	50,500
活動	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,550	25,600	25,650	25,700	25,750
成果	①	各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1	1	1	1	1
成果	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0	0	0	0	0

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　56 行財政　機能的な組織づくりと人材育成

事務事業名	**政策総務事務事業**
総合計画コード	6561,6541,6542
めざす 目的成果	職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸案事項 特命事項の解決に向け、職務を遂行している。
事業内容	庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。 未利用公共施設のあり方についての検討や権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。 また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。
所属課	政策企画課
平成29年度事業費	261 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	庁議、政策調整会議開催回数	回	13	16	16	16	16
活動	②	施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15	15	15	15	15
成果	①	庁議への付議事項の件数	件	14	16	16	16	16
成果	②							

事務事業名	**職員人事管理事業**
総合計画コード	6562
めざす 目的成果	採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は 代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。
事業内容	採用試験、昇任試験を実施する。 人事異動、昇任等を行う。 永年勤続職員に対して表彰を行う。 育児休業等職員代替賃金の支払いをする。
所属課	職員課
平成29年度事業費	22,249 千円

		指　標　名	単位	現状の数値 平成28年度見込	各年度目標・計画 平成29年度	 平成30年度	 平成31年度	前期基本計画 目標・計画 平成32年度
活動	①	採用試験実施回数	回	1	2	2	2	2
活動	②	人事異動実施回数	回	2	2	2	2	2
成果	①	採用者数	人	25	20	21	24	19
成果	②	人事異動の割合（保育士・技能労務職を除く所属異動）	%	19	20	20	20	20

基本政策　6 基本構想を推進するために

基本施策　56 行財政　機能的な組織づくりと人材育成

事務事業名	**職員人材育成事業**
総合計画コード	6562
めざす 目的成果	職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。
事業内容	職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。
所属課	職員課
平成29年度事業費	4,675 千円

指標名			単位	現状の数値	各年度目標・計画			前期基本計画目標・計画
				平成28年度見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動	①	派遣研修の実施回数	回	80	75	75	75	75
活動	②	被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	5	4	4	4	4
成果	①	派遣研修の参加者数	人	168	155	155	155	155
成果	②	人事考課制度の実施率	%	100	100	100	100	100

資　　料

財政推計（平成28年度～平成32年度）

○財政推計の作成にあたって

この財政推計は、第5次朝霞市総合計画実施計画を円滑に遂行するため、平成28年度から平成32年度までの一般会計の状況について作成したものである。

		平成28年度 決算見込	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入	市税	21,206,701	21,452,236	21,547,111	21,676,757	21,674,162
	譲与税・交付金	2,721,719	2,806,144	2,806,144	2,806,144	3,310,144
	地方交付税	437,874	286,000	222,000	197,000	139,000
	国県支出金	9,413,988	9,143,474	10,216,412	10,865,926	13,162,719
	諸収入等	3,052,107	2,705,275	2,705,275	2,705,275	2,705,275
	繰入金・繰越金	1,075,057	521,771	450,004	450,004	450,004
	市債	1,991,990	2,555,100	2,292,700	1,797,900	4,105,600
	歳入合計	39,899,436	39,470,000	40,239,646	40,499,006	45,546,904
歳出	人件費	7,187,700	7,336,004	7,338,504	7,346,004	7,337,246
	扶助費	11,341,083	11,783,786	12,479,029	13,215,292	13,994,994
	公債費	2,993,360	3,024,169	3,025,507	3,014,103	2,927,584
	義務的経費 計	21,522,143	22,143,959	22,843,040	23,575,399	24,259,824
	物件費	7,767,713	7,807,989	7,858,659	7,897,952	7,937,442
	維持補修費	354,149	343,294	343,294	343,294	343,294
	補助費等	4,142,072	3,909,564	3,968,207	4,027,730	4,088,146
	繰出金	2,367,435	2,357,007	2,357,007	2,357,007	2,357,007
	普通建設事業費	2,508,014	2,751,097	2,712,349	2,140,534	6,404,101
	その他経費	610,917	157,090	157,090	157,090	157,090
	歳出合計	39,272,443	39,470,000	40,239,646	40,499,006	45,546,904

※歳入の諸収入等には、分担金及び負担金、使用料・手数料などを含む。

【用語説明】

人件費 → 議員報酬、職員に対する給料及び職員手当などの勤労の対価として支払われる経費。

扶助費 → 福祉の法令などに基づいて支給される費用。おもに生活保護費や児童手当、児童扶養手当など。

公債費 → 特定の事業などのために国などから借りた市債の返済金とその利息。

物件費 → 賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費・光熱水費など）、役務費（手数料など）、委託料などの経費。

補助費等 → 団体（一部事務組合を含む）に対する負担金や補助金、報償費、補償金などの経費。

繰出金 → 会計間で、他の会計に支出される経費。

普通建設事業費 → 道路、橋、学校、庁舎などの公共用・公用施設の整備・建設、用地取得にかかる事業費。

○平成29年度一般会計予算編成の概況

平成29年度一般会計予算編成にあたっては、第5次総合計画に基づいて、それぞれの事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、政策主導型の予算編成を行った。

○平成29年度予算編成の取り組み

平成28年	9月～10月	総合計画実施計画ヒアリング
	10月	予算編成方針を定める
	10月	実施計画採択事業の決定
	11月	各事業課による予算要求
	11月～12月	財政課による予算査定
平成29年	1月	総務部長、副市長、市長による予算査定

○平成30年度以降の財政推計

平成30年度以降の財政推計は、現時点で把握できる範囲において、歳入及び歳出を積算した結果であり、安定した財政運営を続けるために適正と思われる予算規模を示すものである。

	事務事業名	所管課	実施計画 頁	予算書 頁
【あ】	朝霞駅前出張所管理事業	朝霞駅前出張所	210	131
	朝霞駅前出張所窓口事業	朝霞駅前出張所	225	133
	朝霞駅南口駅前通りアメニティーロード化事業	道路整備課	141	249
	あさか健康プラン21推進事業	健康づくり課	61	193
	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	政策企画課	200	89
	朝霞台出張所管理事業	朝霞台出張所	210	129
	朝霞台出張所窓口事業	朝霞台出張所	225	129
	朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)	資源リサイクル課	131	221
	朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)	障害福祉課	45	139
	朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)	危機管理室	8	273
	朝霞地区福祉会負担事業	障害福祉課	46	141
	安心見守り支援事業	長寿はつらつ課	40	153
	安全なまちづくり推進検討事業	まちづくり推進課	177	—
【い】	生きがい活動支援事業	長寿はつらつ課	30	155
	依存財源活用事業	財政課	202	—
	一般管理事務事業	人権庶務課	213	55
【う】	雨水幹線等整備事業	下水道課	175	下特
	内間木公民館運営事業	中央公民館	102	347
	内間木公民館管理事業	中央公民館	105	349
	内間木支所管理事業	内間木支所	209	125
	内間木支所窓口事業	内間木支所	224	127
【え】	営繕行政事業	財産管理課	208	77
	駅西口富士見通線整備事業	まちづくり推進課	148	259
	駅東通線整備事業	まちづくり推進課	148	259
	駅前広場管理事業	道路整備課	142	247
【お】	応急給水施設資機材拡充事業	水道経営課	169	水会
	岡通線整備事業	まちづくり推進課	149	259
	汚水管建設事業	下水道課	174	下特
	オリンピック・パラリンピック事業	政策企画課	189	91
	音楽活動事業	教育指導課	96	281
【か】	街区公園整備事業	みどり公園課	158	—
	会計管理事業	出納室	216	69
	介護給付費審査支払事業	長寿はつらつ課	35	介特
	介護認定調査・審査事業	長寿はつらつ課	33	介特
	介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	長寿はつらつ課	37	151
	介護保険給付事業	長寿はつらつ課	35	介特
	介護保険制度趣旨普及事業	長寿はつらつ課	33	介特
	介護保険特別会計運用事業	長寿はつらつ課	32	介特
	介護保険賦課徴収事業	長寿はつらつ課	32	介特
	介護保険料還付事業	長寿はつらつ課	34	介特
	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	長寿はつらつ課	37	151
	介護予防・生活支援サービス事業	長寿はつらつ課	29	介特
	開発許可等指導事業	開発建築課	162	243
	(仮称)浜崎ふれあい公園新設事業	みどり公園課	158	—
	学校開放講座開設事業	生涯学習・スポーツ課	98	321
	学校環境衛生事業	教育管理課	94	309
	学校給食運営事業	学校給食課	77	313
	学校保険事業	教育管理課	76	311
	合併処理浄化槽設置促進事業	環境推進課	120	—
	家庭教育推進事業	生涯学習・スポーツ課	96	321
	家庭保育室支援事業	保育課	17	177
	可燃ごみ処理事業	資源リサイクル課	129	217
	肝炎ウイルス検診事業	健康づくり課	68	205
	環境情報収集及び公害監視事業	環境推進課	120	211
	環境推進総務事務事業	環境推進課	125	209
	環境美化事業	環境推進課	125	209
	がん検診事業	健康づくり課	66	203
	監査委員運営事業	監査委員事務局	222	111

	事務事業名	所管課	実施計画 頁	予算書 頁
	監査事業	監査委員事務局	222	113
	観音通線整備事業	まちづくり推進課	147	257
【き】	議会運営事業	議会総務課	218	49
	議会事務事業	議会総務課	218	51
	北朝霞公民館運営事業	中央公民館	102	345
	北朝霞公民館管理事業	中央公民館	105	347
	基地跡地公園・シンボルロード整備事業	みどり公園課	140	263
	基地跡地暫定利用事業	みどり公園課	140	263
	基地跡地整備基金積立事業	政策企画課	139	93
	基地対策事業	政策企画課	139	93
	起業家育成支援事業	産業振興課	180	239
	給食食材放射性物質測定事業	保育課	16	173
	給食食材放射性物質測定事業	学校給食課	79	317
	給食センター管理事業	学校給食課	77	315
	給水審査事務事業	水道施設課	167	水会
	旧第四小学校跡地暫定利用事業	地域づくり支援課	133	115
	旧高橋家住宅管理運営事業	文化財課	117	329
	教育委員会運営事業	教育総務課	74	277
	教育委員会事務局事務事業	教育総務課	74	279
	教育指導支援事業	教育指導課	75	287
	教育相談事業	教育指導課	75	283
	教職員研修事業	教育管理課	83	287
	教職員配置事業	教育指導課	83	289
	行政改革推進事業	政策企画課	199	89
	橋梁改修事業	道路整備課	151	253
	勤労者支援事業	産業振興課	187	227
【く】	国委託統計調査事業	市政情報課	197	109
	クリーンセンター維持管理事業	資源リサイクル課	128	215
	黒目川桜並木管理事業	道路整備課	160	253
【け】	景観まちづくり推進事業	まちづくり推進課	155	257
	芸術文化振興事業	生涯学習・スポーツ課	117	321
	経済対策臨時福祉給付金給付事業	福祉課	58	—
	契約管理事業	入札契約課	220	79
	軽自動車税等賦課事業	課税課	204	97
	敬老事業	長寿はつらつ課	30	157
	下水道維持管理事業	下水道課	173	下特
	下水道運営事業	下水道課	172	下特
	下水道ストックマネジメント計画策定事業	下水道課	173	下特
	県委託統計調査事業	市政情報課	198	111
	献血者確保推進事業	健康づくり課	71	191
	健康危機対策事業	健康づくり課	70	201
	健康教育事業	健康づくり課	66	203
	健康増進センター管理運営事業	健康づくり課	62	207
	健康増進センター施設改修事業	健康づくり課	62	—
	建築行政事業	開発建築課	163	241
	建築物耐震化促進事業	開発建築課	176	243
【こ】	公営企業会計移行事業	下水道課	172	下特
	公園管理事業	みどり公園課	157	261
	公園施設改修事業	みどり公園課	157	263
	公園体育施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	112	—
	公園体育施設管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	114	361
	高額介護（予防）サービス給付事業	長寿はつらつ課	36	介特
	後期高齢者医療運営事業	保険年金課	56	後特
	後期高齢者医療健康診査等事業	保険年金課	55	189
	後期高齢者医療広域連合納付事業	保険年金課	57	後特
	後期高齢者医療保険料還付事業	保険年金課	57	後特
【こ】	後期高齢者医療保険料徴収事業	保険年金課	56	後特
	工事検査事業	検査室	220	79

	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
	広聴事業	市政情報課	198	67
	交通安全啓発推進事業	まちづくり推進課	143	269
	交通安全施設事業	まちづくり推進課	152	271
	交通施策推進事業	まちづくり推進課	153	267
	交通指導員配置事業	教育管理課	84	311
	公平委員会運営事業	公平委員会	219	71
	広報あさか発行事業	市政情報課	196	67
	広報事業	市政情報課	196	67
	公有財産管理事業	財産管理課	206	71
	公用車管理事業	財産管理課	207	75
	高齢者家族介護支援事業	長寿はつらつ課	38	153
	高齢者住宅支援事業	長寿はつらつ課	40	155
	高齢者自立生活支援事業	長寿はつらつ課	38	151
	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	長寿はつらつ課	29	149
	国際・都市間交流事業	地域づくり支援課	118	115
	国際理解教育事業	教育指導課	81	285
	国民健康保険医療費給付事業	保険年金課	52	国特
	国民健康保険運営協議会運営事業	保険年金課	51	国特
	国民健康保険診療報酬明細書点検事業	保険年金課	52	国特
	国民健康保険税徴収事業	収納課	51	—
	国民健康保険税賦課事業	保険年金課	54	国特
	国民健康保険被保険者の資格管理事業	保険年金課	54	国特
	国民健康保険保健衛生普及事業	保険年金課	53	国特
	国民年金事業	保険年金課	58	185
	国民保護計画推進事業	危機管理室	6	83
	個人住宅リフォーム資金補助事業	産業振興課	182	237
	固定資産税等賦課事業	課税課	204	97
	戸籍管理事業	総合窓口課	223	101
	子育て支援センター運営事業	保育課	27	173
	子育て情報誌作成事業	こども未来課	25	—
	骨粗しょう症予防事業	健康づくり課	67	205
	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	205	101
	子ども・子育て支援事業	保育課	15	173
	子ども・子育て支援事業計画推進事業	保育課	18	173
	こども医療費支給事業	こども未来課	26	163
	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	資源リサイクル課	126	215
	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	資源リサイクル課	127	215
	ごみ処理施設建設事業	資源リサイクル課	131	221
	コミュニティ推進事業	地域づくり支援課	132	115
	コミュニティセンター運営事業	コミュニティセンター	134	121
	コミュニティセンター管理事業	コミュニティセンター	135	123
【さ】	災害援護資金貸付事業	福祉課	50	363
	災害活動事業	危機管理室	6	81
	災害救助事業	福祉課	50	183
	斎場管理運営事業	地域づくり支援課	12	125
	再生可能エネルギー普及推進事業	環境推進課	122	213
	財政管理事務事業	財政課	202	69
	財政計画策定事業	財政課	201	—
	財政調整基金積立事業	財政課	201	69
	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	保険年金課	55	187
	産業振興基本計画策定事業	産業振興課	179	237
	産業文化センター管理運営事業	産業振興課	179	239
【し】	市営住宅事業	まちづくり推進課	178	255
	歯科保健事業	健康づくり課	68	201
	事業用地維持管理事業	まちづくり推進課	149	259
	志木和光線整備事業	まちづくり推進課	150	—
	資源ごみ処理事業	資源リサイクル課	129	219
	自校給食室管理事業	学校給食課	78	317

	事務事業名	所管課	実施計画 頁	予算書 頁
	自校給食推進事業	学校給食課	78	317
	市制施行50周年記念事業	政策企画課	189	91
	市制施行50周年記念式典事業	人権庶務課	217	87
	市税徴収事業	収納課	205	99
	自治振興事業	地域づくり支援課	132	113
	シティ・セールスイベント事業	産業振興課	188	239
	指定文化財等保護管理事業	文化財課	115	327
	自転車駐車場管理運営事業	まちづくり推進課	154	271
	児童・生徒・教職員健康管理事業	教育管理課	76	307
	児童館管理運営事業	こども未来課	27	167
	児童館建設事業	こども未来課	24	167
	私道給水管布設替整備費補助事業	水道施設課	164	水会
	私道整備助成事業	道路整備課	145	245
	児童手当給付事業	こども未来課	26	163
	私道排水設備工事助成事業	下水道課	174	下特
	児童扶養手当給付事業	こども未来課	22	165
	私道老朽管布設替整備費補助事業	水道施設課	164	水会
	児童遊園管理事業	みどり公園課	159	265
	市内循環バス運営事業	まちづくり推進課	153	267
	市民農園事業	産業振興課	186	233
	児童相談事業	こども未来課	25	159
	児童遊園改修事業	みどり公園課	159	265
	就労支援事業	産業振興課	188	227
	市民会館管理運営事業	地域づくり支援課	133	121
	市民会館施設耐震化事業	地域づくり支援課	134	121
	市民活動支援ステーション運営事業	地域づくり支援課	136	117
	市民活動支援ステーション管理事業	地域づくり支援課	136	117
	市民参画推進事業	政策企画課	195	89
	市民税等賦課事業	課税課	203	95
	市民センター管理運営事業	地域づくり支援課	135	123
	市民葬事業	総合窓口課	12	105
	市民相談事業	地域づくり支援課	194	119
	社会福祉増進事業	福祉課	49	135
	就学・学齢簿整備事業	教育管理課	84	289
	住居表示維持管理事業	総合窓口課	217	105
	住民基本台帳管理事業	総合窓口課	224	103
	出産育児一時金及び葬祭費支給事業	保険年金課	53	国特
	生涯学習啓発推進事業	生涯学習・スポーツ課	97	319
	障害児放課後児童クラブ管理運営事業	保育課	23	179
	障害者医療・手当給付事業	障害福祉課	44	143
	障害者施設等運営支援事業	障害福祉課	46	147
	障害者スポーツ・レクリエーション事業	障害福祉課	43	141
	障害者生活支援事業	障害福祉課	44	145
	障害者プラン・障害福祉計画推進事業	障害福祉課	42	141
	障害福祉助成事業	障害福祉課	43	143
	障害福祉総務事務事業	障害福祉課	42	139
	小学校運営事業	教育総務課	86	293
	小学校コンピュータ整備事業	教育総務課	88	297
	小学校教育振興事業	教育総務課	89	297
	小学校教育扶助事業	教育管理課	90	299
	小学校教材教具整備事業	教育総務課	89	297
	小学校施設改修事業	教育総務課	88	297
	小学校施設管理事業	教育総務課	87	293
	小学校図書整備事業	教育総務課	87	295
【し】	小学校特別支援学級事業	教育総務課	82	299
	商工会支援事業	産業振興課	181	237
	商工総務事務事業	産業振興課	180	235
	浄水場維持管理事業	水道施設課	166	水会

	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
	浄水場施設等更新事業	水道施設課	169	水会
	商店会支援事業	産業振興課	181	237
	消費生活啓発事業	地域づくり支援課	11	119
	消費生活相談事業	地域づくり支援課	11	119
	情報公開及び個人情報保護事業	市政情報課	219	65
	消防水利整備事業	危機管理室	8	277
	消防団運営事業	危機管理室	9	275
	消防団活動事業	危機管理室	9	273
	消防団施設等整備事業	危機管理室	10	277
	職員人材育成事業	職員課	227	57
	職員人事管理事業	職員課	226	55
	職員給与管理事業	職員課	214	59
	職員健康管理事業	職員課	215	59
	職員公務災害補償事業	職員課	215	59
	職員福利厚生事業	職員課	214	—
	女性センター管理事業	人権庶務課	192	65
	私立保育園就園費等補助事業	保育課	17	175
	私立幼稚園就園等助成事業	保育課	19	179
	シルバー人材センター支援事業	長寿はつらつ課	31	149
	塵芥処理事務事業	資源リサイクル課	127	221
	人権教育振興事業	生涯学習・スポーツ課	98	323
	人権啓発推進事業	人権庶務課	193	61
	進路学習事業	教育指導課	80	283
【す】	水道管水圧不足改善事業	水道施設課	167	水会
	水道事業健全運営事業	水道経営課	170	水会
	水道施設耐震化事業	水道施設課	168	水会
	水道庁舎維持管理事業	水道経営課	170	水会
	水道料金収納検針事業	水道経営課	171	水会
	水利組合補助事業	産業振興課	186	235
	水路改修事業	道路整備課	176	251
	水路管理事業	道路整備課	161	251
	スポーツ振興事業	生涯学習・スポーツ課	109	355
	スポーツ団体等補助事業	生涯学習・スポーツ課	109	357
【せ】	生活困窮者自立支援事業	福祉課	59	181
	生活保護事業	福祉課	60	183
	生活保護総務事務事業	福祉課	59	181
	生産緑地管理事業	みどり公園課	156	267
	税務総務事務事業	課税課	203	95
	生活保護学習支援事業	福祉課	60	183
	青少年健全育成事業	こども未来課	28	161
	政策総務事務事業	政策企画課	226	89
	成人健康診査事業	健康づくり課	67	203
	成人式事業	生涯学習・スポーツ課	97	321
	精神保健事業	健康づくり課	69	201
	清掃総務事務事業	資源リサイクル課	128	215
	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	221	105
	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	221	107
【そ】	総合計画推進事業	政策企画課	199	87
	総合体育館管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	113	359
	総合体育館施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	110	359
	総合福祉センター管理運営事業	福祉課	49	147
	粗大ごみ処理事業	資源リサイクル課	130	219
【た】	第五中学校活性化対策事業	教育管理課	85	289
	滝の根テニスコート管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	112	357
	滝の根テニスコート施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	110	—
	多文化共生推進事業	地域づくり支援課	194	119
	男女平等推進事業	人権庶務課	192	61
	男女平等相談事業	人権庶務課	193	63

	事務事業名	所管課	実施計画 頁	予算書 頁
【ち】	地域医療確保事業	健康づくり課	72	191
	地域福祉計画推進事業	福祉課	48	135
	地域防災推進事業	危機管理室	7	83
	地球温暖化対策推進事業	環境推進課	124	211
	中央公民館運営事業	中央公民館	100	335
	中央公民館管理事業	中央公民館	103	337
	中学校運営事業	教育総務課	90	299
	中学校教育振興事業	教育総務課	93	305
	中学校教材教具整備事業	教育総務課	93	305
	中学校コンピュータ整備事業	教育総務課	92	303
	中学校施設改修事業	教育総務課	92	305
	中学校施設管理事業	教育総務課	91	301
	中学校図書整備事業	教育総務課	91	303
	中学校教育扶助事業	教育管理課	94	307
	中学校特別支援学級事業	教育指導課	82	305
	中小企業融資支援事業	産業振興課	182	237
	鳥獣・害虫管理事業	環境推進課	121	211
	庁舎管理事業	財産管理課	206	73
	庁舎施設改修事業	財産管理課	207	75
	庁舎施設耐震化事業	財産管理課	209	79
	庁用備品管理事業	財産管理課	208	77
	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業	水道施設課	165	水会
【つ】	通学区域整備事業	教育管理課	85	289
【て】	電算管理事業	財産管理課	223	77
【と】	統計調査事務事業	市政情報課	197	109
	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業	水道施設課	165	水会
	道路安心・安全緊急改良事業	まちづくり推進課	152	271
	道路改良事業	道路整備課	146	249
	道路橋梁総務事務事業	道路整備課	145	245
	道路施設維持管理事業	道路整備課	142	247
	道路施設修繕事業	道路整備課	141	247
	道路照明灯整備事業	道路整備課	178	245
	道路整備基本計画見直し事業	まちづくり推進課	150	—
	道路台帳整備事業	道路整備課	143	249
	道路舗装事業	道路整備課	146	249
	道路用地取得事業	道路整備課	138	249
	特色ある学校づくり支援事業	教育指導課	95	281
	特定入所者介護（予防）サービス給付事業	長寿はつらつ課	36	介特
	特別支援教育事業	教育総務課	81	285
	特別養護老人ホーム管理運営事業	長寿はつらつ課	39	157
	都市計画総務事務事業	まちづくり推進課	138	255
	図書館運営事業	図書館	106	351
	図書館管理事業	図書館	107	353
	図書館北朝霞分館運営事業	図書館	106	355
	図書館北朝霞分館管理事業	図書館	107	355
【な】	内職相談事業	産業振興課	187	227
【に】	西朝霞公民館運営事業	中央公民館	101	341
	西朝霞公民館管理事業	中央公民館	104	343
	日本語指導充実事業	教育指導課	80	285
	入学準備金・奨学金貸付事業	教育管理課	86	291
	乳幼児健康診査事業	健康づくり課	64	195
	妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	65	199
【に】	妊婦一般健康診査等事業	健康づくり課	63	195
【ね】	根岸台五丁目土地区画整理推進事業	まちづくり推進課	162	257
【の】	農家・農地基本台帳管理事業	農業委員会事務局	185	229
	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	185	229
	農業祭事業	産業振興課	184	233
	農業振興支援事業	産業振興課	184	233

	事務事業名	所管課	実施計画 頁	予算書 頁
	農業総務事務事業	産業振興課	183	231
【は】	廃棄物減量等推進審議会運営事業	資源リサイクル課	126	213
	排水機場維持管理事業	道路整備課	175	251
	育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業)	教育指導課	47	—
	育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)	保育課	23	—
	育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	健康づくり課	45	195
	博物館運営事業	文化財課	108	331
	博物館管理事業	文化財課	108	333
	花と緑のまちづくり事業	道路整備課	151	247
	花の植栽事業	みどり公園課	160	263
	浜崎学校給食センター施設改修事業	学校給食課	79	317
	浜崎農業交流センター運営事業	産業振興課	183	231
【ひ】	東朝霞公民館運営事業	中央公民館	100	339
	東朝霞公民館管理事業	中央公民館	103	341
	秘書事業	秘書課	213	55
	ひとり親家庭支援事業	こども未来課	21	165
	ひとり親家庭生活支援事業	こども未来課	22	165
【ふ】	ファミリーサポートセンター運営事業	保育課	20	175
	武道館管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	113	359
	武道館施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	111	—
	不燃ごみ処理事業	資源リサイクル課	130	219
	ふれあい推進事業	教育指導課	95	281
	文化財保護普及事業	文化財課	115	325
	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	政策企画課	211	89
	文書管理事業	市政情報課	216	65
	文書の発送・収受及び機器管理事業	人権庶務課	212	53
【ほ】	保育園運営事業	保育課	14	167
	保育園施設改修事業	保育課	15	173
	保育園施設管理事業	保育課	14	171
	放課後子ども教室事業	生涯学習・スポーツ課	99	323
	放課後児童クラブ運営事業	保育課	18	177
	放課後児童クラブ施設管理事業	保育課	19	177
	包括的支援事業・任意事業	長寿はつらつ課	34	介特
	防災対策事業	危機管理室	7	81
	法制事業	人権庶務課	212	53
	放置自転車対策事業	まちづくり推進課	144	271
	防犯対策推進事業	危機管理室	10	85
	保健衛生総務事務事業	健康づくり課	61	191
	保健センター管理事業	健康づくり課	71	205
	保健センター施設耐震化事業	健康づくり課	70	207
	母子健康教育事業	健康づくり課	63	193
	母子施設入所事業	こども未来課	21	165
	母子訪問指導事業	健康づくり課	64	197
	歩道整備事業	道路整備課	144	249
【ま】	埋蔵文化財センター管理事業	文化財課	116	329
	埋蔵文化財調査保存事業	文化財課	116	327
【み】	溝沼子どもプール管理運営事業	生涯学習・スポーツ課	114	359
	溝沼子どもプール施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	111	—
	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	65	197
	緑ヶ丘通線整備事業	まちづくり推進課	147	257
	みどりのまちづくり基金積立事業	みどり公園課	156	267
	南朝霞公民館運営事業	中央公民館	101	343
	南朝霞公民館管理事業	中央公民館	104	345
	民間社会福祉施設整備費補助事業	保育課	16	173
	民生委員児童委員活動事業	福祉課	48	135
【よ】	養護老人ホーム等入所事業	長寿はつらつ課	41	159
	予防接種事業	健康づくり課	69	199
【ら】	落橋防止対策事業	道路整備課	177	—

	事務事業名	所管課	実施計画頁	予算書頁
【り】	リサイクル家具類販売事業	資源リサイクル課	124	225
	リサイクルショップ運営事業	資源リサイクル課	123	225
	リサイクルプラザ運営事業	資源リサイクル課	123	223
	リサイクルプラザ管理事業	資源リサイクル課	122	223
【り】	緑化推進事業	みどり公園課	155	265
【ろ】	老朽管更新事業	水道施設課	168	水会
	老人福祉センター管理運営事業	長寿はつらつ課	31	157
	漏水調査事業	水道施設課	166	水会

※　予算書頁は平成29年度朝霞市一般会計当初予算の頁に対応しています。その他の標記については下記のとおりです。

「—」…事業費なし、「国特」…国民健康保険特別会計、「下特」…下水道事業特別会計、「介特」…介護保険特別会計、「後特」…後期高齢者医療特別会計、「水会」…水道事業会計